

担当部	担当次長	施策	改善を求める点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
〇〇〇	〇-△(×)	記載例	指標の改善	①〇〇の施策について指標1だけでは施策の成果が回り切れなため、指標を増やすべきではないか。	①「△△△」の指標をR6年度施策評価より追加します。
市民交流部	きずなづくり担当次長	1-1(1)	説明の充実 指標の改善 業務の改善 その他	①自治会への補助金については、どのような用途で使われ、施策の達成にどのように貢献したのかを明確にしておく必要がある。 ②他市では、まちづくり協議会から自治会が抜けていく例もある。どのようなルートで住民の意見を集約していくべきかが問われている。まちづくり協議会の持続可能性について、しっかりと検討すべき時期を迎えているのではないかと。 ③直接的な効果測定が難しい場合、審議会の開催回数など、行政活動の実績を測る指標を設定する方が、より本質的な議論に近づくのではないかと。 ④まちづくり協議会ができて20年がたち、認知度アップや組織の確立は達成された。これからは、活動内容の充実にシフトチェンジすべきではないか。これまでの振り返りも必要である。	①補助金の使途と施策への貢献についての説明を施策評価表に追記することとします。 ②まちづくり協議会の持続性を高めるため、市からの委員推薦や行事への協力について、令和6年度から任意とすることとし、負担軽減を図っています。 ③まちづくり協議会代表者交流会の開催回数を事務事業評価の活動指標として新たに設定します。 ④まちづくり協議会の認知度については、令和5年度市民アンケートの結果では前回調査より減少していることから、認知度アップの取組を継続する必要があります。また、活動内容を評価するため「地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数」を成果指標として設定しています。
市民交流部	きずなづくり担当次長	1-1(2)	説明の充実 指標の改善 業務の改善	①NPO法人の数が伸びず目標達成ができていないとのことから、B評価となっている。全国的にNPO法人の数は頭打ちになっている。新規法人化が4件あったことを高く評価すべき。 ②（前項と同じ趣旨で）量的拡大ではない形での指標の見直しが必要なのではないか。 ③きずなづくり推進事業はNPO法人も含めて連携した市民活動を支援する事業として、評価できる。ただし、採択されている事業の多くがイベントの支援となっており、恒例のイベント支援ではない活動を評価するなど、今後の工夫が必要である。	①今後もNPO法人の新規設立を支援するため、相談業務を継続します。 ②事務事業評価表において、「市民活動等相談・助言件数」を活動指標として設定しています。 ③今後もきずなづくり推進事業補助金事業において、通年で行われる公益的活動を含めて募集していきます。
市民交流部	きずなづくり担当次長	1-1(3)	説明の充実 指標の改善 業務の改善	①10年前を知らない市民には「なぜ協働が必要なのか」を理解できないと思われるため、継続的な説明が必要である。 ②成果指標①「『協働の取組への意向を持っている』と回答した市民の割合」については見直しが必要である。 ③協働の推進には現場で市民と一緒に汗をかく協働も必要である。協働のリーダーを担える人材が現場で活躍してもらえるような取組が必要ではないか。 ④「市民と行政の協働の推進」を、行政が主導して市民に協力してもらうというだけでは、いつまでも行政に負担がかかりつづけることとなる。行政と市民の役割分担を推進し、行政機能の縮小を図るような取組も必要である。	①協働を広く市民に知ってもらうための市民説明会について、コロナの影響により中止してきましたが、継続的な啓発活動は必要と考えており、協働のまちづくり推進会議において、実施に向けた検討を進めています。 ②定期的に計測しており、市民の協働への意欲を図るものとして一定有効であると考えていることから、指標として継続します。 ③協働のまちづくり推進会議において担い手を確保するための取組について審議を進めています。 ④まちづくり協議会に策定いただいている「地域ごとのまちづくり計画」について、市民と行政で対話しながら取組を進めていく仕組みを構築し、それぞれの役割分担しながら計画を推進しています。
総務部	人権平和担当次長	1-2(1)	説明の充実 指標の改善	①「市民アンケート」のみで成果指標とすることは疑問である。例えば、講演会やセミナーの回数や参加人数を入れるなどの指標も加えてはどうか。 ②施策の方向性には「あらゆる施策を人権擁護の視点に立って進めます」「市民と行政の協働により人権教育及び啓発を推進します」とされている。全職員における人権研修の受講割合、市民と協働して行った啓発事業の実施数などを成果指標とすることも考えられるのではないかと。 ③人権文化センター関連事業について、研修への参加のみが事業内容のようにも見える。評価表により具体的に事業の内容を記載していただきたい。	①講演会やセミナーの回数や参加人数は、活動指標として設定していますが、成果指標として再設定し得るか、考え方を整理していきます。 ②次年度より成果指標の設定を検討します。 ③事業内容を具体的に記載するよう改めます。
総務部	人権平和担当次長	1-2(2)	指標の改善 業務の改善	①本事業は、市民のつどいや平和アニメ映画会など多様な活動がみられ、評価できる。 ②成果指標では、今後、どういったことを目指していけばよいか見えにくい。むしろ、市民協働の事業展開数や後世に平和の必要性を伝えるための官民連携会議の開催数など、より具体的なものを検討ありたい。 ③成果指標①「非核平和都市推進事業参加者数」の目標は過大ではないか。実績が全く追いついていない。指標の見直しが必要ではないか。 ④成果指標②の実績の上昇は世界的な地政学的リスクを反映したものではないか。より重要なことは、世界的な動向を踏まえ、市民の関心が高まっているこの時期に、行政の取組として関連するイベントを打ち出すことではないか。宝塚市の平和活動は熱心であり、しっかりと取り組まれていると思うので、それを表現できるような指標を検討していただきたい。	①今後も多様なアプローチにより平和意識の高揚につながるよう努めていきます。 ②後世に伝えることを目的とした若年層向け取組数を成果指標として設定します。 ③定員充足率を加味した目標を設定します。 ④②と同じ。
総務部	人権平和担当次長	1-2(3)	指標の改善 業務の改善 その他	①女性が働きやすいようなDX化の取組事例についての広報を積極的にご検討いただきたい（優良事例の横展開の推進）。 ②本施策は社会を大きく変えていくような施策のため、担当部署以外のどこと連携するかが大切である。戦略・戦術をたて、他団体、他部署との協働を図り、指標化の取組を一層進めていただきたい。 ③男女共同参画の研修について、もっと多くの学校に広がるよう学校教育、高校教育などにも周知を広げていくことを検討いただきたい。 ④女性参画が進みやすい職種とそうでない職種がある。事業者の職種を踏まえた研修や広報などを分析して、施策に取り込んでいただきたい。 ⑤アンケートについて、性別や年齢差などで比較を行うなどきめ細かく分析いただきたい。 ⑥市民アンケートでは行政活動の実績の評価ができない。アウトプット指標でもよいので、行政の努力が反映できる指標を検討されたい。	①女性の働き方の優良事例の紹介及び広報については、まずは庁内の取組事例から検討し、産業文化部など庁内連携により市内事業者に広げるよう検討していきます。 ②他部局間で連携し、行政課題を効率的に解決する必要があることは深く認識しており、今後も一層連携を進めていきます。 ③現在、年2回各学校校長会などを通じて周知を図っており、市内県立高校にも周知しています。今後はさらに県の主管者会議等で取組の周知に努めます。 ④労働実態調査に男女共同参画に関する設問項目を設定し、分析を行って施策を検討していきます。 ⑤アンケートの詳細な分析を検討します。 ⑥講演会やセミナーの回数や参加人数は、活動指標として設定していますが、成果指標として再設定し得るか、考え方を整理します。

担当部	担当次長	施策	改善を求め る点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
企画経営部	秘書・広報担当次長	1-3(1)	説明の充実 業務の改善 その他	<p>①公共の場で市民の意見を集めるなど対面の手法ももっと増やしてもよいのではないか。</p> <p>②デジタル化が進む中、今後、広報誌の縮小やHPの拡充も検討が必要ではないか。</p> <p>③「FMたからづか」について、ラジオ機能から動画配信等への転換の検討を積極的に進められたい。</p> <p>④情報格差の弊害を被る方々（とくに障害（がい）者）について、さらに情報が届きやすくなるように取り組んでいただきたい。</p> <p>⑤市民に意見等を聴く媒体や目的が多様化する中、目的や対象に応じた情報提供・広聴のあり方についてさらなる整理や検討をいただきたい。</p>	<p>①イベント参加者等に対してアンケート調査を実施している部署もありますが、全庁的に標準とはなっていません。全庁的な取組につなげるため、広報基本戦略で「市民にきく」を取組の柱に掲げ、また現在策定中の広報ガイドラインにおいても市民の声を直接聴くことの重要性を記載する予定です。このほか、市政に関するテーマを設定して市長自らが意見を聴く場を年に数回設けるなどの取組も行っています。</p> <p>②幅広い世代が広報誌で市政情報を取得していることや、各市の状況を鑑みて、短期的に広報誌を縮小することは困難ですが、人件費や物価の高騰、宅配人材の高齢化などを見据え、中長期的には広報誌の縮小が不可避だと考えます。そのため、広報基本戦略においても「市民に伝わる」という柱の中でデジタル化に備えた取組を記載しています。具体的には、令和5年度には市LINE公式アカウントの機能拡充を行い、また令和7年度にはHPのリニューアルを行います。今後もデジタル化に向けた取組を積極的に検討していきます。</p> <p>③FMたからづかの転換については、昨年度から回数を増やして協議を重ねているところです。今後も、他局での取組を情報収集して転換の参考とするとともに、市政情報の発信手段として番組の内容や放送時間数の適正化に取り組みたいと考えています。</p> <p>④現在は、スマートフォンの普及が進み、各端末の読み上げ機能を活用する方が増えているため、音声読み上げを考慮した文章にするなど、ウェブアクセシビリティの向上に取り組んでいます。また、広報誌を音訳したCDの無料配布も行っており、今後も障害福祉課と連携しながら、情報格差が生じないよう取り組みます。</p> <p>⑤これまで紙の持参・FAX・電子メールに限っていたパブリック・コメントについて、電子申請フォームでも受け付けるなど、媒体の多様化に対応しています。また、市ホームページにおけるAIチャットボットの導入や道路・公園施設の不具合情報をLINEで通報することにも対応しました。今後も、デジタル化の進展を見据えつつ、市民ニーズに対して常にアンテナを張り、より効果的、効率的な手法を検討していきます。</p>
市民交流部	ぎずなづくり担当次長	1-3(2)	説明の充実 指標の改善 業務の改善	<p>①施策名「市民との交流と対話の促進」と成果指標①「『市役所が行う行政施策に関心がある』と回答した市民の割合」はどのように結びつくのか。成果指標がこれでよいのか再検討ありたい。</p> <p>②交流と対話が掲げられているが、施策を構成する主事務事業は「聴く」に偏っている。交流と対話の「場の充実」について、具体的にどのような場をつくり、どのように告知するか検討すべき。</p> <p>③テーマ・日程を決め、人を集め意見を募集する方法は、一般市民にとっては敷居が高い。本音が聴ける方法をさらに検討ありたい。例えば多くの企業が設ける「お客様相談センター」のようなものを開設してはどうか。</p> <p>④施策と指標の乖離が大きいが、原因を分析し、2030年（総合計画の最終年度）に向けて、「課題と今後の取り組み」を具体化していただきたい。</p> <p>⑤広聴事業は、法律相談、広聴カード、ふれあいトーク（出前講座）ということだが、全庁的にはそれぞれの部局で多くの広聴事業が行われている。成果指標の外側にあるそうした全体的な規模感についても市民に伝わるように説明した方がよいのではないか。</p>	<p>①成果指標「『市役所が行う行政施策に関心がある』と回答した市民の割合」は、施策との関連が薄いため、削除します。</p> <p>②市内に20あるまちづくり協議会に概ね月1回次長級職員を含む市職員が出席するなど、対話の場を設けています。引き続き、市民と市の対話が円滑に進むよう支援し、周知していきます。</p> <p>③市民の本音が聴ける場として、市民と市長が意見交換を行う「市民と市長の対話ひろば」を令和7年7月から開催します。また、市民が相談できる窓口として市民相談課を設置しています。</p> <p>④ふれあいトーク(出前トーク)の開催回数は令和6年12月末現在で41件となり、すでに年間の目標値を上回りました。今後も原因を分析し、指標を上回るよう努めていきます。</p> <p>⑤全体的な広聴事業についても市民に伝わるよう説明を工夫していきます。</p>

担当部	担当次長	施策	改善を求める点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
企画経営部	政策推進担当次長	1-3(3)	説明の充実 業務の改善	<p>①実績が出ており、A評価は妥当である。</p> <p>②ふるさと納税について、寄附総額の50%以上を宝塚歌劇関連のコンテンツが占めており、歌劇依存は否めないが、阪神競馬場来賓席招待や姉妹都市（松江市）との共同返礼品開発などにも力を入れている。引き続き宝塚のまちの魅力発信に繋がる新たな返礼品開発とPRに努められたい。</p> <p>③今後企業版ふるさと納税で多くの寄附を得るには、自治体で「課題解決型プロジェクト」を立ち上げ、具体的な事業に対する寄附を得るなどの施策が有効ではないか。</p> <p>④R6年度は市制70周年であり、R6年度で企画・準備した70周年記念事業の実行や、周年事業に関連する市民表彰などの成果の刈取りに期待したい。</p> <p>⑤ふるさと納税は行政目線では確かに重要であるが、宝塚市には多くのまちの魅力がある。市民向けには、どのようにまちの魅力を発信しているのかを説明してもらいたい。</p>	<p>①引き続き取組を進めます。</p> <p>②ふるさと納税については、包括連携先大学の学生が開発したオリジナルレシピのカレーを返礼品に追加するなど、継続的に取組を進めています。今後も様々な分野、事業者の皆様との返礼品開発を進め、広くまちの魅力を発信できるよう努めます。</p> <p>③企業版ふるさと納税については、ご協力いただく企業がイメージしやすいよう、より事業がわかりやすい広報を検討します。</p> <p>④市制70周年をきっかけに行った事業のうち、次年度も継続する見込みの事業が生まれています。市制70周年記念事業についての効果検証を行い、今後のまちのぎわいづくりや魅力発信に生かしていきます。</p> <p>⑤対象によって、発信すべきまちの魅力は異なります。市民にとってのまちの魅力とは、住環境や交通、育児・教育、公共施設、医療体制などのインフラが整い、必要な行政サービスが提供されているかどうかであると考えます。そのため、必要とするサービスを市民が享受できるよう、広報誌やHP、SNSなどでさまざまな情報を発信しているところです。しかし、市HPについては、情報量が多く、サイト階層が複雑なため、情報が探しづらい状況になっています。令和7年12月に市HPをリニューアルするにあたっては、市民・観光客・事業者など、閲覧者によって表示する情報を変えるなど、利用者の視点に立ったものにする予定です。また、令和6年1月に策定した広報基本戦略に基づき、職員一人ひとりが広報に関する意識とスキルを高めていけるよう、ガイドラインの策定や研修等に取り組んでいきます。</p>
総務部	経営改革担当次長	1-4(1)	指標の改善 体系の整理 その他	<p>①指標①「マイナンバーカード交付率」の目標値100%は現実的ではないのではないか。</p> <p>②指標②「申請手続きのオンライン化率」についてR7に100%の目標が掲げられている。ポトルネットは各部署の対応ということであるが、しっかりとご支援願いたい。</p> <p>③生産性向上についてのデータ把握の工夫をさらに検討いただきたい。</p> <p>④オンライン手続きが進む一方、紙ベースでなければ申請できない方への配慮を引き続きお願いしたい。</p> <p>⑤契約等、紙媒体で残さざるを得ないものもあるが、デジタル化が一層進められるよう、さらなる対応策を検討いただきたい。</p> <p>⑥総合計画の見直しの際には、施策のタイトルを「時代に見合ったデジタル行政の推進」等への変更を検討いただきたい。</p>	<p>①国の方針に基づき目標値を100%に設定し、カードの普及に努めているところです。今後も一人でも多くの方にカードを持ってもらえるよう取組を進めていきます。</p> <p>②庁内の横断的な会議体も組織しており、各部署の支援等、引き続きオンライン化に取り組めます。</p> <p>③生産性向上を把握するために様々な作業時間を詳細に調査することは、かえって業務負担を増す懸念もあり、現在は行っていません。簡便に成果を把握するための工夫を検討していきたいと考えています。</p> <p>④オンラインでしか受け付けられないことで、配慮を要する方に不当な不利益が出ないよう取り組みます。</p> <p>⑤紙媒体で残さざるを得ない業務もありますが、個別の事情をふまえながら、デジタル化に取り組めます。</p> <p>⑥総合計画の見直しの際には、構成そのものが変更になることも考えられますが、その際にはご提案いただいたようなわかりやすいタイトルとなるよう、検討を行います。</p>
総務部	経営改革担当次長	1-4(2)	指標の改善 体系の整理	<p>①業務や手続きのデジタル化は、多くの自治体では人材や資源調達の不足にともなう対応不全が起きていることを聞き及んでいるが、提出資料をみるかぎり進めるべきことを進めていると理解できる。関係者の尽力を評価したい。</p> <p>②ICT活用でR5年度の非効率業務削減目標(25,000hr)に対し実績が89,895hrと3倍以上の大きな改善効果が得られているが、職員一人当たり年間総労働時間(1,920hr=8×20日×12カ月)に換算すると延べ約47名分の時間削減になる。果たしてそれだけ多くの職員あるいは時間外労働の削減効果を得られているのか。業務効率化の指標は、削減時間だけでなく当該業務の総作業時間を分母とする業務効率化比率（％）としてはどうか（10～30%効率化が一般的）。</p> <p>③DX・ICTを活用して業務効率化や新規事業立案を行うにはDX人材育成が必須で、特にデータ解析やビジネスモデル変革スキルが要求される。R5年度のICT活用人材の育成研修の受講延べ人数は目標を下回ったが、業務改革等と並行してR6年度以降（目標値は0）も目標スキルレベル設定やアセスメント検証を加え、人材育成に継続的に取り組んでどうか。</p> <p>④情報ネットワークシステム管理事業は、ネットワークやセキュリテイ等のシステム運用管理や、PC・プリンタなどのIT機器更新・調達経費が主で、予算に収まっている(98.7%)ものの、年間約5.7億円の経費を掛けて業務効率化にどれだけ寄与したかなど、費用対効果の妥当性検証ができない。</p> <p>⑤IT投資額は一般的に売上高1％（製造業場合）が目安とされているが、行政サービス等の売上高相当額が不明なため、一概に判断できない。宝塚市一般会計額は約900億円で、この1%がIT投資とすれば約9億円で5.7億円は妥当。むしろIT投資額を増やして業務効率化や新規事業立案を促進すべきである。</p> <p>⑥業務の効率化は引き続き重要な課題となるが、網羅的な録画研修だけでなく、それぞれの現場でデジタル化による自己業務の効率化を検討できる人材の育成に努められたい。</p>	<p>①今後も評価いただけるよう、関係者一同、引き続きデジタル化に取り組んでいきます。</p> <p>②ICT活用の実績はチャットツールなど様々な業務を跨いで使用するツールも含まれており、業務ごとの総作業時間を分母として積算することが困難な場合があります。効果時間の算定のために業務量を詳細に調査することは、業務改善に取り組むハードルになることも考えられるため、引き続き簡便に計算することができる手法で定量効果を測定していきたいと考えています。</p> <p>③BPRの考え方を軸にデジタルを活用して業務改革を進めることができる職員の育成は重要であると認識しています。そのような人材育成に引き続き取り組んでまいります。</p> <p>④情報ネットワークシステム管理事業は、単体で効果を出すものではなく、整備したパソコンやプリンタ、ネットワークが、各事業、各施策を行うための基盤となっています。そのため、事務事業評価においても、内部管理事業として整理しています。</p> <p>⑤IT投資額については、本市の財政状況にも関わるところですが、各事業や各施策を効率的に実施できるよう、今後もICT環境の整備と、ネットワークの安定運用に取り組めます。</p> <p>⑥（③に同じ）</p>
企画経営部 都市整備部	政策推進担当次長 施設マネジメント推進担当次長	1-5(1)	指標の改善 その他	<p>①包括連携協定数が伸びている。とくにR5に目標の2倍の水準の連携取組実績数となったことは高く評価できる。間接的な影響があるという点も評価できる。</p> <p>②「時代にふさわしい市民サービス」というタイトルでは具体性がなく、様々な取組が混在しており、評価は困難なのではないか。総合計画を見直す際には、施策の括り方や適切な指標のあり方を検討いただきたい。</p> <p>③包括連携協定については、一度結んだ連携先にも継続的に顔を合わせるなど関係を引き続き維持していただきたい。これを維持する方法についても検討していただきたい。包括的連携協定に関する取組の持続的発展の方向性を追求していただきたい。</p> <p>④包括連携協定の取組の庁内における取組内容の共有についても追求ありたい。</p> <p>⑤公共施設のあり方について推進会議を設けたとのことであるが、さらなる関係部署間のコミュニケーションに努めいただきたい。</p>	<p>①今年度あらたに包括連携協定を締結する企業が増え、取組は現時点では順調に伸びています。引き続き庁内への浸透を図ります。</p> <p>②次期総合計画の策定時に施策体系や指標の整理について検討します。</p> <p>③昨年度より取り組んでいる宝塚大会議というプラットフォームなど、協定締結後の結びつきを支えていけるよう、定期的に顔合わせができる場を設定する予定です。各担当においても、積極的に企業との連携を受け入れる姿勢が出てきており、今後も機運の醸成を図っていきます。</p> <p>④既に庁内グループウェア等で取組一覧の共有などに取り組んでいます。より職員が興味を持つよう工夫していきたく思います。</p> <p>⑤関係部署が適切なコミュニケーションを図れるよう、それぞれの役割や最適な業務フローなど検討していきます。</p>

担当部	担当次長	施策	改善を求める点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
総務部	行政管理担当次長	1-5(2)	業務の改善	<p>①設定した内容が実行に移されている状況と理解できる。</p> <p>②総務事業では、室制度の見直しと組織改編や、次長に部局横断的な調整機能付与、トップマネジメント体制の強化、CXO補佐官等の任用など、専門性が高くより効率的で実効性ある体制整備が図られたことは評価できる。目的に応じた組織（手段）のシンプル化と責任・権限の委譲を進めていただきたい。</p> <p>③人事管理事業では、適材適所な人員配置や人事評価、昇格制度の適正運営、勤怠管理システムによる給与支給コスト抑制などに取り組まれているが、これら業務はDX・ICT化で人材開発プラットフォームやスキルマップ化が可能であり、効率化やコスト削減も合わせて指標に掲げて進めていただきたい。</p> <p>④研修事業は「人材育成基本方針」に基づきeラーニング導入やキャリア研修、DX研修などを企画・開催し、受講後アンケート評価の満足度も高く評価できる。今後はSDGsへの貢献を意識し、人権や環境、ダイバーシティなど研修メニューを拡充し、人的資本投資と意識・レベルの向上に努め、市民に対する公共サービス事業の品質向上を期待する。</p> <p>⑤組織改革、あるいは組織風土改革は評価になじみにくい領域であることを踏まえ、いま変えるべき行政文化は何かという視点で、市民に分かりやすく、幅広い改革の取組をPRできるよう、施策評価表には工夫を凝らしていただきたい。評価の理由や今後の取組にはまだほかにPRすべきことがあるのではないかと。</p> <p>⑥電子決裁率について、進捗が見られるものの当初設定した目標が達成されていないのは、目標が過大であったか、電子化されるべき手続きが電子化されていないためか、あるいは他のボトルネックがあるかである。原因を特定し対応していくことが期待される。</p> <p>⑦高い値がでがちな研修の満足度ではなく、内容に対する理解度チェックの方が適切ではないか。簡単なQ&A程度でも、研修を作成する側に講義内容の重要点を問う設問を作ってもらい、受講後に満足度とともに確認すると、成果をより的確に測定できる。</p> <p>⑧「協働」的思考を業務のなかに折り込んでいくことが謳われているが、実際の取組の記載がない。今後の検討に期待したい。</p> <p>⑨職員の能力開発については、重要な課題であり、デジタル化を支える人材や職務への動機と技術の向上など</p>	<p>②人口減少などによる社会構造の変化に対応するため、副市長2人体制によるトップマネジメント体制の強化を行うとともに、令和6年度から室制度を見直して次長制度に移行し、組織のフラット化と組織横断的に柔軟に連携できる組織体制の整備に取り組みました。今後、次長制度の課題や成果を把握しながら、運用改善に取り組む予定であり、その中で責任・権限の委譲の必要などについても検討します。</p> <p>③給与支給コストについては、現在、人事給与システムと勤怠管理システムは別々のシステムを使用しているため、連携作業等に一定のコストが生じています。さらなる効率化を目指し、更新時期に合わせて、システムを統合していきます。</p> <p>⑤変えていこうとしている職員意識としては、前例や制度といった「ルール」を中心にではなく、市民や職員といった「人」を中心に考えることで、市民の多様な幸せを実現し、時代にふさわしいサービスを生み出し続けていくよう取り組んでいます。また、施策が市の業務の広範に及んでおり、他の施策と取組が重なる部分もありますが、記載の工夫を検討します。</p> <p>⑥電子決裁率は目標90%に対して、令和5年度は76.79%、令和6年度は12月末までで80.47%となっています。部署により電子決裁率に差があるため、電子決裁率の低い部署に対して個別に指導するなど、底上げを行うことで、目標達成に向けて取り組んでいます。また、財務会計システムとの連携による財務伝票の電子化や、オンライン申請手続きの整備にも取り組んでおり、さらに向上の余地があると考えています。目標数値は妥当であると考えており、目標達成に向けて引き続き取り組んでいきます。</p> <p>⑦研修受講後のアンケートでは研修の満足度だけではなく研修の理解度も回答させています。アンケートではその他にも、研修時間、難易度、実務に活用できるかどうかなども聞いており、それらも含めて全体として研修は満足であったかどうかを確認しています。満足度を評価の指数から変更することは考えていませんが、引き続き理解度などの指数は研修内容の改善のために活用していきます。</p> <p>⑧研修事業においては、採用4年目の職員を対象とした政策づくり基本研修において、課題を発見し、企画し、協働を重視しながら、効果、効率的に政策形成できる能力を養っています。採用5、6年目の職員には、地域活動きずな研修として、まちづくり協議会の活動内容を知り、協働による仕事の進め方を習得するようにしています。また、次長級職員を20のまちづくり協議会担当としており、地域ごとのまちづくり計画を推進する取組の実施や課題解決のための助言や支援を行っています。各部の具体的な業務の課題解決において、こういった経験は生かされていますが、市の業務には公権力の行使のように協働の取組になじまないものもありますので、実際の取組までは記載していません。</p> <p>⑨本市では令和5年3月にDX推進ビジョンを策定し、市がDXで目指す姿を明文化し庁内で共有しています。また、ビジョンの中でDXを推進するにあたり職員に必要な能力を定義しており、その能力を向上させるための研修を実施しています。</p>
企画経営部	財務・経営改革担当次長 市税収納担当次長	1-5(3)	説明の充実	<p>①実質単年度収支のマイナスが生じたにもかかわらず「B」評価となっているが、市立病院への経営支援が原因であれば、これを「評価の理由」に書いた上で、それでもなお「B」評価とした理由は何かを丁寧に説明すべきである。</p> <p>②市税等の収納率は、これまでの尽力でほぼ上限に達していると思われる。</p> <p>③将来の財政見通しについて、「今後10年間で約112.8億円の収支不足を見込んでいる」とある。財政を適正に制御する手段を他に検討するべきではないか。川西市の事業別予算決算、さらには岐阜県多治見市の予算決算と連動する総合計画システム（と財務健全化条例）のような、事業の体系を全体として可視化し議論する仕組みが検討に値する。</p>	<p>①実質単年度収支がマイナスとなった理由は扶助費の増など様々な要因があるが、一番の要因としては病院事業会計へ8億円の経営支援をしたことである。</p> <p>③収支不足が見込まれる状況を踏まえ、歳入の確保や事業の見直しなど、将来を見据え持続可能な行財政経営となるよう取り組んでいきます。</p>

担当部	担当次長	施策	改善を求め る点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
健康福祉部	健康推進担当 次長	3-1(1)	説明の充実 指標の改善 体系の整理	①本施策には様々な施策があるが、将来的に施策の活り方についてこれでよいか、再検討いただきたい。 ②自殺予防対策については今後も全庁的にこれを推進していただきたい。 ③施策を構成する事務事業のいずれも評価が高いにも関わらず、指標②「国民健康保険特定健康診査の受診率」が達成できていないためB評価となっているのがこれでよいのか。行政活動の努力が反映されるような指標を採用すべきではないか。 ④指標①「市民アンケートで意識的に健康づくりに取り組んでいると回答した市民の割合」については、行政でコントロールできない相場的な指標であるため違う指標を検討していただきたい。 ⑤食育推進事業は成果指標がないが、評価欄にはコメントがある。わかりやすくなるよう記載内容を整えていただきたい。 ⑥子宮頸がん検診の受診率が低く、受診率の向上に重点的に取り組んでいることから指標③「子宮頸がん検診受診率」を設定していることがわかった。こうした背景がわかるように、市民目線のわかりやすい表現で評価表を記入いただきたい。	①次期計画策定時に施策の活り方について再検討します。 ②自殺予防対策について、今後も全庁的に推進していきます。 ③施策を構成する事務事業の評価と連動するような評価となるよう新たな指標の追加を検討します。 ④指標①「市民アンケートで意識的に健康づくりに取り組んでいると回答した市民の割合」については、市が取り組んだ内容によって成果を測る指標を検討します。 ⑤食育推進事業について、成果指標と評価欄が一致するよう記載内容を整えます。 ⑥子宮頸がん検診受診率の記入については、その背景がわかるように分かりやすい表現で記入します。
健康福祉部	健康推進担当 次長	3-1(2)	説明の充実 指標の改善	①妊産婦・乳幼児の全数把握は高く評価できる。この点は市民にとって重要であるので、広報を強化していただきたい。 ②乳幼児未受診時調査の取組はフォローアップも含めて高く評価できる。こうした取組が評価に反映されるように検討していただきたい。 ③成果指標③「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」は意味がわかりにくい。わかりやすい表現に見直しはできないか。 ④成果指標①は別の事務事業評価でも使われている。同じ成果指標を使うのであれば事業統合を検討できないか、という疑問につながる。整理していただきたい。 ⑤宝塚市は医療従事者が顕著に多く、民生費の割合も高い。これはこれまでの蓄積の結果でもあるので、PRに使えるのではないか。本施策が示すのは、「宝塚市では幸せに暮らせる」ということではないか。 ⑥既に目標値を達成している指標の目標値が据え置かれている。目標値の変更や指標自体の差し替えについて検討いただきたい。	①妊産婦・乳幼児の全数把握など母子保健に関する情報について、市民の皆様へ伝えるよう広報していきます。 ②乳幼児未受診時調査の取組などが、評価に反映できるよう適切に記載していきます。 ③成果指標③「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」については、「こどもの育てにくさを感じたときに相談先がわかるなど、何らかの対処ができる親の割合」に変更します。 ④成果指標①健やか親子21問診調査における「妊娠・出産について満足している者の割合」は別の事務事業評価でも成果指標としているので、同じ指標にならないよう検討します。 ⑤乳幼児健診の受診率については目標値も実績値も高く、既に達成しているものもありますが、その年によって変動があるため現行のままとし、今後も未受診者対策に注力していきます。指標自体を変更できるものは差し替えを検討します。
市立病院	経営統括部次 長	3-1(3)	説明の充実 指標の改善 業務の改善 体系の整理	①病院経営改善事業にある看護師の新規採用と離職率防止に向けた対策に引き続き取り組んでいただきたい。 ②「施策の方向性」に「市立病院の集学的がん診療体制を強化します」とあるが、がん診療体制の強化の今後の取組について記述が必要ではないか。 ③「施策の方向性」に「地域の医療機関や介護施設との連携を深めます」とあるが、救急から在宅まで市内の医療機関との連携が分かる説明等があった方がよいのではないかと。 ④事業評価にある「病院としての目標を各所属、ひいては各職員の行動目標にまではブレイクダウンできておらず、病院の経営状況や向かうべき方向性は周知できているものの、病院目標に向かい各職員がどのように行動すべきかが明確になっていないのではないかと捉えている」という点については、重要な認識である。公立病院では、自治体規模は異なるが、芽室町立病院が現病院長のもと黒字化を達成していく過程で、問題意識に対応するような取組を進めており、参考になるかもしれない。 ⑤地域医療を支える機関の重要性は言うまでもなく、引き続き取組を期待する。	①看護師の新規採用と離職率防止に向けて、引き続き努力します。 ②がん診療体制の強化に関する今後の取組について記載します。 ③医療機関との連携について記載します。 ④令和6年度から、PDCAマネジメントサイクルによる管理を実施しており、各担当がどのように行動すべきかを明確にし、病院としての目標の実現に向けて職員一丸となって努力しています。 ⑤市立病院の使命を改めて認識するとともに、取組を継続します。
健康福祉部	安心ネット ワーク推進担 当次長	3-2(1)	説明の充実 指標の改善 体系の整理 その他	①タイトルの「多文化共生」に該当する事業が存在しない。総合計画を見直す際に、施策体系について実態に即したものとなるよう再整理していただきたい。 ②福祉教育推進校やクールスポット事業について、市民にとって内容が分かりやすくなるように記載を充実させていただきたい。 ③成果指標③「住民向け地域福祉講座の参加者数」について、達成状況とその理由欄の記載がわかりづらい。ボードゲームが大事なのか、それともボードゲームを使って市民に何かを理解してもらうということが大事なのか分かるように説明ありたい。 ④地域福祉推進事業において社会福祉協議会の補助金額だけを活動指標とすることには疑問が残る。中身が分かるような指標を検討すべき。 ⑤指標③「住民向け地域福祉講座の参加者数」について、福祉人材の掘り起こしにどれだけつながったかを説明ありたい。 ⑥市の目標に3段階のステップを置いて整理してはどうか。①引きこもりの防止、②リスクリング、③活躍の場のマッチングという形でストーリーラインを引いて整理してはどうか。	①次期総合計画の策定時に施策体系や指標の整理について検討します。 ②内容が分かりやすくなるよう記述を改めます。 ③取り組みの意図が伝わるよう記載します。 ④指標を補助対象事業数に変更します。 ⑤数値による評価は難しいため、確認できる数値として参加者数を示しています。実態として観測できる数値があるか検討します。 ⑥引きこもりについては、市せいかつ応援センターをはじめ状況に応じた相談窓口につなぎ支援しており、次期地域福祉計画（計画期間令和8～12年度）策定にあたり参考とします。

担当部	担当次長	施策	改善を求める点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
健康福祉部	安心ネットワーク推進担当次長	3-2(2)	指標の改善 業務の改善	①民生・児童委員活動事業は活発であるとされているが、これを指標として表現することはできないか。民生・児童委員の方々がこの施策評価表を見た際に、自分たちの活動を確認することができたり、問題を共有することができたりするような工夫はできないか。 ②民生・児童委員の役割は大変大きいことから、成果指標に民生・児童委員の欠員数を入れてはどうか。 ③全国的に民生委員などの高齢化や社会環境の複雑化などにより負担が大きい状況にある。民生委員の負担を軽くするなど、活動を補佐する取組があれば、具体的に説明ありたい。 ④参画する市民層を広げる観点からいえば、（1）多文化・共生型の地域づくりや市民自治や人権の分野との連携も必要である。既存の取組があれば具体的に説明ありたい。	①民生委員・児童委員活動は委員が自主・自発的に行っており、指標は市の取組を示すものを採用しています。各地区民生委員・児童委員協議会の定例会や行事に職員が出席して現状を把握し、課題に対して随時連携して対応しています。 ②定員充足率等の指標設定について検討します。 ③上記①の旨説明を記載する等検討します。 ④「地域生活支援会議」が福祉専門職や地域住民等とのネットワークの場となっているなど、取組状況の記載を検討します。
健康福祉部	安心ネットワーク推進担当次長	3-3(1)	説明の充実 指標の改善 体系の整理	①ヘルパー不足など市の課題を市民に分かるように記載し、その課題が解決に向かっていくことが測れるような指標を検討ありたい。 ②成果指標②「高齢者アンケートで生きがいがあると回答した市民の割合」は行政活動による大きな改善が見込めない。それにも関わらず、この指標が評価に大きく影響している。指標の変更の必要がある。 ③事務事業の指標の重複が見られる。同じ指標を使うのであれば事業の統合を検討すべき。また、別の課で同じ名称の事業を実施しており、わかりづらい。事業名を調整すべき。 ④指標①「65歳以上の要支援の認定率」についても、目指す方向性は低下しているのに、目標値は年々上昇している。この理由が分かるように「達成状況とその理由」に説明を記載していただきたい。 ⑤「施策の方向性」にある「社会参加や世代間交流」についての記載がない。説明を追記すべき。もしこの内容が他の施策に包含されるならば施策体系を整理すべき。 ⑥元気な高齢者と福祉サービス等が必要な高齢者など施策ごとにターゲットを明確化することで施策のくくりをわかりやすくできるのではないか。市民がわかる形に整えていただきたい。	①介護保険事業計画策定にあたり行う事業所対象のアンケートを参考に、課題に関する指標を検討します。 ②本施策での生きがいづくりの取組の成果として把握できる指標を検討します。 ③異なる課で同じ事業名となっている「介護予防啓発事業」は、高齢福祉課（ガイドブック作成、いきいき百歳体操）、健康推進課（介護予防講演会・相談会）がそれぞれ担っていますが、介護保険制度に基づく名称であり、各事業に説明を追記する等対応を検討します。その他の重複は令和7年度分から解消するように改善しました。 ④目標値は介護保険事業計画上の推計値に基づくものであり、高齢者人口の増加に伴い認定率が上昇している旨、説明を追記します。 ⑤老人福祉センター事業に該当する取り組みがあり、その説明を追記します。 ⑥高齢者全体を対象とした施策となっているため、評価では各事業の対象が分かりやすくなるよう説明の記述を見直します。
健康福祉部	安心ネットワーク推進担当次長	3-3(2)	説明の充実 指標の改善	①施策の方向性には、「望む場所で安心して暮らせる」とある。にもかかわらず、成果指標はこれを表現する形になっていない。あくまでも「望む場所」で安心して暮らすという選択肢があることを指標とすべきではないか。 ②「高齢者アンケート」の結果が指標とされているが、直接的な評価指標を立てるべき。実施した主な事業内容は、事業所の新設・開設であるので、これを評価指標としてはどうか。 ③グループホームの居住者は、地域内からの入居者なのか。この点も説明が必要ではないか。 ④担当部局評価では、地域包括ケアプランを策定したことが書かれているが、このプランに沿った取組はこれからのようである。これから進める事業が明確になったという意味で「B評価」としているのか。過去の実績に対して進捗したかどうかを評価の根拠とすべきではないか。いずれにしろ丁寧な説明が必要である。全体として、評価指標、評価理由、評価の関係が大変わかりにくい。 ⑤成果指標はすべて、同様のアンケートを実施している他市町と比較するか施策実施後の効果の測定がしにくいものとなっている。成果指標は再考すべき。他市町と比較するような指標を必要とする場合は、オープンデータの活用などが考えられる。なお、介護サービスは全国的な制度であることから、近隣他市とのサービス水準の比較は、市民側から見て重要な情報となる。 ⑥医療・介護・福祉の連携の状況が分かる成果指標を検討ありたい。	①介護保険事業計画策定にあたり行う高齢者対象のアンケートの設問の見直しを検討します。 ②事業所の新設・開設は介護保険事業計画に基づいて行われるため、同計画に沿った指標について検討します。 ③グループホームをはじめとする「地域密着型サービス」の利用は、原則として施設の立地市町村に住民票があることが条件であることが分かるよう表現を見直します。 ④成果指標②は達成されていないが、介護保険基盤整備が計画に沿って進んでいることや、地域包括ケアシステムの推進に向けて関係団体で構成する協議会において取り組んでいることを踏まえB評価としています。評価理由が分かりやすくなるよう記述を改めます。 ⑤成果指標について、近隣市との比較ができるようなものの設定を検討します。 ⑥各分野と地域等が連携・サポートする体制整備に向けて情報共有や意見交換を行う取組について、何らかの指標を検討します。
健康福祉部	福祉推進担当次長	3-4(1)	説明の充実 指標の改善	①指標①「計画相談支援・障害児相談支援の利用者数」について、相談件数が増えることが社会的に果たしていいことなのか。「めざす方向性」は相談件数が増える方向を向いている。目標値の設定について再検討すべきではないか。 ②専門人材が不足しているという課題があるとのことなので、指標化できないか検討ありたい。また、地域支援体制の支援体制が測れるような成果指標を検討ありたい。 ③指標②「社会参加に関わる相談件数」について、本件相談がどのように支援につながっているのかを市民に伝えるようしていただきたい。 ④障碍（がい）者福祉事業の中身が現在の指標の書き方では見えない。工夫いただきたい。	①当該指標の目標値は、平成30年度実績量から令和5年度見込量までの伸び率から積算した数値であり、令和5年度の社会福祉審議会での答申を受けて策定した計画における令和6年度から令和8年度までのサービス提供見込量としています。「計画相談支援・障害児相談支援」は様々な障害福祉サービスを利用するための基本的なサービスであり、障害者手帳所持者数が増加していることや「計画相談支援・障害児相談支援の利用者数」の実績量が増加していることから、現時点での「めざす方向性」は増加としていますが、実績値の伸び率が鈍化するなどの変化がみられた場合には成果指標を再考したいと考えています。 ②指標の設定を検討します。 ③指標の名称について変更を行うとともに、具体的な支援内容について可視化できるよう検討します。 ④指標の設定を検討します。

担当部	担当次長	施策	改善を求める点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
健康福祉部	福祉推進担当次長	3-4(2)	説明の充実 指標の改善 業務の改善	<p>①障害（がい）者の権利擁護の取組として、今後さらに重要視される施策である。権利擁護支援事業の相談件数を見ても、目標値を大幅に上回っており、ニーズの顕在化がうかがえる。</p> <p>②実施内容は「運営業務を民間に委託したことのみ」と読めるがそれでよいか。委託したとしても、委託先が担う業務と、それをモニタリングし、方向づける役割について記述する必要があるのではないか。</p> <p>③成果指標①では、「障害（がい）者虐待の通報件数」があげられているが、その数が上昇することが高い評価につながるような形になっている。社会的には虐待通告件数が減少するように環境整備に尽力すべき。</p> <p>④成果指標①について、通告を受けたもののうち適切な社会資源や支援につながったものの割合にするなど、実際の予防や解決に向けた取組を表わす数値が示されるとよいのではないか。</p> <p>⑤成果指標②について、「成年後見制度新規相談実人数」となっているが、件数の表記に留めるのではなく、相談を受けたもののうちの件数など、割合表記にするとより目指すべき方向性が明確になる。</p> <p>⑥運営業務の分担を整理し、行政活動の役割と委託先の活動のチェックを整理ありたい。また障害（がい）は固有性が高いことから、ニーズや現状の課題をどう拾い上げるかが重要となる。現場の努力と課題が可視化される指標の検討を期待する。</p>	<p>①今後もニーズに対応できるよう、事業を継続実施します。</p> <p>②実施内容についての記述を工夫します。</p> <p>③最終的には減少するように取り組んでいくこととなりますが、障害者虐待は他の虐待と比較すると、まだまだ顕在化していない事例が多く存在していると言われていたため、現時点では通報漏れがないような取組に尽力していきます。</p> <p>④虐待の通報があった事例については全て対応しているため、数値で記述することは困難だと考えますが、虐待の解消に向けての対応結果については「達成状況とその理由」欄などを活用し、事業の内容を理解していただけるような工夫を検討します。</p> <p>⑤受任に至った割合や案件数など指標の設定について検討します。</p> <p>⑥現場の努力と課題が可視化される指標の設定を検討します。</p>
健康福祉部 子ども未来部	福祉推進担当次長 子ども家庭担当次長	3-4(3)	説明の充実 指標の改善	<p>①障害（がい）児や発達に課題があると思われる子どもの数は増加傾向にある。今後さらに積極的な推進が求められる。</p> <p>②成果指標①において、「障害児通所支援事業の利用者数」があげられているが、目標値は年々増加する設定となっている。この目標値を設定した意味（数の増加？顕在化の途上と判断？）、算出した根拠は何か。受給者証が発行されたうちの利用者数の割合など、成果指標の再考も必要である。</p> <p>③施策評価表、事務事業評価表ともに記述量に乏しく、施策や事業の実態が理解できない状態にある。事務事業評価表の指標においても何を意味する数値なのかの説明が不足している。例えば、子ども発達支援センター事業の「延べ登園人数」などは、何を説明しようとしているのか。単独通園の子どもの数か、同伴数か。保育所等訪問支援事業においては、保育施設への訪問のみならず、小中校にも訪問しているようであるが、活動指標からはそれらは読み取れない。別の指標も考えられるのではないか。</p> <p>④母子保健やたからっ子総合相談センターとの連携が強く求められる分野であることから、重層的支援体制の構築も念頭に置いて、今後の方向性を検討するとよいのではないか。</p>	<p>①今後もニーズに対応できるよう、事業を継続実施します。</p> <p>②当該指標の目標値は、平成30年度実績量から令和5年度見込量までの伸び率から積算した数値であり、令和5年度の社会福祉審議会での答申を受けて策定した計画における令和6年度から令和8年度までのサービス提供見込量としています。発達障害として診断される児童が増加している傾向が続いていることから、現時点での「めざす方向性」は増加していますが、実績値の伸び率が鈍化するなどの変化がみられた場合には成果指標を再考したいと考えています。</p> <p>③施策評価表及び事務事業評価表の記載については次年度評価の際に改めます。指標の設定については次年度評価に向けて検討します。</p> <p>④重層的相談支援体制の構築については、引き続き検討していきます。</p>
健康福祉部	福祉推進担当次長	3-4(4)	説明の充実 指標の改善 業務の改善	<p>①事業実績ベースでの成果指標の設定になっているが、これに加え、障害（がい）のある人から見て、宝塚市の行政サービスが充足しているのか、という視点からの説明も検討ありたい。とくに指標の見直しを検討ありたい。近隣市との比較はどうか。</p> <p>②民間企業（従業員40人以上）の障害（がい）者法定雇用率が段階的に引き上げられ、未達の場合は行政指導を受ける。障害（がい）者の最低賃金改善も課題である。労働人口が慢性的に不足する中、D&I推進と企業側の受入れ支援体制整備が急がれる。</p> <p>③障害（がい）者への金銭的助成・支給などの支援行為から一歩前進させ、目標値を下回った要因・理由などを詳細に分析の上、障害（がい）者の就労・雇用促進支援を民間企業との連携を深め重点的に強化する必要がある。</p> <p>④官民協力の上、推進するフェーズへの転換時期ではないか。例えば、障害（がい）者の特性・特徴に配慮し、軽作業や単純・繰り返し作業、会話・コミュニケーションを必要としない作業などを企業側で切り出し、在宅業務制度や専門の支援員を配置するなど職場環境を整備し、障害（がい）者とジョブ・マッチングを個別に図るなど、障害（がい）者雇用に先進的に取り組む企業（オムロンなど）を調査・参考にしているかどうか。</p> <p>⑤グループホーム家賃助成者数が増加し目標を達成することは決して悪いことではないが、タクシー料金助成やグループホーム家賃助成のように予算以上に実績があったことを評価するのがよいかは疑問が残る。それよりも、障害（がい）者の就労支援や生活支援の環境整備などの指標として、登録事業所数や相談者数を成果指標にした方がよいのではないか。</p>	<p>①近隣市との比較を行いながら、行政サービスの充足状況が可視化される指標の設定を検討します。</p> <p>②障害者雇用が増加するよう、就労支援センターのネットワークを活用し、企業の受入れ体制の構築を支援します。</p> <p>③障害者雇用における求人者と求職者のマッチングには実習の機会が重要と考えており、今後も障害者雇用が増加するよう就労支援センターと連携し、実習の機会の確保に努めます。</p> <p>④企業との窓口となっているハローワークなどの就労支援機関とも連携しながら、障害者雇用が増加するように、事業を継続実施します。</p> <p>⑤環境整備について測定することのできる指標の設定について検討を行います。</p>

担当部	担当次長	施策	改善を求める点	宝塚市行政評価委員会の評価・指摘	対応方針（R6年度事業及びR7年度事業への反映状況等）
健康福祉部	福祉推進担当次長	3-5(1)	説明の充実 指標の改善	<p>①担当部局評価では、支援対象者が増えたことを評価している。成果指標と評価理由があていない。これらいずれも、就労しようとした人（相談件数）、自立相談支援プラン作成の相談をした人を母数として、母数も実績も評価できるようにすべきではないか。</p> <p>②担当部局評価は、目標値についての評価が無く、前年度に対するレビューとなっている。目標値に対する評価が必要である。</p> <p>③目標値が施策分野の他施策と異なり設定がR8までとなっており、その意図がわからない。第6次宝塚市総合計画はR12までの計画である。施策分野の全施策、事務事業について目標値設定はR12までとすべき。</p> <p>④「施策の方向性」に「関係機関が連携し、相談支援体制の充実促進を図る」とあるが、この過程を指標化できないか。</p> <p>⑤「施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組」が分かりにくい。各対象者・支援者毎に箇条書きにするなど、読み手が理解し易い書き方を工夫していただきたい。</p> <p>⑥自立相談支援プラン作成数は目標値と実績値の乖離が大きいためその理由を記載もしくは目標値の修正を行うなど検討ありたい。</p>	<p>①自立相談支援プラン作成者のうち、就労につながった人数の記載について検討します。</p> <p>②評価を明記するように改善します。</p> <p>③施策評価では、中期の目標として、毎年3年先までの目標値を記載しています。しかし、今回3年先(令和8年度)の目標値の記載が漏れている施策が数多くあったため、記載の統一を図ります。また、計画の最終年度である令和12年度の目標についても設定します（企画政策課記載）。</p> <p>④関係機関との連携は重要なことと考えていますが、指標として数値化することは困難であると考えます。</p> <p>⑤読み手が理解し易い書き方となるよう工夫します。</p> <p>⑥目標値の設定について検討します。</p>
市民交流部	市民生活担当次長	3-5(2)	説明の充実 指標の改善 体系の整理	<p>①成果指標①「国民健康保険費被保険者一人当たりの医療費」は保険者負担分などの補足説明が必要である。</p> <p>②成果指標③「国民健康保険特定健康診査受診率」の目標設定率と実績には乖離が大きい。短期的な目標として到達する可能性がある数値をあげてはどうか。</p> <p>③「施策の方向性」に福祉医療費助成制度に関する記述があり、福祉医療費助成制度に関する実績はいずれも目標値を上回っている。市民アンケートの指標があればそれを採用されてもいいのではないか。</p> <p>④「施策の方向性」に「後期高齢者医療制度を適切に運営します」とある。他方「後期高齢者医療制度は広域連合が制度運営の主体となる」ともある。整合性はあるのか。市の役割は何か。「施策の方向性」は福祉医療費助成制度と合わせて記載してはどうか。</p> <p>⑤就業年齢70歳延長かつ75歳以上年齢の増加に伴う国民健康保険被保険者数の減少スピードは一層早まると考えられる。国民健康保険被保険者だけの対策や動向把握では、全市民の「健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営」はできない。当該施策完遂には、課や部署さらには他医療制度との間で情報の交換、共有が避けられない。情報共有システムの構築、活用等の計画化、実行を急ぎ、その過程を指標にしてはどうか。</p> <p>⑥第6次宝塚市総合計画は「前期」「後期」と分けないとのことだが、当該施策の指標が前半5年だけとなっている。後半5年の計画はいつ、どのように市民に公表されるのか。また、徴収事業において保険税収納額目標値がR7年まで毎年同じとなっているが、推定被保険者増減数を参考に意思のある目標値が策定できないか。後半5年の目標値策定時はそのように願いたい。</p> <p>⑦指標③の国民健康保険特定健康診査受診率は再掲となっているので（3-1(1)）、整理ありたい。なお、他市比較は市民にとって価値がある指標ではないか。</p>	<p>①保険者負担分の補足説明について検討します。</p> <p>②特定健康診査受診率については、厚労省の目標値に準じていたため、実績との乖離が大きくなっていましたが、県と協議の上現実的な数値（令和7年度40%）としたことから、今後目標値を修正します。</p> <p>③市民アンケートについては成果指標に結びつけられる適切な質問項目の設定が難しく、近隣市においても活動指標にて対応しているのが実情です。今後も情報共有に努め、引き続き検討していきます。</p> <p>④後期高齢者医療制度は広域連合が運営主体であり、規約に広域連合と市町それぞれの事務分担・役割が規定され、整合性は維持されています。また、福祉医療費助成制度と後期高齢者医療制度はそれぞれの法規定を根拠とした別制度であることから、制度の内容も踏まえ別記載としています。</p> <p>⑤国民健康保険と後期高齢者医療以外の医療保険データは市で把握できないことから、全市民の動向把握は困難ですが、市内部において高齢・介護部門等との情報共有に努めていきます。</p> <p>⑥今後の被保険者数については社会保険加入要件の緩和等制度改革の影響が大きく、推定は困難であり、また徴収事業においては加入者の所得等社会情勢も大きく影響することから、精緻な目標を設定することは難しいのが現状です。</p> <p>⑦特定健康診査受診率は地域性等によって数字が大きく左右され単純な比較は難しい面がありますが、他市比較について今後検討していきます。</p>

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	<p>○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。</p> <p>○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。</p>	
施策	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	<p>○まちづくり協議会の活動の充実を支援し、市民への認知度の向上に取り組めます</p> <p>○地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域との調整を図る仕組みを構築し、地域と連携しながら取り組めます</p> <p>○まちづくりに関わるすべての個人や団体（自治会、市民活動団体など）の連携を促進します</p> <p>○自治会の加入率向上などに関する支援を行います</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	コミュニティ活動支援事業	自治会活動支援事業

実施した主な内容	<p>まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図った。まちづくり協議会の定例会への出席、まちづくり協議会代表者交流会を開催した。地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき対話と進捗管理を実施した。</p> <p>自治会に対して自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び活動促進を図った。自治会の連合体が実施する研修事業等に補助金を交付し、活動促進を図った。自治会加入率向上に向けては自治会加入チラシの配布、自治会ワークショップを実施した。令和6年度以降、連合体等への加入等の有無に関わらず全自治会に補助金の10割を交付するよう見直した。</p>	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		まちづくり協議会ポータルサイトアクセス件数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	155142	目標	157000	158000	159000	160000	161000	
				実績	145354	198109	222308			
	達成状況とその理由	まちづくり協議会の活動が活発化し、ブログ記事の投稿数が伸びたことによると考えている。								
	②	指標名								めざす方向性
		地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	-	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
				実績	649	929	1046			
	達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、徐々に活動が活発になってきており、前年度実績を上回った。								
	③	指標名								めざす方向性
		自治会の加入率								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	57.8	目標	60	60.5	61	61.5	62	
			実績	57.9	55.7	54.5				
達成状況とその理由	転入者に対して自治会への加入をよびかけるちらしを配布するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達しなかった。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>①ではポータルサイトへのアクセス数が前年度比12%増加し、目標値を達成した。②でも達成または順調に進んでいる取組数が前年度比13%増加した。③では自治会の加入率が減少傾向にあるため、自治会補助金の見直しを行い、自治会の負担軽減を図った。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>令和5年度市民アンケートにおいて、まちづくり協議会の認知度は「知っている」と回答した人の割合は前回調査では26.4%だったが23.9%に減少している。まちづくり活動への参加状況についても「既に参加している」、「参加しようと思っている」と回答した人の割合が前回調査では18.6%が、18.7%となりほぼ横ばいである。</p> <p>まちづくり協議会のポータルサイトで活動内容を発信しており、引き続き、地域活動のデジタル化を促進していく必要がある。また、自治会加入率の低下、運営の負担軽減、幅広い担い手の確保が課題である。</p> <p>今後も、まちづくり協議会ポータルサイトのブログやSNS等での情報発信の支援を行うなど、市民への認知度の向上に取り組みとともに、地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域と協働で推進するための仕組みに基づき推進する。</p> <p>引き続き、まちづくり協議会からのポータルサイトでの情報発信の意識醸成を図るとともに、デジタル化の取組を支援することで、まちづくりに参加しようと思う個人や団体の連携を促進する。</p> <p>自治会の加入率向上や担い手の確保、地域の負担軽減など、協働のまちづくり推進会議での議論を踏まえ持続可能なよりよい地域活動の実現に取り組んでいく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への補助金については、どのような用途で使われ、施策の達成にどのように貢献したのかを明確にしていく必要がある。 ・他市では、まちづくり協議会から自治会が抜けていく例もある。どのようなルートで住民の意見を集約していくべきかが問われている。まちづくり協議会の持続可能性について、しっかりと検討すべき時期を迎えているのではないか。 ・直接的な効果測定が難しい場合、審議会の開催回数など、行政活動の実績を測る指標を設定する方が、より本質的な議論に近づくのではないか。 ・まちづくり協議会ができて20年がたち、認知度アップや組織の確立は達成された。これからは、活動内容の充実にとシフトチェンジすべきではないか。これまでの振り返りも必要である。 		

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	<p>○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。</p> <p>○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。</p>	
施策	(2) 様々な市民活動の充実	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	<p>○様々な分野における市民活動の充実に向け、コミュニティビジネスなどの育成や支援に取り組みます</p> <p>○市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動などを支援し、活動を促進します</p>	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	市民活動促進支援事業	きずなづくり推進事業

実施した主な内容	<p>NPOの起業・運営相談支援185件、コミュニティ・ビジネス育成等支援146件、ICT支援業務72件を実施した。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、昨年度比1.12倍の222,308件であった。また、きずなづくり推進事業補助金について募集し、提案内容をきずなづくり推進事業審査会で書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。提案事業数14件に対し、自由提案型3件、行政提案型8件の計11件を採択し、市が事業費の一部を補助した。</p>	
----------	--	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性	
		市内のNPO法人数									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		団体	111	目標	112	113	114	115	116		
				実績	111	105	100				
	達成状況とその理由	NPOの新規法人化は4件あったものの、メンバーの高齢化などにより解散や移転が9件あったため減少した。									
	②	指標名								めざす方向性	
		きずなづくり推進事業提案事業数									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		件	-	目標	10	11	12	13	14		
				実績	10	9	14				
	達成状況とその理由	コロナによる行動制限が緩和され、事業を実施しやすくなったため事業数が増加したと考えている。									
	③	指標名								めざす方向性	
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
				目標							
実績											
達成状況とその理由											
④	指標名								めざす方向性		
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況とその理由											

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>指標①は解散したNPO法人があり目標値を達成しなかったが、指標②は目標値を達成することができたためB評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>多様化、複雑化する地域課題に対応していくため、市民活動が充実する必要があるが、市内のNPO法人数は前年度に比べて5団体減少し、目標値を達成することができなかった。市民活動等相談・助言件数は前年度に比べて減っているが、これはICT支援業務に係る相談が減っているためであり、自らの力で解決できるようになっているものと考えられる。</p> <p>市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動を支援するため、市民活動団体の支援やきずなづくり推進事業の提案事業数を増やしていく必要がある。</p> <p>引き続き、市民活動等に対する相談支援は継続する。地域活動のデジタル化を促進するための支援についても、相談件数は減少してきているが一定のニーズがあるため、引き続き支援する。</p> <p>きずなの家認定団体に対する補助終了後も事業継続されるよう関係部及び関係機関と連携し、サロン事業等の効果的な展開を図り、地域の居場所づくりを推進していく。また、きずなづくり推進事業について市民活動を行う団体にとってよりわかりやすく、使いやすい制度へ見直すとともに市公式SNSを活用して周知し、提案事業数を増やしていく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人の数が伸びず目標達成ができていないことから、B 評価となっている。全国的にNPO 法人の数は頭打ちになっている。新規法人化が4件あったことを高く評価すべき。 ・ (前項と同じ趣旨で) 量的拡大ではない形での指標の見直しが必要なのではないか。 ・ きずなづくり推進事業はNPO 法人も含めて連携した市民活動を支援する事業として、評価できる。ただし、採択されている事業の多くがイベントの支援となっており、恒例のイベント支援ではない活動を評価するなど、今後の工夫が必要である。 		

施策評価表

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	<p>○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。</p> <p>○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。</p>	
施策	(3) 市民と行政の協働の推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	<p>○「協働の指針」の周知及び活用を図り、協働を更に推進します</p> <p>○協働型事業の推進と検証に努めるとともに、更なる拡大を目指す新たな仕組みを構築します</p> <p>○活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組みます</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	市民協働推進事業	

実施した主要内容	<p>協働のまちづくり促進委員会を、設置から10年の節目を迎えた令和5年9月をもって終了するとともに、協働のさらなる推進を図るため、同年11月から協働のまちづくり推進会議を設置し、審議を行った（両会議併せて8回の会議を開催）。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計4回（協働の取組推進担当次長対象2回、地域活動きずな研修受講職員対象2回）開催し、協働についての意識醸成を図った。</p>	
----------	--	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	12.9 (H30)	目標	15.3	17.7	20.1	22.5	25	
				実績	19.3	19.3	27.3			
	達成状況とその理由	協働の取組に対する市民への意識醸成が進んできたと考えている。								
	②	指標名								めざす方向性
		地域やNPOと行政との協働事業数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	-	目標	630	645	660	675	690	
				実績	516	615	639			
	達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、主に後援事業数が増加し、目標値に達しなかったものの前年度比4%増となった。								
	③	指標名								めざす方向性
		きずなづくり推進事業提案事業数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	0	目標	10	11	12	13	14	
			実績	10	9	14				
達成状況とその理由	コロナによる行動制限が緩和され、市民活動を行う団体が増加したことによると考えている。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>指標②は目標値を達成しなかったものの前年度比増となっている。指標①、③は目標値を達成したため、B評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>協働型事業の調査は行っているが十分な検証に至っていない。協働のまちづくり推進会議で検証するとともに議論を深め、新たな仕組みを構築する必要がある。 市民活動の担い手の発掘、育成の支援とつながりづくりに取り組む必要がある。 今後、さらなる協働を推進するためのあり方を検討するとともに、市民説明会及び職員研修について協働の推進につながるよう効果的な実施方法について検討する。また、若手職員を対象とする「地域活動きずな研修」を引き続き実施する。 協働のまちづくり推進会議において、協働のまちづくり推進条例や協働のマニュアルの検証等を通して、協働が実際にどのように進んでいるかを把握するとともに、地域で活動している人同士の交流の機会を設けるなど時代の変化にも対応しながら市民活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組んでいく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 年前を知らない市民には「なぜ協働が必要なのか」を理解できないと思われるため、継続的な説明が必要である。 ・ 成果指標①については見直しが必要である。 ・ 協働の推進には現場で市民と一緒に汗をかく協働も必要である。協働のリーダーを担える人材が現場で活躍してもらえようような取組が必要ではないか。 ・ 「市民と行政の協働の推進」を、行政が主導して市民に協力してもらおうというだけでは、いつまでも行政に負担がかかりつづけることとなる。行政と市民の役割分担を推進し、行政機能の縮小を図るような取組も必要である。 		

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○部落差別をはじめとする様々な差別解消に向けて、あらゆる施策を人権尊重の視点に立って進めます ○地域や学校など様々な場における人権教育及び啓発を推進します ○市民と行政の協働により人権教育及び啓発を進めます	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	くらんど人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター管理運営事業
	ひらい人権文化センター管理運営事業	人権啓発総務事業
	人権啓発推進事業	人権文化センター総務事業

実施した主な内容	憲法週間記念事業講演会、心のふれあう市民のつどい、人権を考える市民のつどい、性的マイノリティに関する講演会、ブロック別市民のつどい、各種定例講座、開放文化祭、人権学習会など	
----------	--	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		「人権が尊重されていると思う」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	54.1 (H30)	目標	55	60	60	65	65	
				実績	67.5	-	66.8			
	達成状況とその理由	目標値を6.8ポイント上回っている。大阪府、京都市、兵庫県と連携が広がった性的マイノリティへの支援や、継続的な困難女性への支援などの効果が徐々に広がってきていると考えられる。								
	②	指標名								めざす方向性
		「市の施策は人権尊重の視点に立っていると思う」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	35	40	40	45	45	
				実績	47.1	-	41.1			
	達成状況とその理由	前回の調査より下がったものの、目標値を1.1ポイント上回っている。前回はコロナ禍で緊急的に実施した各種支援が際立ったが、それが落ち着いたことが一因と考えられる。								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標						
実績										
達成状況とその理由										
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>指標①②が目標値を上回っており、「めざす方向性」に向かっている。性的マイノリティへの取組として、事業所や市医師会への啓発ステッカーの掲示の働きかけのほか、企業などへの講師派遣を行い、理解促進につながった。困難女性支援の分野横断的施策である「TAKARAZUKAすみれウィメンズプロジェクト」は、新たに防災分野が加わり、災害時における女性支援に取組みを広げることができた。人権文化センターでは、近隣校に出向いて子どもたちに事業の案内を行うほか、児童館や子ども部局との連携によって、児童をはじめ市民の来館数が増加し、人権教育の啓発機会につながった。これら、啓発への積極的な取組が徐々に市民に認識されるようになってきていることからB評価とした。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>課題：指標①生活スタイルの多様化や仕事などの都合により、講演会やセミナーなどに参加したくても参加できない人が増加している。より広く啓発を進めるために、オンラインなどを活用した事業への参加手段の広がりが必要となっている。</p> <p>指標②市の各施策に人権尊重の視点を反映させていくためには、日頃から職員個々が人権意識を持って業務を遂行できるよう、職場における意識づけや環境づくりが必要となる。</p> <p>今後の取組：指標①人権尊重の意識が定着するよう、講座やセミナー等のアーカイブ配信を増やしていく。また、人権教育及び人権啓発基本方針で示された部落差別、障害のある人、女性、高齢者、子ども、外国人、インターネット、性的マイノリティなど各分野ごとの人権課題に対し、多世代に伝わるよう紙媒体のほか、SNSやLINEを活用した周知に取り組み、人権意識の向上を図る。</p> <p>指標②職員個々の人権尊重の意識を高めるため、研修等の参加手法を工夫し、受講後のアンケートでの理解度確認により、意識の定着を図り、各部署が実施する施策への反映につないでいく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民アンケート」のみで成果指標とすることは疑問である。例えば、講演会やセミナーの回数や参加人数を入れるなどの指標も加えてはどうか。 ・施策の方向性には「あらゆる施策を人権擁護の視点に立って進めます」「市民と行政の協働により人権教育及び啓発を推進します」とされている。全職員における人権研修の受講割合、市民と協働して行った啓発事業の実施数などを成果指標とすることも考えられるのではないかと。 ・人権文化センター関連事業について、研修への参加のみが事業内容のようにも見える。評価表により具体的に事業の内容を記載していただきたい。 		

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○市民と行政の協働による平和事業に取り組みます	
--------	-------------------------	--

施策を構成する主な事務事業	戦没者追悼式関係事業	非核平和都市推進事業

実施した主要内容	キッズピースウォーク、原爆忌の黙とう、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和を考える市内史跡・戦跡巡り、平和の鐘の打鐘、平和なまち絵画コンテストなどにより、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについての意識向上を図った。
----------	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		非核平和都市推進事業参加者数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	330	目標	1000	1050	1050	1300	1050	
			実績	137	225	400				
	達成状況とその理由	目標値には達しなかったが、子ども向けの新規事業や講演会の周知の工夫と平和を願う鐘の打鐘などの積極的な取組により、前年を上回る参加があった。								
	②	指標名								めざす方向性
		平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	85	87	89	91	91	
			実績	86	94.5	90				
	達成状況とその理由	前年より4.5ポイント下がったが、目標値を1ポイント上回った。講演会や各種事業への参加者は増加したものの、内容によって一人ひとりの関心の深まりに差がでているものとする。								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標						
		実績								
達成状況とその理由										
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
		実績								
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>平和事業への参加者数は、昨年度からは増加したが、目標値には至らなかった。キッズピースウォーク、原爆忌の黙とう、市民のつどいなどは新聞やテレビニュースに取り上げられ、市民からの好意的な反響があったが、関心の高まりは目標値を1%上回ったものの、前年度よりも下がったことから、B評価とした。キッズピースウォークや史跡・戦跡めぐりは、毎年コースや内容を工夫し、現場を確認しながら学べることから、大人も子どもも事業アンケートでの満足度が高い事業となっている。これら啓発事業の更なる工夫充実と積極的な情報発信により、平和意識の向上へつないでいく。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>課題：指標①終戦記念日を中心に実施している平和事業は、昨今の気象状況の変化により、台風の時期と重なってきており、屋外の事業に人を集めることが困難となってきたことから、啓発効果が低くなっている。 指標②戦争体験者の高齢化と減少により、当事者の思いを直接聴くことによる啓発効果を高めることが困難になってきている。</p> <p>今後の取組：指標①参加者数を増やし、啓発効果を高めるため、終戦記念日を中心とした事業については、時期を分散して実施することで、年間を通じた広がりのある啓発につながっており、継続して分散実施していく。また、当日の様態を撮影し、後日、参加申込者に配信するオンライン参加や、その他の手段についても、経費を含めて検討していく。 指標②戦争体験者の平和への思いを次世代に継承するための手段として作成した「記録ビデオ」は、関係部署と連携して活用拡大を図っており、啓発につながるよう工夫を重ねていく。平和都市宣言に基づき、平和に関する事業への迅速な対応と情報発信により、市民の平和に対する意識の醸成に努めていく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、市民のつどいや平和アニメ映画会など多様な活動がみられ、評価できる。 ・成果指標では、今後、こういったことを目指していけばよいのか見えにくい。むしろ、市民協働の事業展開数や後世に平和の必要性を伝えるための官民連携会議の開催数など、より具体的なものを検討ありたい。 ・成果指標①の目標は過大ではないか。実績が全く追いついていない。指標の見直しが必要ではないか。 ・成果指標②の実績の上昇は世界的な地政学的リスクを反映したものではないか。より重要なことは、世界的な動向を踏まえ、市民の関心が高まっているこの時期に、行政の取組として関連するイベントを打ち出すことではないか。宝塚市の平和活動は熱心であり、しっかりと取り組まれていると思うので、それを表現できるような指標を検討していただきたい。 		

施策評価表

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標3 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり	—

施策の方向性	○すべての施策を男女共同参画の視点に立って進めます ○男女共同参画社会実現に向けた教育及び啓発を推進します ○あらゆる場への女性の参画を進めます ○女性への暴力の根絶とDVを許さない社会づくりを進めます	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画施策推進事業
	DV対策推進事業	

実施した主な内容	男女共同参画基礎講座、男性セミナー、女性のための相談、男女共同参画に係る市民活動支援、男女共同参画プランの進捗管理、DV相談、デートDV予防教室、男女共同参画の視点に立った防災セミナー、男女共同参画リーダー研修
----------	---

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	26 (H30)	目標	30	30	35	35	40	
				実績	32.3	-	41.2			
	達成状況とその理由	目標を6.2ポイント上回った。男女共同参画の視点に立った防災セミナーを男女交えてワークショップ形式で実施するなど、実践に即した取組の積み重ねが、徐々に意識の高まりにつながった。								
	②	指標名								めざす方向性
		「社会における男女の機会均等が図られていると思う」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	40	40	45	45	50	
				実績	37.8	-	41.1			
	達成状況とその理由	目標値には届かなかったものの、前回より3.3ポイント上昇した。男女の機会均等の取組みに関する啓発事業の効果や、市議員に占める女性の割合などの女性活躍が影響したものと考えられる。								
	③	指標名								めざす方向性
		法律及び条例設置の附属機関に占める女性の参画率								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	35.4	目標	40	40	45	45	50	
			実績	36	36.7	37.5				
達成状況とその理由	目標値には届かなかったが、昨年度より0.8ポイント上昇した。審議会などの委員改選の前に、女性の参画率を高めるよう関係部署に積極的に働きかけたことで、微増ではあるが上昇傾向にある。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>男女共同参画社会実現の一步として、コロナ禍を契機としてはじめた困難女性を支援する施策が、国の交付金終了後も新たな分野を加えて発展的に拡充したことから、これら取組の積み重ねが、徐々に市民の皆さんに伝わり、成果指標①は前回調査より8.9%向上した。一方、成果指標の②③は、いずれも前回より向上したものの、目標値に至らなかったことからB評価とした。指標③は各部署職員の意識と努力によるところも大きく、市民をはじめとした連携を意識した事業展開による成果の兆しとして、今後も継続して分野を横断した連携に努めていく。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>課題：指標①人権、子ども、福祉など各分野の男女共同参画につながる取組を、男女共同参画プランに取りまとめ、目標値を設定して取り組んでいることから、分野ごとのより効果的な事業分析と取組が必要となっている。指標②機会均等に向けた取組のひとつとして、特定事業主行動計画及び一般事業主行動計画の策定が義務付けられたが、事業所によって取り組み状況に差がある。指標③女性の絶対数が少ない分野では、性別を理由のひとつとして推薦されることには抵抗があり、絶対数を増やすことが課題である。</p> <p>今後の取組：指標①効果的な事業の実施に向けて、男女共同参画センターや担当部局と事業効果や課題を分析し、協議を重ねながら連携して取り組んでいく。指標②関係課と連携し、出前講座の積極的な周知や、啓発事業の参加手段の拡充により、啓発効果を高めていく。また、法の改正など、国や県の取組についての周知を図り、機運を高めていく。指標③目標値の達成に向けて、委員の改選時期に合わせて、繰り返し啓発に取り組むとともに、絶対数の少ない分野をめざす学生を増やす取組として、女性の少ない分野で活躍する女性の講演会などを継続して実施し、意識の高揚を図る。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすいようなDX 化の取組事例についての広報を積極的にご検討いただきたい（優良事例の横展開の推進）。 ・本施策は社会を大きく変えていくような施策のため、担当部署以外のどこと連携するかが大切である。戦略・戦術をたて、他団体、他部署との協働を図り、指標化の取組を一層進めていただきたい。 ・男女共同参画の研修について、もっと多くの学校に広がるよう学校教育、高校教育などにも周知を広げていくことを検討いただきたい。 ・女性参画が進みやすい職種とそうでない職種がある。事業者の職種を踏まえた研修や広報などを分析して、施策に取り込んでいただきたい。 ・アンケートについて、性別や年齢差などで比較を行うなどきめ細かく分析いただきたい。 ・市民アンケートでは行政活動の実績の評価ができない。アウトプット指標でもよいので、行政の努力が反映できる指標を検討されたい。 		

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	<p>○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。</p> <p>○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。</p>	
施策	(1) 市民との情報共有の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	<p>○発信する情報の量と内容の充実に努めます</p> <p>○各種広報媒体を活用し、すべての市民に必要な情報を的確に伝えます</p> <p>○行政情報の積極的な公開と、ビッグデータ・オープンデータの利活用を推進します</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	情報公開及び個人情報保護事業	広報事業
	コミュニティー・FM放送事業	

実施した主な内容	<p>公式LINEについて、セグメント配信やリッチメニューの充実等、機能拡充を行ったほか、ホームページのページ数削減や広報誌のリニューアルなど各媒体の改善に取り組んだ。また、広報基本戦略を策定し、今後、同戦略に基づく取組を着実に進めるため、幹部職員対象の研修を実施した。オープンデータについては、可視化ツールを使ってグラフ化したり、ダッシュボード化する取り組みを開始した。</p>
----------	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		市政の情報提供が「十分できている」「できている」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	30.9(H30)	目標	-	-	40	60	65	
				実績	20.1	-	58.6			
	達成状況とその理由	アンケート回答の選択肢から「普通」を削除した影響で、令和3年度実績から増となった。								
	②	指標名								めざす方向性
		情報を受け取る手段として「市ホームページ」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	23.3(H30)	目標	-	-	37	42	47	
				実績	37.9	-	34.3			
	達成状況とその理由	目標に届かなかった。必要な情報にアクセスしやすく分かりやすいホームページとするよう改善する必要がある。								
	③	指標名								めざす方向性
		市ホームページのオープンデータのページへのアクセス件数								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	31,549(R1)	目標	40000	40000	40000	30000	30000	
			実績	37477	28346	22109				
達成状況とその理由	市ホームページへのアクセス数自体が減少した影響によると考えているが、オープンデータをグラフ化やダッシュボード化した取り組みを開始した。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>実績値は目標に届いていないが、広報基本戦略を策定したりホームページのページ数削減や広報誌のリニューアルを行ったりして、広報力の向上や媒体の効果的活用に向けた取り組みを進めている。また、オープンデータを可視化ツールを使ってデータをグラフ化する取り組みを開始した。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報基本戦略に基づき、職員が目指すまちの姿を共有した上で、市の取り組みや地域の魅力を市民に伝え、理解してもらい、市民の信頼や共感を得て、参画と協働に基づく市政運営を実現していくため、広報力向上研修や広報ガイドラインの策定等、同戦略に示す具体的な施策の方向性に沿った取り組みを着実に進める。 ・ ホームページは全庁一斉に不要なページを削除し全体のページ数を削減したが、引き続き、必要な情報にアクセスしやすく分かりやすくするための改善を図りながら、令和7年度のシステム更新に向けて準備作業を行う。他の媒体との連携による効果的な発信も課題である。 ・ ビッグデータの利活用については、データ分析を行うことができる人材を育成する必要があるため、引き続きデータ利活用推進担当者を支援する。オープンデータについては、国が推奨するデータを市ホームページ上で公開しているが、市民にとって分かりやすいようデータをグラフ化したり、ダッシュボード化する取り組みを更に進めていく。 		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共の場で市民の意見を集めるなど対面の手法ももっと増やしてもよいのではないか。 ・ デジタル化が進む中、今後、広報誌の縮小やHP の拡充も検討が必要ではないか。 ・ 「FM たからづか」について、ラジオ機能から動画配信等への転換の検討を積極的に進められたい。 ・ 情報格差の弊害を被る方々（とくに障害（がい）者）について、さらに情報が届きやすくなるように取り組んでいただきたい。 ・ 市民に意見等を聴く媒体や目的が多様化する中、目的や対象に応じた情報提供・広聴のあり方についてさらなる整理や検討をいただきたい。 		

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(2) 市民との交流と対話の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○ICTの活用など、市民の意見を聴く機会や仕組みの充実を図ります ○交流と対話、参画の場の充実に取り組みます	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	広聴事業	パブリック・コメント事業

実施した主な内容	法律相談を年間154回(原則週3回)、家庭問題相談を年間40回(月4回)など専門家による各種相談を実施した。 市民からの意見等のうち、140件について市長から回答した。 ふれあいトークを年間27回実施し、市職員が直接市民と対話した。 また、パブリック・コメント審議会を4回開催(実施状況説明他1回、実施状況評価2回、答申書作成1回)し、令和4年度に実施した5件のパブリック・コメントについて検証を行った。	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		ふれあいトーク(出前講座)の開催回数								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		回	20	目標	20	30	40	40	40	
				実績	20	41	27			
	達成状況とその理由	令和4年度はNPOからの申し込みが5件あったが、令和5年度はそれがなくなった。								
	②	指標名								めざす方向性
		「市役所が行う行政施策に関心がある」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	50	52	54	57	60	
				実績	50.1	-	48.2			
	達成状況とその理由	「非常に関心がある」は6.7%(+1.0%)、「関心がある」は41.5%(-2.9%)となった。ほぼ前回並みとなったが、非常に関心があると回答した市民が微増した。								
	③	指標名								めざす方向性
		パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	12.1	目標	15	16	16	18	20	
			実績	20	16	14				
達成状況とその理由	令和3年度には1計画に対して79件の意見提出があったため実績が上がった。令和4年度は目標どおりとなった。令和5年度は意見提出が少なかった計画が3つあったため実績が低くなった。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>①は前年度比では減少したものの、全体として上昇傾向にある。②はほぼ横ばいとなった。 ③は意見提出が4件から6件にとどまったパブリック・コメントが3件あったため目標値を達成できなかったが、30件以上の意見提出があったものが2件あった。現状値よりも上昇しており、概ねめざす方向性に向かっていると考えている。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>施策を進める上での課題は、ふれあいトーク（出前講座）の開催回数について、目標値を達成することができず、昨年度より減っており、コロナ前の開催回数に戻っていないことである。次に、パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数の目標値は達成することができなかった。案件によって差が生じることはやむを得ない面もあるが、より多くの意見をいただけるよう市民が見やすく、政策の内容を理解しやすい資料を作成することが課題である。また、市民意見への回答について説得力のある説明が求められる。</p> <p>課題を踏まえた今後の取組としては、ふれあいトーク（出前講座）の開催回数について、コロナ前の開催回数に戻し、目標値を達成するため、市民が関心のあるテーマを設定するとともに市民がテーマを見て関心を抱くような表現にすることである。また、デジタルの活用等、より市民が利用しやすい仕組みづくりについて他市の状況などを調査研究する。次に、パブリック・コメント審議会での答申を踏まえ、意見募集要項と計画案の概要版の作成について、市民が見やすくわかりやすい資料となるよう手続マニュアルの更なる充実に取り組み、市民意見の反映及び反映しない場合の回答については理由や根拠を説得力のある形で回答し、市民の市行政に対する納得や信頼感の向上、意見を提出しようとする市民の意欲の向上に努める。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<p>・ 施策名「市民との交流と対話の促進」と成果指標①「『市役所が行う行政施策に関心がある』と回答した市民の割合」はどのように結びつくのか。成果指標がこれでよいのか再検討ありたい。</p> <p>・ 交流と対話が掲げられているが、施策を構成する主事務事業は「聴く」に偏っている。交流と対話の「場の充実」について、具体的にどのような場をつくり、どのように告知するか検討すべき。</p> <p>・ テーマ・日程を決め、人を集め意見を募集する方法は、一般市民にとっては敷居が高い。本音が聴ける方法をさらに検討ありたい。例えば多くの企業が設ける「お客様相談センター」のようなものを開設してはどうか。</p> <p>・ 施策と指標の乖離が大きいのが、原因を分析し、2030年（総合計画の最終年度）に向けて、「課題と今後の取り組み」を具体化していただきたい。</p> <p>・ 広聴事業は、法律相談、広聴カード、ふれあいトーク（出前講座）ということだが、全庁的にはそれぞれの部局で多くの広聴事業が行われている。成果指標の外側にあるそうした全体的な規模感についても市民に伝わるように説明した方がよいのではないかと。</p>		

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	<p>○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。</p> <p>○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。</p>	
施策	(3) まちの魅力の効果的な発信	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	<p>○まちへの関心や愛着を高めるようなまちの情報や魅力を広く発信します</p> <p>○市民や事業者と共に効果的なPRに取り組みます</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	市民表彰等事業	ふるさと納税推進事業
	企業版ふるさと納税推進事業	市制70周年記念事業

実施した主要内容	<p>市民からInstagramで寄せられた情報を広報誌で紹介する等、媒体の特性を生かしたまちの魅力発信に取り組んだ。宝塚市制70周年記念事業基本方針を策定し、庁内ワーキング・グループで市制70周年記念事業の企画・検討を行った。松江市との連携で返礼品を作るなど、ふるさと納税の新しい返礼品を開拓し、より多くの寄付につなげた。</p>	
----------	--	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性	
		ふるさと納税の件数									↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		件	3410	目標	5200	6300	6550	6800	7050		
				実績	5268	7527	8329				
	達成状況とその理由	宝塚歌劇チケットの取扱再開や、ホテル利用が回復したことに加え、新たな返礼品の開拓やPRにより、目標を大きく超えることができた。									
	②	指標名								めざす方向性	
		「宝塚市に愛着を感じている」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	-	目標	60	63	66	69	72		
				実績	57.4	-	82.6				
	達成状況とその理由	目標を達成した。市政情報をやまちの魅力を分かりやすく効果的に発信するため、SNSの活用や広報誌のリニューアルに取り組んだ。									
	③	指標名								めざす方向性	
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
				目標							
			実績								
達成状況とその理由											
④	指標名								めざす方向性		
	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況とその理由											

<p>担当部局 評価</p>	<p>A</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>いずれの指標も目標を達成している。 ふるさと納税については、最も大きな要因は宝塚歌劇団の公演チケットの取り扱い再開や、観光客が復調したことによるホテル利用の増加である。また、前年に取組んだポータルサイトの追加に合わせ、新たな返礼品の開拓等も効果があった。 SNS利用等の様々な広報媒体の活用等、効果的な情報発信に取組んだ結果、市に愛着を感じる市民の増にもつながったと考える。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>ふるさと納税については、順調に増加しているが、全国的に制度の認知度が高まっていることも理由であり、市民が他自治体へふるさと納税を寄付する額も増えている。今後もPRや新たな体験型等の返礼品を検討し、増収を目指す必要がある。宝塚歌劇のまちとして知られる強みを生かしながら、多様なまちの魅力と市の取り組みに関する情報を、市内外に効果的に発信していく。Instagramによる魅力発信等の取り組みを継続するとともに、広報基本戦略に基づく取組を着実に進めることにより、全庁職員の広報マインドを高め、求められる情報や各施策の特長、まちの魅力が分かりやすく伝わる広報を目指す。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績が出ており、A 評価は妥当である。 ・ふるさと納税について、寄附総額の50%以上を宝塚歌劇関連のコンテンツが占めており、歌劇依存は否めないが、阪神競馬場来賓席招待や姉妹都市（松江市）との共同返礼品開発などにも力を入れている。引き続き宝塚のまちの魅力発信に繋がる新たな返礼品開発とPR に努められたい。 ・今後企業版ふるさと納税で多くの寄付金を得るには、自治体で「課題解決型プロジェクト」を立ち上げ、具体的な事業に対する寄付を得るなどの施策が有効ではないか。 ・R6 年度は市制70 周年であり、R6 年度で企画・準備した70 周年記念事業の実行や、周年事業に関連する市民表彰などの成果の刈取りに期待したい。 ・ふるさと納税は行政目線では確かに重要であるが、宝塚市には多くのまちの魅力がある。市民の視点に立てば、宝塚市に対してふるさと納税を行うことはできないわけであるから、それ以外のまちの魅力をどのように発信しているのかを説明してもらいたい。 		

施策評価表

施策分野	1-4 情報化	
めざすまちの姿	○ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。	
施策	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○行政手続がデジタル上で完了する基盤を整備します ○高度なICTを活用し、教育、福祉などあらゆる分野で質の高い市民サービスを目指します ○システムの安定運用と個人情報の保護・情報セキュリティ対策の強化を進めます	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	住民票の写し等コンビニ交付事業
	電子自治体化推進事業	

実施した主要内容	マイナンバーカード交付については、市内の公共施設等において移動出張会場を開設し出張申請受付を実施した。また、コンビニ交付について引き続き広報活動を行い交付率の向上に努めた。チャットボットシステムについては、新たにごみ分野の自動応答を開始した。行政手続きオンライン化については、対象手続きの拡充を図り放課後児童クラブの入所申請などのオンライン化を行った。 また、インターネットの脅威から市の重要な情報を守るためにネットワークを分離する機器の更新を行うなど、対策を実施した。	
----------	--	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		マイナンバーカード交付率								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		率	30.72	目標	57.9	100	100	100	100	
				実績	48.6	68.8	79.7			
	達成状況とその理由	交付率79.7%、申請率89.6%となっている。マイナポイント事業の実施でカードは急速に普及したが、カードの更なる普及や利用の定着などが課題である。								
	②	指標名								めざす方向性
		申請手続のオンライン化率								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		率	-	目標	7	12	30	60	100	
				実績	12	20	38			
	達成状況とその理由	申請フォーム作成のサポートなどを行った結果、令和5年度のオンライン化率は予定していた30%を上回った。								
	③	指標名								めざす方向性
		チャットボットの年間アクセス数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	-	目標	-	5400	16200	17100	18000	
			実績	-	4158	21812				
達成状況とその理由	令和4年度は下半期の稼働を目標としており、実際の稼働期間は2か月だった。令和5年度は12か月間の稼働となったが、アクセス数は概ね順調に推移し、目標値を上回る実績となった。									
④	指標名								めざす方向性	
	コンピュータウィルス感染による障害件数								→	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	件	0	目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0				
達成状況とその理由	該当する事案は発生しなかった。									

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>マイナンバーカードの交付率は目標値に届かなかったが、商業施設での申請サポートなどを実施し、全国平均を1%上回った。申請手のオンライン化については、令和5年度までに207件の手続が完了した。また、コンピュータウィルス感染によるシステム障害は発生しなかった。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>マイナンバーカードの交付率の向上については、国によるマイナポイント付与によるインセンティブ効果があったが、交付率100%を達成するために引き続き広報の強化や商業施設での申請サポートなどを通して普及促進を図っていく。申請手のオンライン化については、人材不足やシステム連携などに課題があるため、庁内検討会などで推進を図っていく。セキュリティ対策については、引き続きウィルス対策を継続していく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指標①「マイナンバーカード交付率」の目標値100%は現実的ではないのではないか。 ・ 指標②「申請手続きのオンライン化率」についてR7 に100%の目標が掲げられている。ボトルネックは各部署の対応ということであるが、しっかりとご支援願いたい。 ・ 生産性向上についてのデータ把握の工夫をさらに検討いただきたい。 ・ オンライン手続きが進む一方、紙ベースでなければ申請できない方への配慮を引き続きお願いしたい。 ・ 契約等、紙媒体で残さざるを得ないものもあるが、デジタル化が一層進められるよう、さらなる対応策を検討いただきたい。 ・ 総合計画の見直しの際には、施策のタイトルを「時代に見合ったデジタル行政の推進」等への変更を検討いただきたい。 		

施策評価表

施策分野	1-4 情報化	
めざすまちの姿	○ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。	
施策	(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○職員が最大のパフォーマンスを発揮できるICT環境を整備します ○定型、繰り返し業務の徹底的な自動化を進めます ○業務情報のデータ化とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進に向けた環境整備に取り組みます ○ICT活用人材の育成に取り組みます ○自治体間の共同システムの利用を推進します	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	情報ネットワークシステム管理事業	

実施した主な内容	・ロゴチャットシステムやweb会議、在宅勤務が可能となる環境の整備など、ICT環境の整備を行った。 ・これまで取り組んでいたRPAに加え、ノーコードツールやAI-OCRの取り組みを本格的に開始し、業務効率化や各種手続きのオンライン化等による市民サービスの向上に取り組んだ。 ・データ利活用やサービスデザイン、BPRに係る研修を行うとともに、データ利活用を推進するチームや業務改革を推進するワーキンググループを軸に人材育成や各取組の庁内への波及に向けた発信等を行った。	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		ICTの活用による定型・繰り返し業務や非効率業務の削減時間								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		時間数	1906	目標	19000	22000	25000	58000	61000	
			実績	51905	79398	89895				
	達成状況とその理由	RPA等により8,735時間、web会議により2,707時間、ロゴチャットシステム導入により77,362時間、AIチャットボット導入により1,091時間を削減することができたと考えている。								
	②	指標名								めざす方向性
		データ分析に基づき新規事業の立案や既存事業の見直しを実施された件数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件数	-	目標	0	0	2	2	0	
			実績	0	0	2				
	達成状況とその理由	令和4年度に分析した2事業(青少年課、学事課)の分析結果について施策の改善や検討材料として活用した。								
	③	指標名								めざす方向性
		ICT活用人材の育成研修の実施								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		受講延べ人数	-	目標	60	880	540	0	0	
		実績	58	732	359					
達成状況とその理由	サービスデザイン研修を19人、データ利活用研修を延べ340人が対面形式で受講した。その他、業務の支障のない範囲での録画聴講も可能としたので、実際の受講者数はさらに多いものとなっている。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
		実績								
達成状況とその理由										

担当部局 評価	B	評価の 理由	定型・繰り返し業務や非効率業務の削減については、目標を大きく上回る結果となった。EBPMの推進に向けた環境整備については、過年度データ分析をした2事業において、その結果を施策の改善や検討材料として活用した。ICT活用人材の育成については目標値に達しなかったものの、公務のために参加できない職員のために録画聴講も可能とした。自治体間の共同システムの利用推進については、R4に共同導入したAIチャットボットを引き続き運用した。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	市の業務に定型、繰り返し業務が残っていることやデータに基づいた業務分析等を行っていくことが課題となっている。職員が非定型、創造的な業務に移行できるよう業務改革を進めるとともにAIやRPAなどの技術を活用し、日々繰り返す業務は自動化を進める。また、デジタル技術等を活用して業務課題を解決する人材を育成していくことが課題となっており、データ分析に基づき政策の立案や既存事業の見直しができるよう、分析を行う。自治体間の共同システムの利用推進については、AIチャットボットではQAを更新する必要があるため、全庁に対して定期的な更新を促していく。		
行政評価 委員会 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業務や手続きのデジタル化は、多くの自治体では人材や資源調達の不足にともなう対応不全が起きていることを聞き及んでいるが、提出資料をみるかぎり進めるべきことを進めていると理解できる。関係者の尽力を評価したい。 ・ICT 活用でR5年度の非効率業務削減目標(25,000hr)に対し実績が89,895hr と3倍以上の大きな改善効果が得られているが、職員一人当り年間総労働時間(1,920hr=8×20日×12カ月)に換算すると延べ約47名分の時間削減になる。果たしてそれだけ多くの職員あるいは時間外労働の削減効果が得られているのか。業務効率化の指標は、削減時間だけでなく当該業務の総作業時間を分母とする業務効率化比率(%)としてはどうか(10~30%効率化が一般的)。 ・DX・ICT を活用して業務効率化や新規事業立案を行うにはDX 人材育成が必須で、特にデータ解析やビジネスモデル変革スキルが要求される。R5年度のICT 活用人材の育成研修の受講延べ人数は目標を下回ったが、業務改革等と並行してR6年度以降(目標値は0)も目標スキルレベル設定やアセスメント検証を加え、人材育成に継続的に取り組んではどうか。 ・情報ネットワークシステム管理事業は、ネットワークやセキュリティ等のシステム運用管理や、PC・プリンタなどのIT機器更新・調達経費が主で、予算に収まっている(98.7%)ものの、年間約5.7億円の経費を掛けて業務効率化にどれだけ寄与したかなど、費用対効果の妥当性検証ができない。 ・IT 投資額は一般的に売上高1%(製造業場合)が目安とされているが、行政サービス等の売上高相当額が不明なため、一概に判断できない。宝塚市一般会計額は約900億円で、この1%がIT 投資とすれば約9億円で5.7億円は妥当。むしろIT投資額を増やして業務効率化や新規事業立案を促進すべきである。 ・業務の効率化は引き続き重要な課題となるが、網羅的な録画研修だけでなく、それぞれの現場でデジタル化による自己業務の効率化を検討できる人材の育成に努められたい。 		

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○自治体や民間などとの連携を進め、効率的・効果的で質の高い市民サービスを提供します ○業務改革を推進し、時代にふさわしい市民サービスを提供します ○公共施設マネジメントを推進します	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	財産管理事業	自治体連携事業
	公共施設マネジメント推進事業	施設保全管理事業
	総合窓口化推進事業	行財政経営推進事業
	企画調整事業	

実施した主要内容	①窓口業務において「書かない窓口」を実施した。 ②包括連携協定先との宝塚大会議を開催。連携に対する庁内の意識醸成も進み、取組を大きく増やした。 ③公共施設マネジメント推進会議を設置。集中的な議論及び検討を行い取組を進めた。	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		「時代にふさわしい市民サービスが提供されていると思う」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	50	53	55	58	60	
			実績	45.8	-	53.1				
	達成状況とその理由	アンケート調査では、「十分できている」が3.6%、「できている」が8.0%、「普通」が41.5%となった。今後も業務改革等により内部事務を効率化し、市民視点でのサービス提供のあり方を検討する。								
	②	指標名								めざす方向性
		包括連携協定を締結している企業・大学との連携取組実績の総数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		取組	-	目標	16	20	23	27	32	
			実績	22	44	52				
	達成状況とその理由	包括連携協定先との丁寧な対話を重ねることにより、本市との協働・共創に理解・協力を得たこと、また庁内での意識醸成が進み、各担当において積極的に取り組んだ結果、2倍以上の実績となった。								
	③	指標名								めざす方向性
		宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		施設	2	目標	6	11	16	21	26	
		実績	6	6	6					
達成状況とその理由	施設所管課と連携しながら取組を進めているが、関係者間の調整等に時間を要し、目標の達成には至らなかった									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
		実績								
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>①業務改革の推進については、RPAにより年間6,821時間を自動化するなど、時代にふさわしい市民サービスを推進した。 ②包括連携先との取組が大きく伸び、市民に還元し得る新たな価値創造につながった。 ③施設所管課と連携し取組を進めているが、目標の達成には至らなかった</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>①市の業務や行政手続には、業務時間や職員数の制約がありながらも、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに適応した市民サービスを更に進める必要がある。限られていく経営資源の中、人を中心としたサービスデザイン思考を取り入れ、デジタル技術の活用を通して、職員は職員でしかできない業務に特化するとともに、行政手続の簡素化、迅速化を図ることと時代にふさわしい市民サービスを提供していく。 ②共創についてもっと市民へ知っていただき、企業や大学との取組でどのような価値が生まれるのか、積極的に情報発信していく必要がある。職員にも浸透してきているが、運用などを整理し、各担当が積極的に活用できるようなスキームづくりも必要である。 ③取組の推進を図るため副市長をトップに関係部長で構成する公共施設マネジメント推進会議を設置し議論や検討を進めているところであるが、今後は、建物施設の更新などを踏まえ保有量の削減目標の見直しなど公共施設等総合管理計画の改定に取組む必要がある</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括連携協定数が伸びている。とくにR5 に目標の2倍の水準の連携取組実績数となったことは高く評価できる。間接的な影響があるという点も評価できる。 ・ 「時代にふさわしい市民サービス」というタイトルでは具体性がなく、様々な取組が混在しており、評価は困難なのではないか。総合計画を見直す際には、施策の括り方や適切な指標のあり方を検討いただきたい。 ・ 包括連携協定については、一度結んだ連携先にも継続的に顔を合わせるなど関係を引き続き維持していただきたい。これを維持する方法についても検討していただきたい。包括的連携協定に関する取組の持続的発展の方向性を追求していただきたい。 ・ 包括連携協定の取組の庁内における取組内容の共有についても追求ありたい。 ・ 公共施設のあり方について推進会議を設けたとのことであるが、さらなる関係部署間のコミュニケーションに努めていただきたい。 		

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○協働を基本に問題解決を図る職員を育成します ○スマート自治体への転換に向けた取組を進めます ○機能的で連携の取れた組織体制を整備します ○職員のワーク・ライフ・バランス、働き方改革を推進します ○職員の意識や組織風土の改善に取り組みます 	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	人事管理事業	総務事業
	人事管理事業	研修事業
	人事管理事業	

実施した主な内容	<p>組織体制整備では、変革の取組を総務部に、公共施設マネジメントを都市整備部に移管。室組織を廃止、次長が部局間を横断して調整して連携するよう見直し。トップマネジメント体制を強化し、副市長2人体制に。</p> <p>外部人材の有効活用では、CX0補佐官3人と弁護士職員に相談や1on1を実施。</p> <p>職員の意識改革では、民間企業やデジタル庁への職員派遣、働きがいの実感としてEラーニング導入、ADUPT、SMARTを実践、WGで生成AIの研究などを実施。</p>	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		電子決裁率								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	47.89	目標	70	80	90	90	90	
				実績	63.61	72.88	76.8			
	達成状況とその理由	財務会計システムとの連携が一部開始し、ペーパーレス会議の推進やテレワークの環境整備などにより、目標値までは達していないが、前年よりも約4ポイント上昇している。								
	②	指標名								めざす方向性
		男性職員の育児休業取得率								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	20	22.5	25	27.5	30	
				実績	26.5	44	49.3			
	達成状況とその理由	取得することが職員に浸透しており、それによりさらに取りやすくなるという好循環を生んでいる。課長級でも取得する事例もあり、役職に関係なく一般化してきている。								
	③	指標名								めざす方向性
		研修受講満足度の平均値								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		ポイント	-	目標	3.6	3.7	3.8	3.9	4	
			実績	3.8	4.25	4.23				
達成状況とその理由	前年度との比較では変化はないが、目標は上回っている。受講後にアンケートしており、満足度により随時メニューを見直している。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>施策を構成する事務事業は、順調に進捗しており、設定している3つの指標において、②と③は目標値を達成している一方、①は目標値には届かなかったが、前年度の実績値を超えていることから、B評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>職員の意識を変え、行動の変容を促し、時代に合った組織風土に変え、持続可能な人事・組織体制としていくには、継続的で、また中長期的な取組が必要で、施策の成果を客観的な数値で示しにくい、3カ年の基盤強化が終わり、これまでの取組の成果と課題を踏まえて、令和6年度以降も継続して取組を職員全体に浸透させ、定着させていく必要がある。</p> <p>そのため、組織体制の整備については、継続的に適宜、機能的で連携のとれた組織となるよう見直しをする。職員の意識改革についても、継続して派遣を行い、派遣経験者を適切な部署へ配置を行い、また、時間外勤務の削減やEラーニングの活用など働き方改革に取り組むとともに、副業・兼業の基準を明確化し、庁内周知を図り、推奨していく。</p> <p>CX0補佐官については、令和6年度までの任用予定のため、令和7年度以降の体制について検討する。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設定した内容が実行に移されている状況と理解できる。 ・ 総務事業では、室制度の見直しと組織改編や、次長に部局横断的な調整機能付与、トップマネジメント体制の強化、CX0補佐官等の任用など、専門性が高くより効率的で実効性ある体制整備が図られたことは評価できる。目的に応じた組織（手段）のシンプル化と責任・権限の委譲を進めていただきたい。 ・ 人事管理事業では、適材適な人員配置や人事評価、昇格制度の適正運営、勤怠管理システムによる給与支給コスト抑制などに取り組まれているが、これら業務はDX・ICT化で人材開発プラットフォームやスキルマップ化が可能であり、効率化やコスト削減も合わせて指標に掲げて進めていただきたい。 ・ 研修事業は「人材育成基本方針」に基づきeラーニング導入やキャリア研修、DX研修などを企画・開催し、受講後アンケート評価の満足度も高く評価できる。今後はSDGsへの貢献を意識し、人権や環境、ダイバーシティなど研修メニューを拡充し、人的資本投資と意識・レベルの向上に努め、市民に対する公共サービス事業の品質向上を期待する。 ・ 組織改革、あるいは組織風土改革は評価になじみにくい領域であることを踏まえ、いま変えるべき行政文化は何かという視点で、市民に分かりやすく、幅広い改革の取組をPRできるよう、施策評価表には工夫を凝らしていただきたい。評価の理由や今後の取組にはまだほかにPRすべきことがあるのではないかな。 ・ 電子決裁率について、進捗が見られるものの当初設定した目標が達成されていないのは、目標が過大であったか、電子化されるべき手続きが電子化されていないためか、あるいは他のボトルネックがあるかである。原因を特定し対応していくことが期待される。 ・ 高い値がでがちな研修の満足度ではなく、内容に対する理解度チェックの方が適切ではないか。簡単なQ&A程度でも、研修を作成する側に講義内容の重要点を問う設問を作ってもらい、受講後に満足度とともに確認すると、成果をよりの確に測定できる。 ・ 「協働」的思考を業務のなかに折り込んでいくことが謳われているが、実際の取組の記載がない。今後の検討に期待したい。 ・ 職員の能力開発については、重要な課題であり、デジタル化を支える人材や職務への動機と技術の向上などをめぐって、どのように人材を育成するかを全庁的に共有しつつ見直し、進めていく必要がある。 		

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(3) 将来の見える行財政経営の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	<p>○財政規律に基づき財政健全化を図り、将来にわたる責任ある行財政経営を推進します</p> <p>○施策の有効性や効果などについて可視化し、市民から信頼される効率的、効果的な行財政経営を推進します</p>	
施策を構成する主な事務事業	財政事務事業 市税徴収事業 企画調整事業	市民税賦課事業 資産税賦課事業
実施した主な内容	財政規律に基づく財政運営を実施できた。 適正な賦課徴収を推進し、市税収入の確保を図った。 裁量経費である上乘せ横出し事業や市単独事業について、有効性や効率性などの観点から、限られる経営資源で成果を最大化できるよう改善を図ることを目的に事業検証を実施した。	

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		実質単年度収支のプラスの維持								→
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		千円	1264877	目標	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	
				実績	1629517	15879	-825351			
	達成状況とその理由	前年度と比較して実質収支は約0.3億円減少した上、市立病院への経営支援8億円を行ったことなどにより、実質単年度収支はプラスを維持できず約8.3億円のマイナスとなった								
	②	指標名								めざす方向性
		経常収支比率								↓
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	
				実績	92.1	93.7	95.8			
	達成状況とその理由	物件費が減となったものの、扶助費、公債費、繰出金が増となったため、前年度より2.1ポイント悪化となった。引き続き、限られる経営資源を適正に配分に努め財政構造の弾力性の回復を図る。								
	③	指標名								めざす方向性
		財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合								↓
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	12.5	目標	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	
			実績	13.3	16.2	14.3				
達成状況とその理由	前年度分の繰越金の1/2である約6.1億円積み立てたものの、14億円取り崩したことから、昨年度より1.9ポイント減の14.3となった。しかしながら財政規律に定める10%以上は達成している。									
④	指標名								めざす方向性	
	市税現年度分収納率								↑	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	%	99.1	目標	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4		
			実績	99.5	99.5	99.5				
達成状況とその理由	目標値を上回る収納率を達成し、高水準で推移している。納税案内センターによる電話催告など早期に滞納整理に着手することにより、年度内の収納を確保することができた。									

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>令和6年3月に作成した財政見通しでは、今後10年間で約112.8億円の収支不足を見込んでいる。このような状況の中、令和5年度決算は令和元年ぶりに実質単年度収支がマイナスとなるなど、財政状況は厳しい状況である。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化対策など社会全般の課題に加え、市立病院の経営健全化と建て替えや新ごみ処理施設の建設、土地開発公社の経営健全化など本市特有の課題も山積しており、将来を見据えると、非常に厳しい状況であると認識しています。</p> <p>このような状況の中、持続可能な行財政経営のため、今年度、事務事業見直しなどで一般財源で10億円の収支改善を掲げ取り組んでいきます。</p> <p>市歳入の根幹である市税について、収納率は高水準で推移しており、翌年度繰越額も圧縮している。引き続き適正な課税を推進するとともに、収納においては期限内自主納付を基本としつつ、早期に滞納整理に着手して市税収入の確保に努める。また、税務分野においても各種事務の電子化が進んでおり、より一層効率的な事務の執行に努める。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質単年度収支のマイナスが生じたにもかかわらず「B」評価となっているが、市立病院への経営支援が原因であれば、これを「評価の理由」に書いた上で、それでもなお「B」評価とした理由は何かを丁寧に説明すべきである。 ・ 市税等の収納率は、これまでの尽力でほぼ上限に達していると思われる。 ・ 将来の財政見通しについて、「今後10年間で約112.8億円の収支不足を見込んでいる」とある。財政を適正に制御する手段を他に検討すべきではないか。川西市の事業別予算決算、さらには岐阜県多治見市の予算決算と連動する総合計画システム（と財務健全化条例）のような、事業の体系を全体として可視化し議論する仕組みが検討に値する。 		

施策評価表

施策分野	3-1 健康・医療	
めざすまちの姿	<p>○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。</p> <p>○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。</p>	
施策	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	<p>○生活習慣改善や感染症に関する啓発などにより、疾病予防や健康づくりを推進します</p> <p>○健診などにより、生活習慣病などの早期発見や重症化の予防に取り組みます</p> <p>○啓発や自殺予防対策に取り組み、心の健康づくりを推進します</p>	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	食育推進事業	健康センター管理運営事業
	予防接種事業	がん等検診事業
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	後期高齢者健診事業
	自殺予防対策事業	

実施した主な内容	<p>がん等検診事業では、子宮頸がん検診や乳がん検診において無料クーポン券や未受診者への個別勧奨通知の送付などこれまでの実績から受診率向上に効果のある取組を実施した。子どもの定期予防接種は概ね90%以上の接種率で推移しており、新型コロナウイルスワクチンについては、特例臨時接種の最終年度として接種希望者が速やかに接種できる体制を整え実施した。食育の推進については、食育のパネル展や他のイベント内での食育体験等を通じて啓発を行った。自殺予防対策については、自殺予防ゲートキーパー養成講座や支援者のセルフケア研修等に取り組んだ。また「やさしいからづか推進計画」の第2期計画を策定した。健康センターの老朽化対策として屋上防水、外壁塗装、トイレ改修を行った。</p>	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性	
		「意識的に健康づくりに取り組んでいる」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	52.5 (H30)	目標	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	
				実績	55.5	-	58.7				
	達成状況とその理由	前回調査時と比べ3.2ポイント増加した。検診や予防接種、食育推進等の保健事業などの取組や、コロナ禍を経て、日々の健康づくりへの意識が高まったと考える。									
	②	指標名								めざす方向性	
		国民健康保険特定健康診査受診率									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	34.9	目標	55	58	60	40	42	44	
				実績	36.3	37.4	37.5				
	達成状況とその理由	前年度から0.1ポイントの増となった。電話や訪問による受診勧奨の効果はあるが、大きな受診率の向上には結びついていない。									
	③	指標名								めざす方向性	
		子宮頸がん検診受診率（職域を除く）									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	16.5	目標	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	
			実績	16.6	17.0	17.4					
達成状況とその理由	前年度より0.4ポイント向上し目標値以上を維持している。年齢や受診歴に考慮したクーポン券や受診勧奨通知の効果であると考えられる。										
④	指標名								めざす方向性		
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
達成状況とその理由											

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標①は、目標を達成しており検診や予防接種、食育推進等の取組を通じて健康づくりに取り組む人が増えていると考える。指標③は、目標を達成しており、年齢や受診歴に考慮したクーポン券や受診勧奨通知が効果的に実施できたと考える。しかし、指標②は、めざす方向性に向かっているものの、目標を達成せず前年度と同程度にとどまっている。したがってB評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	健康たからづか21（第2次後期計画）に基づき、検診の受診率向上や健康づくり活動の推進に取り組んでいる。令和6年度（2024年度）は第3次計画を策定し、これまでの取組の評価や課題を踏まえて各事務事業に取り組む。予防接種事業については、子どもの定期予防接種の高い接種率を確保できるよう計画的に個別通知などの接種勧奨と合わせて予防接種健康被害救済制度の周知を行う。また、令和6年度（2024年度）に新たに定期予防接種となる新型コロナウイルスワクチンの実施体制の構築が必要であり、今後国が示す時期から速やかに開始できるよう準備を進める。食育の推進については、第3次たからづか食育推進計画を進めるため、第2次計画で達成できなかった指標を踏まえて、子どもへの啓発に取り組む必要があり、食育関係団体と市が協働して取り組むことができる方法を検討している。自殺予防対策では、地域におけるネットワークの強化の一環として、多重債務者等への支援には法律職との連携が重要であるため、法律職にも専門職向けのゲートキーパー養成講座や自殺対策の講演会への参加を呼び掛けていく。築48年となる健康センターの建物の老朽化に対して、保健施策の拠点としての機能を維持できるよう計画的に改修等を行う。		
行政評価 委員会 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策には様々な施策があるが、将来的に施策の括り方についてこれでよいか、再検討いただきたい。 ・自殺予防対策については今後も全庁的にこれを推進していただきたい。 ・施策を構成する事務事業のいずれも評価が高いにも関わらず、指標②「国民健康保険特定健康診査の受診率」が達成できていないためB評価となっているのがこれでよいのか。行政活動の努力が反映されるような指標を採用すべきではないか。 ・指標①「市民アンケートで意識的に健康づくりに取り組んでいると回答した市民の割合」については、行政でコントロールできない相場的な指標であるため違う指標を検討していただきたい。 ・食育推進事業は成果指標がないが、評価欄にはコメントがある。わかりやすくなるよう記載内容を整えていただきたい。 ・子宮頸がん検診の受診率が低く、受診率の向上に重点的に取り組んでいることから指標③「子宮頸がん検診受診率」を設定していることがわかった。こうした背景がわかるように、市民目線のわかりやすい表現で評価表を記入いただきたい。 		

施策評価表

施策分野	3-1 健康・医療	
めざすまちの姿	<p>○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。</p> <p>○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。</p>	
施策	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標 2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり	—

施策の方向性	<p>○妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供など、妊産婦や子ども、家庭への切れ目のない支援に取り組みます</p> <p>○妊娠期からの児童虐待防止や育てにくさを感じる保護者への支援に取り組みます</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	母子保健相談指導事業	未熟児養育医療給付事業
	母子保健健康診査事業	母子保健訪問指導事業
	出産・子育て応援交付金事業	

実施した主な内容
 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業の宿泊型、産婦健康診査事業、市民税非課税世帯や生活保護世帯の児を対象とした新生児聴覚検査費助成事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業を新たに実施した。また、出産・子育て応援交付金事業については、4月から経済的支援に加えて妊娠7～8か月頃にアンケートを送付し希望者や支援が必要な方に面談を開始した。さらに、従来健康センターやサービスセンター等で交付していた母子健康手帳については、健康センターとたからっ子総合相談センターあかねの2か所で交付するよう変更し、交付時に保健師等による面談を行いきめ細やかな相談体制づくりを行った。

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		健やか親子21問診調査で「妊娠・出産について満足している者」の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	74.7	目標	85	85	85	85	85	85
				実績	81.8	82.5	86.8			
	達成状況とその理由	産後ケア事業の宿泊型を開始し、訪問型・通所型と組合わせて利用できるようになったことや、産前・産後サポート事業との連携体制により、妊娠・出産に対する支援が充実したため								
	②	指標名								めざす方向性
		1歳6か月児健康診査受診率								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	94.5	目標	97	97	97	97	97	97
				実績	96.1	98.4%	97.7			
	達成状況とその理由	令和4年度から0.7ポイント減少したが目標値は達成できた。発育の確認や育児相談ができる場として対象児の保護者に認知されていると考える。								
	③	指標名								めざす方向性
		健やか親子21問診調査で「育てにくさを感じた時に対処できる親」の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	82.1	目標	95	95	95	95	95	95
			実績	84.8	84.4	82.0				
達成状況とその理由	令和4年度から2.4ポイントの減となっており目標は達成できなかった。年々減少している理由は不明であるが、子育ての相談の場をPRし保護者が一人でも悩まないよう支援したい。									
④	指標名								めざす方向性	
	3歳児健康診査受診率								↑	
	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	%	91.8	目標	95	95	95	95	95	95	
			実績	95.1	95	95.1				
達成状況とその理由	令和4年度から0.1ポイント増加し目標を達成した。発育の確認や育児相談ができる場として対象児の保護者に認知されていると考える。									

<p>担当部局 評価</p>	<p>A</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>指標①②④は、目標値を達成しており、産後ケア事業の宿泊型の実施を初めとする数々の産前産後を中心とした母子保健事業の充実や、専門職による相談、妊娠・出産・子育てに関する情報提供等の効果により「めざす方向性」に向かっている。指標③は、目標値を達成しなかったものの、育児支援や相談体制の充実を図りながら、今後の推移を注視したい。したがってA評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>妊産婦や子ども、家庭への切れ目のない支援については、児童福祉法の改正により、児童福祉と母子保健が組織一体的に相談支援を行うこども家庭センターの機能を、本市では令和6年度（2024年度）から「たからっ子総合相談センター」に設置している。引き続き組織の在り方や支援の内容などについて庁内での検討を進める。また、国から示される母子保健事業の新規・拡充事業について、優先順位を考慮し実施する。新たな乳幼児健診として、1か月児健診、5歳児健診の実施が示されており本市においても検討が必要である。</p> <p>情報提供については、母子健康手帳のデジタル化について、国では令和5年度（2023年度）に民間の子育てアプリを活用した乳幼児健診や予防接種結果などの母子保健情報のデジタル化の課題検証を実施しており、国の動向や本市における子育てアプリやLINEなどとの役割の整理を踏まえて検討を進める。</p> <p>母子保健事業については、出産・子育て応援交付金事業の他に、数々の助成事業や乳幼児健診の事務などが存在し、事務の効率的・効果的な実施方法の検討が必要である。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦・乳幼児の全数把握は高く評価できる。この点は市民にとって重要であるので、広報を強化していただきたい。 ・乳幼児未受診時調査の取組はフォローアップも含めて高く評価できる。こうした取組が評価に反映されるように検討していただきたい。 ・成果指標③「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」は意味がわかりにくい。わかりやすい表現に見直しはできないか。 ・成果指標①は別の事務事業評価でも使われている。同じ成果指標を使うのであれば事業統合を検討できないか、という疑問につながる。整理していただきたい。 ・宝塚市は医療従事者が顕著に多く、民生費の割合も高い。これはこれまでの蓄積の結果でもあるので、PR に使えるのではないか。本施策が示すのは、「宝塚市では幸せに暮らせる」ということではないか。 ・既に目標値を達成している指標の目標値が据え置かれている。目標値の変更や指標自体の差し替えについて検討いただきたい。 		

施策評価表

施策分野	3-1 健康・医療	
めざすまちの姿	<p>○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。</p> <p>○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。</p>	
施策	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	<p>○地域の医療機関や介護施設との連携を深めます</p> <p>○市内外の医療機関の連携により地域の救急医療体制を確保します</p> <p>○市立病院の集学的がん診療体制を強化します</p> <p>○新たな中長期計画に基づき、市立病院の経営の安定化を図ります</p> <p>○市立病院の医療機能や病床規模の見直しに取り組みます</p>	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	病院経営改善事業	地域医療連携推進事業
	救急医療推進事業	

実施した主な内容	<p>新型コロナウイルス感染症が令和5年（2023年）5月から5類感染症に移行されたことにより、病床確保をはじめとした本感染症対策に係る医療提供体制は軽減された。市立病院は救急車受入件数を前年比3割以上増加させ、また、地域医療連携に向けては逆紹介の推進に向けた取組に注力した。一方で、令和2年から続いたコロナ禍において看護師数が減少したことで、令和5年度も一部病棟の閉鎖を継続せざるを得なかったが、稼働病床数を289床から318床へ増やした。</p>	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		経常収支比率（病院）								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	97	目標	100	100	100	99.2	100.7	103.5
			実績	103	104.5	96.9				
	達成状況とその理由	D P C I ・ II 期間内退院率の向上により入院単価は目標値を達成したものの、入院患者数が目標を大きく下回った。新型コロナウイルス関連補助金の大幅な減少に伴い経常収支比率は悪化した。								
	②	指標名								めざす方向性
		市立病院の病床稼働率								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	87.4	81	82.3	72.4	74.4	80.1
			実績	67.7	65.7	70.2				
	達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行により病院運営の制限が緩和されたものの、コロナ禍を通じて看護師数が逡減し、マンパワーに不足が生じたことにより、目標とした入院患者数が得られていない。								
	③	指標名								めざす方向性
		市立病院の入院単価								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	59432	目標	60374	65000	65000	69898	72698	72698
		実績	64417	70059	69170					
達成状況とその理由	D P C I + II 期間（疾病別の全国平均入院期間）内退院率は71.5%へ向上したものの、手術件数が減少して前年度より平均単価が僅かながら低下した。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
		実績								
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>C</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>成果指標のうち最重要指標である①経常収支比率が目標を大きく下回った（決算数値は未確定なるも3～4億程度の赤字になる見込み）。①経常収支比率の改善に向けては、②市立病院の病床稼働率の向上、すなわち入院患者数の確保が求められているが、看護師不足による稼働病床数を制限せざるを得なかったことにより、アフターコロナにいても伸び悩む結果となった。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>市立病院の経営改善に向けては、入院患者数の確保が喫緊の課題であるが、建築物の老朽化対策として実施する東病棟外大規模修繕工事のため、令和6年度から令和7年度上半期においても引き続き稼働病床数を制限せざるを得ない。令和6年度においては看護師の新規採用と離職防止に注力し看護師確保に努めて、令和7年度の稼働病床数増加に備える。併せて、集患と早期退院に向けて、地域の医療機関と顔の見える関係づくりにも努めていく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院経営改善事業にある看護師の新規採用と離職率防止に向けた対策に引き続き取り組んでいただきたい。 ・ 「施策の方向性」に「市立病院の集学的がん診療体制を強化します」とあるが、がん診療体制の強化の今後の取組について記述が必要ではないか。 ・ 「施策の方向性」に「地域の医療機関や介護施設との連携を深めます」とあるが、救急から在宅まで市内の医療機関との連携が分かる説明等があった方がよいのではないか。 ・ 事業評価にある「病院としての目標を各所属、ひいては各職員の行動目標にまではブレイクダウンできておらず、病院の経営状況や向かうべき方向性は周知できているものの、病院目標に向かい各職員がどのように行動すべきかが明確になっていないのではないかと捉えている」という点については、重要な認識である。公立病院では、自治体規模は異なるが、芽室町立病院が現病院長のもと黒字化を達成していく過程で、問題意識に対応するような取組を進めており、参考になるかもしれない。 ・ 地域医療を支える機関の重要性は言うまでもなく、引き続き取組を期待する。 		

施策評価表

施策分野	3-2 地域福祉	
めざすまちの姿	<p>○すべての人の人権が尊重され、つながり、認め合い、支え合いながら、生きがいのある暮らしを送っている。</p> <p>○誰もが安心して生活を送ることができるよう、身近な地域で包括的な支援が受けられる体制が整っている。</p>	
施策	(1) 多文化・共生型の地域づくり	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	<p>○福祉に関する意識を高め、地域福祉活動につなげるため、福祉教育の充実を進めます</p> <p>○課題を抱える人や、地域福祉の担い手が気軽に立ち寄り、話し合うことができ、誰もが共に活躍できる多様な居場所・拠点づくりを進めます</p> <p>○地域福祉をコーディネートする人材や、地域福祉を担う人材の掘り起こしと育成を進めます</p>	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	地域福祉推進事業	総合福祉センター管理運営事業

実施した主な内容	<p>高齢者の地域での就労を支援する、健康・生きがい就労トライアルでは、就労先として保育所を新たに加えて実施した。また、6月～9月、宝塚市社会福祉協議会と協働し民間企業等の参加協力を得て、事務所や店舗、福祉施設、公共施設の一部を「クールシェアスポット」として開放し、地域住民の居場所づくりに取り組んだ。</p>
----------	---

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		福祉教育推進校数								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		校	20	目標	32	32	32	33	34	
				実績	22	19	26			
	達成状況とその理由	前年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で授業の実施を見送られる傾向にあったが、5類移行で授業を実施する学校が増えた。								
	②	指標名								めざす方向性
		市内のサロン等の居場所数								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		個所	-	目標	233	218	212	-		
				実績	202	205	199			
	達成状況とその理由	9カ所の新規立ち上げがあったが参加者の高齢化を理由に廃止されたものもあり減となった。								
	③	指標名								めざす方向性
		住民向け地域福祉講座の参加者数								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	128	目標	140	150	160	-		
実績				109	173	453				
達成状況とその理由	新たにボードゲームを活用した講座を導入、30回で延べ381人が参加し、大幅増となった。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>福祉教育推進校とサロン等居場所の数は目標に届かなかったが、健康・生きがい就労トライアルの就労先拡充やクールシェアスポットといった新たな取り組みを行ったことから、B評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>地域における福祉の推進には市民参加が欠かせないものであり、市民の自発的な取組が重要である。参加を促し必要性を感じてもらえるよう周知啓発に取り組み、市民等と協働しながら地域の福祉活動の維持、充実を図っていく。また、市民が地域に関わることができる環境を整えるとともに、地域の取組を理解し地域の福祉の担い手育成や住民主体の活動支援について、工夫事例等情報を共有し、各種団体、関係者との連携を密にして取り組む。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトルの「多文化共生」に該当する事業が存在しない。総合計画を見直す際に、施策体系について実態に即したものとなるよう再整理いただきたい。 ・福祉教育推進校やクールスポット事業について、市民にとって内容が分かりやすくなるように記載を充実させていただきたい。 ・成果指標③「住民向け地域福祉講座の参加者数」について、達成状況とその理由欄の記載がわかりづらい。ボードゲームが大事なのか、それともボードゲームを使って市民に何かを理解してもらおうということが大事なのかが分かるように説明ありたい。 ・地域福祉推進事業において社会福祉協議会の補助金額だけを活動指標とすることには疑問が残る。中身が分かるような指標を検討すべき。 ・指標③「住民向け地域福祉講座の参加者数」について、福祉人材の掘り起こしにどれだけつながったかを説明ありたい。 ・市の目標に3段階のステップを置いて整理してはどうか。①引きこもりの防止、②リスクリング、③活躍の場のマッチングという形でストーリーラインを引いて整理してはどうか。 		

施策評価表

施策分野	3-2 地域福祉	
めざすまちの姿	<p>○すべての人の人権が尊重され、つながり、認め合い、支え合いながら、生きがいのある暮らしを送っている。</p> <p>○誰もが安心して生活を送ることができるよう、身近な地域で包括的な支援が受けられる体制が整っている。</p>	
施策	(2) 包括的な相談支援体制づくり	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	<p>○災害などの非常事態にあっても共に助け合い、誰もが安心を感じられるよう、普段からの多様な主体による見守り・支え合いを促進します</p> <p>○社会制度の狭間や、市民が抱える複合的な生活課題に対応するため、総合相談支援体制を構築・強化します</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	民生児童委員活動事業	生活支援体制整備事業

実施した主な内容	<p>地域からの相談を関係機関につないでもらう存在である民生委員・児童委員への活動補助金を支出した。災害時のみでなく平時からの地域での見守り体制を作るため、災害時要援護者支援制度の周知及び啓発を行った。</p>	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		災害時要援護者避難支援組織数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		組織	49	目標	50	51	52	53	54	
			実績	50	52	55				
	達成状況とその理由	組織数は増加した。地域での説明会の実施等により啓発を進めている。								
	②	指標名								めざす方向性
		地域生活支援会議の開催数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		回	-	目標	14	14	26	26	26	
			実績	19	21	27				
	達成状況とその理由	関係者の努力により会議への理解が広がっており、全7地区で各2回以上開催された。								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標						
		実績								
達成状況とその理由										
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
		実績								
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>災害時要援護者支援制度を通して地域の見守り体制を補強できると考えられるが、個人情報提供の同意者数は横ばいであり、市民への周知啓発に努める必要がある。地域福祉の要である民生委員・児童委員の活動は活発であるが、依然として欠員区域が発生しているためB評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>包括的な相談支援体制の構築においては、分野横断的な支援体制の共有が必要であり、あらゆる施策分野での情報共有が重要である。また、行政内部のみならず民生委員・児童委員等の地域で活動する団体との協力が必要であり、そのために情報提供、連携に取り組む必要がある。関係機関での連携を整えることで困りごとを抱える市民が相談できる体制を整え、地域内での見守りの輪が広がるよう顔の見える関係づくりに取り組み、相談者本人のみならず相談者の家族など周囲の抱える課題にも対応できるよう、制度狭間・複合的な課題解決に向けて行政内部の横断的連携を強化するとともに、関係団体・関係機関による他分野・他機関の連携推進に取り組む。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生・児童委員活動事業は活発であるとされているが、これを指標として表現することはできないか。民生・児童委員の方々がこの施策評価表を見た際に、自分たちの活動を確認することができたり、問題を共有することができたりするような工夫はできないか。 ・ 民生・児童委員の役割は大変大きいことから、成果指標に民生・児童委員の欠員数を入れてはどうか。 ・ 全国的に民生委員などの高齢化や社会環境の複雑化などにより負担が大きい状況にある。民生委員の負担を軽くするなど、活動を補佐する取組があれば、具体的に説明ありたい。 ・ 参画する市民層を広げる観点からいえば、(1) 多文化・共生型の地域づくりや市民自治や人権の分野との連携も必要である。既存の取組があれば具体的に説明ありたい。 		

施策評価表

施策分野	3-3 高齢者福祉	
めざすまちの姿	○高齢者がいきいきと活動し、健康で生きがいのある生活を送り、地域の様々な支え手になる高齢者が増えている。	
施策	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	○健康寿命の延伸を目指し、健康づくり・介護予防を推進します ○社会参加や世代間交流を通じて、生きがいづくりを促進します ○高齢者が抱える課題や地域課題を共有し、共に考え、身近な地域で支え合う仕組みづくりを推進します	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	介護予防普及啓発事業	高齢者社会参加・健康促進事業
	老人福祉センター事業	包括的支援事業
	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業	介護予防普及啓発事業

実施した主要内容	高齢者の介護予防に資する事業として一人でも実施できるウォーキング事業を開始した。高齢者の社会参加を促進するバス・タクシー助成事業を実施した。市内7カ所で開設している地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談を実施した。
----------	---

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		65歳以上の要支援の認定率 ※推計値以下を目標								↓
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	7	目標	7.1以下	7.3以下	7.5以下	7.4以下	7.5以下	
				実績	6.8	7	7.3			
	達成状況とその理由	認定率は年々上昇する傾向にある。								
	②	指標名								めざす方向性
		高齢者アンケートで「生きがいがある」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	-	-	60.9以上	-	-	
				実績	-	-	58.2			
	達成状況とその理由	理由は定かではないが、コロナ禍における外出自粛等の影響も考えられる。								
	③	指標名								めざす方向性
		見守り、支え合い活動に取り組む活動グループ数								↑
		単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		グループ	163	目標	170	180	180	-	-	
実績				174	175	191				
達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、以前のように地域での話し合いが活発に行われるようになり、活動実態の把握が進んだ。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>高齢者の介護予防に資するウォーキング事業を開始し、健康づくり・介護予防を推進したが、指標②においては微減となったため、B評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により自粛や縮小をしていた高齢者の活動は徐々に再開されているが、縮小されたままであったり停止されたりしている活動への支援が求められる。高齢者の活動は継続性の観点からも、自主的に行われることが必要であり、支援と自立のバランスをとりながら、自発的な活動開始に結びつくような啓発、支援に取り組む。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルパー不足など市の課題を市民に分かるように記載し、その課題が解決に向かっていることが測れるような指標を検討ありたい。 ・成果指標②「高齢者アンケートで生きがいがあると回答した市民の割合」は行政活動による大きな改善が見込めない。それにも関わらず、この指標が評価に大きく影響している。指標の変更の必要がある。 ・事務事業の指標の重複が見られる。同じ指標を使うのであれば事業の統合を検討すべき。また、別の課で同じ名称の事業を実施しており、わかりづらい。事業名を調整すべき。 ・指標①「65歳以上の要支援の認定率」についても、目指す方向性は低下しているのに、目標値は年々上昇している。この理由が分かるように「達成状況とその理由」に説明を記載していただきたい。 ・「施策の方向性」にある「社会参加や世代間交流」についての記載がない。説明を追記すべき。もしこの内容が他の施策に包含されるならば施策体系を整理すべき。 ・元気な高齢者と福祉サービス等が必要な高齢者など施策ごとにターゲットを明確化することで施策のくくりをわかりやすくできるのではないか。市民がわかる形に整えていただきたい。 		

施策評価表

施策分野	3-3 高齢者福祉	
めざすまちの姿	○高齢者がいきいきと活動し、健康で生きがいのある生活を送り、地域の様々な支え手になる高齢者が増えている。	
施策	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	○介護サービスの整備や、介護する家族の支援に向けて、多様なニーズに対応した支援の充実を図ります ○認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症についての啓発や、支援体制の整備に取り組みます ○高齢者が、医療や介護サービスを受けることとなっても、望む場所で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の連携を強化します	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	高齢者見守りネットワーク事業	成年後見制度利用支援事業
	地域密着型介護予防サービス等給付事業	地域包括ケア推進事業
	認知症総合支援事業	

実施した主な内容	市介護保険事業計画に基づく基盤整備については、令和5年度は新規開設事業所はなかったが、令和4年度採択事業所（グループホーム1カ所）が2カ年で整備を進めており令和6年度に開設予定である。また、令和5年度公募で看護小規模多機能型居宅介護事業所（1事業所）の整備が採択された。その他、介護保険料の決定のための事業量推計や、体系的な高齢者施策の方向性を定めた地域包括ケア推進プラン（3年ごとに策定、今回は第9期・令和6年4月から）の策定を行った。	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		在宅介護サービス利用者アンケートで「内容や質に満足している」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	77	目標	-	-	77.0以上	-	-	
				実績	-	-	81.7			
	達成状況とその理由	在宅で受けられるサービスの充実等により目標を達成した。								
	②	指標名								めざす方向性
		高齢者アンケートで「認知症の人や高齢者等を地域の中で見守ることは大切だと思う」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	-	-	100	-	-	
				実績	-	-	80.2			
	達成状況とその理由	実績値は横ばいであり、今後も啓発に取り組む必要がある。								
	③	指標名								めざす方向性
		高齢者アンケートで「人生の最期まで自宅で過ごしたい」と回答した市民の割合								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	33.1	目標	-	-	33.1以上	-	-	
			実績	-	-	34.0				
達成状況とその理由	指標④と併せて人生の最期を過ごす場所について具体的な想定ができるような啓発が必要である。									
④	指標名								めざす方向性	
	高齢者アンケートの「人生の最期はどこで過ごしたいか」の問いに「わからない」と回答した市民の割合								↓	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	%	25.2	目標	-	-	25.2以下	-	-		
			実績	-	-	24.6				
達成状況とその理由	指標③と併せて人生の最期を過ごす場所について具体的な想定ができるような啓発が必要である。									

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>地域包括ケア推進プランを策定し、令和6年度から3年間の本市における高齢者施策及び介護保険事業の取り組むべき事項を整理しており、特に認知症に関する周知については今後さらに取り組む必要がある。地域包括ケアシステムの推進については関係団体が参加する協議会において取り組みを進める必要があるため、B評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>高齢者が望む場所で安心して暮らすためには、生活を支える介護保険サービスやその他高齢者施策の充実のみでなく地域の理解や見守りが必要である。高齢者の見守りや支え合いについて市民、事業者、行政が連携して取り組む必要がある。認知症への取組について、認知症に関する正しい知識の普及啓発、早期発見・早期対応のほか、認知症の人の尊厳維持と家族支援が重要である。今後も認知症に対する正しい理解を得られるような取組を行う。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の方向性には、「望む場所で安心して暮らせる」とある。にもかかわらず、成果指標はこれを表現する形になっていない。あくまでも「望む場所」で安心して暮らすという選択肢があることを指標とすべきではないか。 ・ 「高齢者アンケート」の結果が指標とされているが、直接的な評価指標を立てるべき。実施した主な事業内容は、事業所の新設・開設であるので、これを評価指標としてはどうか。 ・ グループホームの居住者は、地域内からの入居者なのか。この点も説明が必要ではないか。 ・ 担当部局評価では、地域包括ケアプランを策定したことが書かれているが、このプランに沿った取組はこれからのようである。これから進める事業が明確になったという意味で「B 評価」としているのか。過去の実績に対して進捗したかどうかを評価の根拠とすべきではないか。いずれにしろ丁寧な説明が必要である。全体として、評価指標、評価理由、評価の関係が大変わかりにくい。 ・ 成果指標はすべて、同様のアンケートを実施している他市町と比較するか施策実施後の効果の測定がしにくいものとなっている。成果指標は再考すべき。他市町と比較するような指標を必要とする場合は、オープンデータの活用などが考えられる。なお、介護サービスは全国的な制度であることから、近隣他市とのサービス水準の比較は、市民側から見て重要な情報となる。 ・ 医療・介護・福祉の連携の状況が分かる成果指標を検討ありたい。 		

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉	
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。	
施策	(1) 障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○障害（がい）のある人が地域で安心して暮らすため、障害福祉サービス等の提供体制を整備します ○障害（がい）のある人の社会参加の実現を目指します ○障害（がい）のある人が安心して暮らせる支援体制の充実を図ります	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	障害（がい）者福祉事業	地域生活支援事業
	自立支援事業	身体障害（がい）者支援センター管理運営事業
	地域活動支援センター及び障害者小規模通所介護事業	

実施した主な内容	障害（がい）者団体の社会参加促進やグループホーム新規開設にかかる経費の一部助成、新たに医療支援型グループホームに対する補助を実施した。意思疎通支援、相談支援、日常生活用具等給付、成年後見人報酬等助成などを実施した。障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付・計画相談支援給付・地域相談支援給付のサービス提供とともに新たに相談支援専門員を雇用・配置する事業所に対する補助を実施した。在宅で生活する重度身体障害（がい）者に対して障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施した。市内の地域活動支援センター及び小規模作業所、本市の市民が利用する市外の地域活動支援センターに対する補助を実施した。	
----------	--	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		計画相談支援・障害児相談支援の利用者数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	578	目標	532	563	596	803	868	933
				実績	625	645	706			
	達成状況とその理由	計画相談支援の利用者は、障害（がい）者・障害（がい）児ともに目標値を大幅に上回る実績となり、障害福祉サービスの利用促進につながった。								
	②	指標名								めざす方向性
		社会参加に関する相談件数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	84	目標	120	120	120	120	120	120
				実績	418	418	319			
	達成状況とその理由	基幹相談支援センターと委託相談支援事業所の職員が共同で地域のサロン活動などを行っていたが、今年度は委託相談支援事業所の職員のみで対応できていたことから相談件数は減少した。								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標						
実績										
達成状況とその理由										
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>計画相談支援・障害児相談支援は右肩上がりに増加しており、全体的な障害福祉サービスの利用時間と利用日数も伸びている。また、委託相談支援事業所による地域移行に関する支援の増加に伴い、委託相談支援事業所の相談件数も増加しているため、必要なサービス提供ができていると評価している。ただし、訪問系サービスの実利用者数や手話通訳・要約筆記者派遣件数など目標値を下回った指標もあったことからB評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>障害（がい）のある人が地域で安心して暮らしていくためには、国が示す地域生活支援拠点等の5つの機能である「相談」、「緊急時の受け入れ・対応」、「体験の機会・場」、「専門的人材の確保・養成」、「地域の体制づくり」の充実を図ることが重要である。特に「専門的人材の確保・養成」は切実な課題であり、相談業務や介護業務などすべての場面において専門的な福祉人材が不足している。</p> <p>そこで、今後も障害福祉サービスの利用計画を作成する特定相談支援事業所と地域の相談窓口である委託相談支援事業所及び相談支援の中核を担う基幹相談支援センターの3層構造による相談支援体制の強化を図るとともに、新たな人材の確保策や支援者支援の体制整備が必要である。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指標①「計画相談支援・障害児相談支援の利用者数」について、相談件数が増えることが社会的に果たしていいことなのか。「めざす方向性」は相談件数が増える方向を向いている。目標値の設定について再検討すべきではないか。 ・ 専門人材が不足しているという課題があるとのことなので、指標化できないか検討ありたい。また、地域支援体制の支援体制が測れるような成果指標を検討ありたい。 ・ 指標②「社会参加に関わる相談件数」について、本件相談がどのように支援につながっているのかを市民に伝わるようしていただきたい。 ・ 障害（がい）者福祉事業の中身が現在の指標の書き方では見えない。工夫いただきたい。 		

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉	
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。	
施策	(2) 障害（がい）のある人の権利擁護の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○障害（がい）を理由とした差別の解消に取り組みます ○障害（がい）者虐待の防止に取り組みます ○成年後見制度の活用を推進します	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	権利擁護支援事業	

実施した主要内容	権利擁護支援の中核となる相談機関として障害者虐待防止センター機能も有する宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの運営業務を委託した。	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		障害（がい）者虐待の通報件数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	23	目標	-	-	-	27	27	27
				実績	13	27	19			
	達成状況とその理由	これまでは顕在化した事案に関する通報受付を行っていたため、年度によって増減があり、昨年度と比較すると減少した。								
	②	指標名								めざす方向性
		成年後見制度新規相談実人数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	-	目標	-	-	-	42	42	42
				実績	18	23	42			
	達成状況とその理由	障害（がい）者の親が高齢化していることから、親亡き後の課題を解消する手立ての一つとして、成年後見制度の相談は右肩上がりに増加している。※R2は集計していなかったため、現状値欄は未記載。								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標						
実績										
達成状況とその理由										
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>A</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>指標を変更したため、目標値との比較における評価はできないが、事務事業評価表における指標は全て目標値を上回っている。特に、宝塚市高齢者・障害(がい)者権利擁護支援センターの相談件数は右肩上がりに増加しているため、A評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>障害(がい)者虐待の通報件数は、全国的な傾向として他の虐待と比べて少なく、潜在化していると考えられている。そこで、虐待を無くしていくためにも、些細な変化に気付く人を増やし、通報件数を増やすための取組を行う必要がある。虐待被害者の権利擁護のためには、成年後見制度の活用が必要となる場合も出てくる。また、障害(がい)者の親が高齢化していることによって、今後益々成年後見制度を含む権利擁護に関する相談は増加すると見込んでおり、宝塚市高齢者・障害(がい)者権利擁護支援センターのあり方については検討する必要がある。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害(がい)者の権利擁護の取組として、今後さらに重要視される施策である。権利擁護支援事業の相談件数を見ても、目標値を大幅に上回っており、ニーズの顕在化がうかがえる。 ・ 実施内容は「運営業務を民間に委託したことのみ」と読めるがそれでよいか。委託したとしても、委託先が担う業務と、それをモニタリングし、方向づける役割について記述する必要があるのではないか。 ・ 成果指標①では、「障害(がい)者虐待の通報件数」があげられているが、その数が上昇することが高い評価につながるような形になっている。社会的には虐待通告件数が減少するように環境整備に尽力すべき。 ・ 成果指標①について、通告を受けたもののうち適切な社会資源や支援につながったものの割合にするなど、実際の予防や解決に向けた取組を表わす数値が示されるとよいのではないか。 ・ 成果指標②について、「成年後見制度新規相談実人数」となっているが、件数の表記に留めるのではなく、相談を受けたもののうちの件数など、割合表記にするとより目指すべき方向性が明確になる。 ・ 運営業務の分担を整理し、行政活動の役割と委託先の活動のチェックを整理ありたい。また障害(がい)は固有性が高いことから、ニーズや現状の課題をどう拾い上げるかが重要となる。現場の努力と課題が可視化される指標の検討を期待する。 		

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉	
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。	
施策	(3) 障害（がい）のある子どもの成長を支える取組	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○乳幼児期からの療育・発達支援を推進します ○障害（がい）のある子どもの地域生活を支える取組を推進します ○障害（がい）のある子どもの療育に応じた障害児通所支援等の提供体制を整備します	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	子ども発達支援センター事業	保育所等訪問支援事業
	障害児相談支援事業	障害児通所給付事業

実施した主な内容	障害児通所支援事業として、福祉型児童発達支援センターである子ども発達支援センターにおいて、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を実施した。 児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業を実施し、家庭支援を行った。 児童福祉法に基づく障害児通所支援・障害児相談支援のサービスを提供した。	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		障害児通所支援事業の利用者数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	1085	目標	1159	1232	1304	1503	1601	1699
				実績	1210	1324	1395			
	達成状況とその理由	継続的に新規利用希望があり、前年度を上回るとともに目標値も達成している。								
	②	指標名								めざす方向性
		障害児相談支援実績人数（月あたり）								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	203	目標	208	222	237	247	259	272
				実績	212	216	255			
	達成状況とその理由	サービスの利用者の増加に伴い、障害児相談支援の利用者も増加しており、前年度を上回るとともに目標値も達成している。								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標						
実績										
達成状況とその理由										
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

担当部局 評価	B	評価の 理由	成果指標は前年度を上回るとともに目標値も達成しているが、施策を構成する主な事務事業において、目標値を達成しておらず、今後、関係者・関係機関との連携のあり方の検討も必要となることから、B評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			<p>障害児通所給付事業については、利用者が毎年増加しているが、適切な療育が実施されている事業所において真に必要な人に必要なサービスを提供することができるような調整が必要である。また、障害(がい)のある児童及びその家族に対して、乳幼児期からの切れ目ない支援を行うために保育、教育、保健、医療、就労支援等の関係機関が連携を図る必要がある。</p> <p>そこで、必要に応じて宝塚市障害福祉サービス等ガイドラインの見直しを行いつつ、会議や研修の機会を活用して、相談支援専門員が適切なサービス等利用計画を作成できるように指導を行う。また、乳幼児期から成人期までの一貫した支援が受けられることを目的に作成している「たからっ子ノート」を活用することにより、幼いころからの記録がまとめられ、保護者は進級、進学、就職の際に同じことを何度も説明する必要がなくなり、関係機関同士も情報共有や連携がしやすくなるため、引き続き「たからっ子ノート」の活用の推進を図る。</p>
行政評価委員会 評価			<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害(がい)児や発達に課題があると思われる子どもの数は増加傾向にある。今後さらに積極的な推進が求められる。 ・ 成果指標①において、「障害児通所支援事業の利用者数」があげられているが、目標値は年々増加する設定となっている。この目標値を設定した意味(数の増加?顕在化の途上と判断?)、算出した根拠は何か。受給者証が発行されたうちの利用者数の割合など、成果指標の再考も必要である。 ・ 施策評価表、事務事業評価表ともに記述量に乏しく、施策や事業の実態が理解できない状態にある。事務事業評価表の指標においても何を意味する数値なのかの説明が不足している。例えば、子ども発達支援センター事業の「延べ登園人数」などは、何を説明しようとしているのか。単独通園の子どもの数か、同伴数か。保育所等訪問支援事業においては、保育施設への訪問のみならず、小中校にも訪問しているようであるが、活動指標からはそれらは読み取れない。別の指標も考えられるのではないか。 ・ 母子保健やたからっ子総合相談センターとの連携が強く求められる分野であることから、重層的支援体制の構築も念頭に置いて、今後の方向性を検討するとよいのではないか。

施策評価表

施策分野	3-4 障害（がい）者福祉	
めざすまちの姿	○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害（がい）のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。	
施策	(4) 障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○障害（がい）者就業・生活支援センターを中心に就労や就労定着の支援に取り組みます ○障害（がい）者就労支援施設等利用者の工賃向上のための取組を推進します ○ハード・ソフト両面での生活環境の整備に取り組みます	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	障害（がい）者生活支援事業	自立支援医療給付事業
	障害（がい）者就労支援事業	障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業

実施した主な内容	施設通所費用助成、タクシー料金等助成、住宅改造資金助成、グループホーム家賃助成などを実施した。更生医療、育成医療、療養介護医療の支給を実施した。就業相談・就職支援・職場定着支援など就労支援の中核となる相談機関である宝塚市就業・生活支援センターの運営業務委託と障害者就労施設利用者の工賃向上を目的とした共同受注窓口への運営補助を実施した。障害（がい）者の幸せを考える標語・作文の募集、障害者週間記念事業、身体障害者補助犬シンポジウム、手話言語発表会を実施した。
----------	---

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	61	目標	78	78	78	59	59	59
				実績	46	52	58			
	達成状況とその理由	目標値は下回ったが、R4の実績値は上回り、就労支援も充実している。								
	②	指標名								めざす方向性
		グループホーム家賃助成者数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	145	目標	141	135	136	197	197	197
				実績	150	181	197			
	達成状況とその理由	新規申請が増加し、目標値、R3及びR4の実績値を上回った。								
	③	指標名								めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標						
実績										
達成状況とその理由										
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>障害(がい)者就業・生活支援センターの支援による就職人数は目標値を下回ったが、障害者就労施設共同受注窓口の受注件数と受注額は目標値を上回っていること、グループホーム家賃助成者数は目標値、R3及びR4の実績値を上回っていることからB評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>障害(がい)のある人が地域で自立した生活を送るためには、住まい・外出時の移動・就労に関する支援が重要である。特に就労については一般就労と福祉的就労の両面での支援方法を検討する必要がある。また、障害(がい)のある人が感じている社会的障壁を取り除き、障害(がい)のある人もない人も自分らしく暮らせる共生社会の実現を目指すためには、障害(がい)と障害(がい)のある人に対する理解を促進していく必要がある。</p> <p>そこで、就労においては事前の実習やアセスメントに加えて定着に関する支援に取り組む。また、より多くの市民に対して障害(がい)と障害(がい)のある人への理解を深めるために、市広報誌やホームページを活用した啓発、イベントの継続的な実施に取り組む。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績ベースでの成果指標の設定になっているが、これに加え、障害(がい)のある人から見て、宝塚市の行政サービスが充足しているのか、という視点からの説明も検討ありたい。とくに指標の見直しを検討ありたい。近隣市との比較はどうか。 ・民間企業(従業員40人以上)の障害(がい)者法定雇用率が段階的に引き上げられ、未達の場合は行政指導を受ける。障害(がい)者の最低賃金改善も課題である。労働人口が慢性的に不足する中、D&I推進と企業側の受入れ支援体制整備が急がれる。 ・障害(がい)者への金銭的助成・支給などの支援行為から一步前進させ、目標値を下回った要因・理由などを詳細に分析の上、障害(がい)者の就労・雇用促進支援を民間企業との連携を深め重点的に強化する必要がある。 ・官民協力の上、推進するフェーズへの転換時期ではないか。例えば、障害(がい)者の特性・特徴に配慮し、軽作業や単純・繰り返し作業、会話・コミュニケーションを必要としない作業などを企業側で切り出し、在宅業務制度や専門の支援員を配置するなど職場環境を整備し、障害(がい)者とジョブ・マッチングを個別に図るなど、障害(がい)者雇用に先進的に取り組む企業(オムロンなど)を調査・参考にしてはどうか。 ・グループホーム家賃助成者数が増加し目標を達成することは決して悪いことではないが、タクシー料金助成やグループホーム家賃助成のように予算以上に実績があったことを評価するのがよいかは疑問が残る。それよりも、障害(がい)者の就労支援や生活支援の環境整備などの指標として、登録事業所数や相談者数を成果指標にした方がよいのではないか。 		

施策評価表

施策分野	3-5 社会保障	
めざすまちの姿	○社会保障制度により、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人々の安心で健やかな暮らしが守られている。	
施策	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	○生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づき適切な支援が確実にいえるよう関係機関が連携し、相談支援体制の充実を図ります ○個別の状況に応じた支援プランをもとに自立に向けた支援を行います ○ハローワークなどとの連携による就労支援の充実を図り、生活困窮者等の経済的自立を支援します	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	中国残留邦人等支援事業	生活困窮者自立支援事業
	生活保護受給者等就労支援事業	生活保護適正実施推進事業
	生活保護事業	

実施した主な内容	中国残留邦人等に対する日本語教室の運營業務を委託した。生活困窮者に対して困窮状態から早期に脱却することを目的とする自立相談支援事業を委託により実施した。住居確保給付金の支給や自立相談事業を委託した。稼働年齢の被保護者に対して就労支援員による就労支援を実施するとともに直ちに就労に至らない被保護者に対して生活習慣確立のための指導や就労体験等を通じた訓練を行う就労準備支援事業を委託した。生活が困窮している世帯に対して、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するために、その困窮の程度に応じ必要な保護を行った。	
----------	---	--

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		生活保護受給者が就労につながった人数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	25	目標	40	40	40	40	40	40
				実績	27	23	25			
	達成状況とその理由	就労につながった人の内訳として新規就労者は昨年度と同数の21人だった。増収した人は4人で昨年度より2人増となり、全体で昨年度より2人増となった。								
	②	指標名								めざす方向性
		生活困窮者が就労につながった人数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人	-	目標	100	100	100	100	100	100
				実績	74	61	30			
	達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことにより雇用情勢が改善したことなどにより、就労相談の件数が46件で昨年度から33件減少し、それに伴い就労件数も31件減少した。								
	③	指標名								めざす方向性
		自立相談支援プラン作成数								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	105	目標	224	224	224	224	224	224
			実績	133	103	66				
達成状況とその理由	引きこもりの方などこれまで相談機関につながっていなかった世帯からの相談が増加しており、相談は継続するが、自立に向けたプラン作成には至らないケースが多かった。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>生活困窮者支援においては、就労につながった人数と自立相談支援プラン作成数ともに昨年度実績を下回ったが、引きこもりの方など自立相談支援プランの作成に至らないケースの支援を行った。生活保護受給者は、昨年度よりも支援対象者を増やしたことによって、就労につながった人数を増加させることができた。以上のことからB評価とする。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>潜在化していた引きこもりの方などが少しずつ相談につながってきているが、自立相談支援プランの作成までには至っていない。生活保護を新たに開始となった受給者については特に丁寧な就労支援を行っていく必要がある。また、一旦就労につながった場合においても生活保護から脱却するほどの収入を得ることが難しかったり、就労が定着しない場合も多い。そこで、生活困窮者支援については、引きこもりの方に対する居場所づくりや活動支援策を検討し、段階的に自立相談支援プランの作成へとつなげていく。また、稼働能力を有する生活保護受給者等に対しては、個別の環境を踏まえたうえで粘り強く就労支援を継続していく。また、ハローワークと連携しながら就労支援員が効果的な就労支援に努め、就労機会の確保に向けた取組を行っていく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部局評価では、支援対象者が増えたことを評価している。成果指標と評価理由があっていない。これらいずれも、就労しようとした人（相談件数）、自立相談支援プラン作成の相談をした人を母数として、母数も実績も評価できるようにすべきではないか。 ・担当部局評価は、目標値についての評価が無く、前年度に対するレビューとなっている。目標値に対する評価が必要である。 ・目標値が施策分野の他施策と異なり設定がR8 までとなっており、その意図がわからない。第6次宝塚市総合計画はR12までの計画である。施策分野の全施策、事務事業について目標値設定はR12 までとすべき。 ・「施策の方向性」に「関係機関が連携し、相談支援体制の充実促進を図る」とあるが、この過程を指標化できないか。 ・「施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組」が分かりにくい。各対象者・支援者毎に箇条書きにするなど、読み手が理解し易い書き方を工夫していただきたい。 ・自立相談支援プラン作成数は目標値と実績値の乖離が大きいのでその理由を記載もしくは目標値の修正を行うなど検討ありたい。 		

施策評価表

施策分野	3-5 社会保障	
めざすまちの姿	○社会保障制度により、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人々の安心で健やかな暮らしが守られている。	
施策	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○国民健康保険税収入の確保や医療費の適正化に努めるなど国民健康保険制度を健全に運営します ○医療費負担を軽減し、安心して医療を受けることができるよう福祉医療費助成制度を適切に運営します ○高齢化の進行に伴う被保険者数の増加を踏まえながら、後期高齢者医療制度を適切に運営します	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	徴収事業	乳幼児等医療費助成事業
	障害者（児）医療費助成事業	徴収事業
	特定健康診査等事業	保健事業

実施した主な内容	国民健康保険制度の適切な運営に努めるとともに、令和5年度は福祉医療制度の乳幼児等医療費助成事業において所得制限の撤廃及び高校生への適用拡大（ただし入院のみ）に取り組んだ。
----------	---

成果指標	①	指標名								めざす方向性
		国民健康保険被保険者一人当たりの医療費								↓
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		円	384393	目標	-	-	-	-	-	
				実績	416509	429217	445848			
	達成状況とその理由	加入者の高齢化や医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向が続いている。								
	②	指標名								めざす方向性
		国民健康保険税の収納率（現年度分）								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	95.4	95.5	95.6	95.6	95.7	
				実績	96	96	95.9			
	達成状況とその理由	徴収率はほぼ横ばいだが目標は達成しており、賦課と収納の体制一体化や納付方法の多角化などの効果が出ているものと考えられる。								
	③	指標名								めざす方向性
		国民健康保険特定健康診査受診率								↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	34.9	目標	55	58	60	60	60	
			実績	36.3	37.4	37.5				
達成状況とその理由	目標値には達していないが令和4年度から0.1ポイント増加した。未受診者への電話勧奨等の効果が出ていると考えられる。									
④	指標名								めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標							
			実績							
達成状況とその理由										

<p>担当部局 評価</p>	<p>B</p>	<p>評価の 理由</p>	<p>国民健康保険加入者数の減に伴い保険給付費総額は減少しているが、一人当たりの医療費は増加傾向であり、現年度の収納率については目標値を達成したものの、特定健診受診率は目標に達していないため。</p>
<p>施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組</p>	<p>国民健康保険は社会保障の一環として国民皆保険制度の中核となる重要な役割を担っているが、所得の低い人や高齢者の加入割合が高く、医療費が増加傾向となる構造上の問題を抱えている。県下広域化に向けて、引き続き保険給付費の抑制につながる取組を推進していく必要がある。</p> <p>今後も保険税の収納確保策として、納付相談体制の強化や、口座振替など自主納付の推進を継続するとともに、特定健診や特定保健指導の受診率向上に向けての電話や訪問による利用勧奨、健康づくりに関する啓発や事業の推進を行い、被保険者の健康保持と医療費の抑制につなげていく。</p> <p>また福祉医療費助成制度については、制度の安定維持のため、市の障害者施策、子ども施策として総合的な検討を行い、安定的な財源の確保に努め今後のあり方について検討していく。</p>		
<p>行政評価 委員会 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標①「国民健康保険費被保険者一人当たりの医療費」は保険者負担分などの補足説明が必要である。 ・ 成果指標③「国民健康保険特定健康診査受診率」の目標設定率と実績には乖離が大きい。短期的な目標として到達する可能性がある数値をあげてはどうか。 ・ 「施策の方向性」に福祉医療費助成制度に関する記述があり、福祉医療費助成制度に関する実績はいずれも目標値を上回っている。市民アンケートの指標があればそれを採用されてもいいのではないか。 ・ 「施策の方向性」に「後期高齢者医療制度を適切に運営します」とある。他方「後期高齢者医療制度は広域連合が制度運営の主体となる」ともある。整合性はあるのか。市の役割は何か。「施策の方向性」は福祉医療費助成制度と合わせて記載してはどうか。 ・ 就業年齢70歳延長かつ75歳以上年齢の増加に伴う国民健康保険被保険者数の減少スピードは一層早まると考えられる。国民健康保険被保険者だけの対策や動向把握では、全市民の「健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営」はできない。当該施策完遂には、課や部署さらには他医療制度との間で情報の交換、共有が避けられない。情報共有システムの構築、活用等の計画化、実行を急ぎ、その過程を指標にしてはどうか。 ・ 第6次宝塚市総合計画は「前期」「後期」と分けないとのことだが、当該施策の指標が前半5年だけとなっている。後半5年の計画はいつ、どのように市民に公表されるのか。また、徴収事業において保険税収納額目標値がR7年まで毎年同じとなっているが、推定被保険者増減数を参考に意思のある目標値が策定できないか。後半5年の目標値策定時はそのように願いたい。 ・ 指標③の国民健康保険特定健康診査受診率は再掲となっているので(3-1(1))、整理ありたい。なお、他市比較は市民にとって価値がある指標ではないか。 		

令和6年度行政評価（令和5年度実施分）に
係る答申書

令和6年（2024年）9月
宝塚市行政評価委員会

目次

答申にあたって	1
(1) 第6次宝塚市総合計画評価対象27施策（対面評価10施策、書面評価17施策）	3
(2) 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略評価対象4施策（対面評価）	4
(3) 地方創生推進交付金評価対象2事業（対面評価）	4
2 第6次宝塚市総合計画評価	4
(1) 評価の視点	4
(2) 評価結果	5
4 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価結果	44
5 デジタル田園都市国家構想交付金の評価結果	48
6 委員名簿	50

答申にあたって

本答申に掲載している宝塚市行政評価委員会の活動は、7月中旬から約1ヶ月間にわたって行われたものです。委員の皆様や担当部局の職員の皆様、また行政評価委員会の事務局職員の皆様のこの間のご協力に深く感謝を申し上げます。

今般の行政評価委員会では、第6次宝塚市総合計画の27施策、第2期夢・未来たからづか創生総合戦略の4施策および地方創生推進交付金の2事業を対象とする審議を行いました。

これらのうち第6次宝塚市総合計画については、本年度まででいったん一巡します。このことを踏まえ、本年度の「答申にあたって」では、総括的に重要と思われる論点を指摘しておきます。それは、施策評価の成果指標についてです。

従来の行政評価では住民の生活上の影響として成果指標（アウトカム指標）が重視されてきました。ここでよく活用されてきたのが「住民アンケート」における「住民意識」でした。「住民意識」を用いるのは、従来の行政活動の実績ベースでの説明（活動指標やアウトプット指標）では住民生活にどのような影響があったのかがわかりにくいという批判があったこと、また、数量的客観的な成果指標がよいという風潮があったことによるものと思われます。全国的にも市町村で行われている行政評価では、「住民意識」の指標がよく成果指標に用いられています。

ただし、「住民意識」の指標は、経年変化が少なく、行政活動が積み上げられても大きく変動するものではありません。なによりも重要なのは、個別の事業を担う担当部局の行政活動の見直しには活用することが難しいという点です。

行政評価ではこの成果指標を軸として、「行政活動の結果としてどのようなメリットや変化があったのか」という議論を重ねます。したがって、変化の小さな成果指標を用いれば、「現在の行政活動には見直しの余地はない」という話になります。そうなれば、「行政評価には意味がない」とか、担当部局においては「無駄な作業をさせられている」という話にもなりかねないことが危惧されます。

もちろん、行政評価は取り組む価値はないのかということ、そうではありません。本答申を見ていただければ一目瞭然ですが、当委員会の活動は、担当部局では気づかないような点を指摘していますし、担当部局が直面している困りごとを見いだすことにも貢献しています。また当委員会では、市民に分かりやすい説明を求めているところです。

行政評価の活動には、多くの手間暇や行政コストがかかっています。したがって、これをなるべく生かせるようにしていく必要があります。宝塚市におかれましては、いったん設定した成果指標に過度にこだわりすぎず、指標を通じて市民が行政のあり方をより深く知ることができるよう、これからも積極的な改善を続けていただければ幸いです。

宝塚市行政評価委員会委員長 南島和久

1 評価対象施策及び評価の方法

宝塚市行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、市長より諮問を受け、（１）第６次宝塚市総合計画の２７施策、（２）第２期夢・未来 たからづか創生総合戦略の４施策及び（３）地方創生推進交付金の２事業を対象として評価を行った。

具体的な評価対象施策又は評価対象事業は以下の（１）～（３）のとおりであった。

なお、（１）第６次宝塚市総合計画の２７施策のうち特に意見を求められた１０施策については対面評価、残りの１７施策については書面評価とした。書面評価については、各委員からコメントを出していただき、これを精査した上で担当部局との調整を経て確定した。第２期夢・未来 たからづか創生総合戦略の４施策及び地方創生推進交付金の２事業については全て対面評価として行った。

委員会の開催日程は以下のとおりである。

回数	日時・場所	主な審議内容
第１回	令和６年７月１８日（木） ９：３０～１２：００ 宝塚市役所４階 政策会議室	・ 諮問 ・ 行政評価について ・ 評価の進め方について 等 【第６次宝塚市総合計画】２施策 ・ １-１（１）、１-２（３）
第２回	令和６年７月２４日（水） ９：３０～１２：００ 宝塚市役所４階 政策会議室	【第６次宝塚市総合計画】４施策 ・ １-３（１）、１-４（１）、１-５（１）、３-４（１）
第３回	令和６年７月２５日（木） ９：３０～１２：００ 宝塚市役所４階 政策会議室	【第６次宝塚市総合計画】４施策 ・ ３-１（１）、３-１（２）、３-２（１）、３-３（１）
第４回	令和６年８月１日（木） ９：３０～１２：００ 宝塚市役所４階 特別会議室	・ 夢・未来 たからづか創生総合戦略（基本目標３ 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり） ・ デジタル田園都市国家構想交付金評価
第５回	令和６年８月２０日（火） ９：３０～１２：００ 宝塚市役所３階 ３Ｂ会議室	・ 答申協議

委員会における対面評価の方法は以下のとおり。

ア 担当部局から内容説明を受け質疑応答を行った。

イ 委員会での討議のうえ、見解をまとめた。標語については委員会にて確定した。

委員会における書面評価の方法は以下のとおり。

ア 各委員が担当する施策について各自のコメントを記入した。

イ 各委員から提出されたコメントを取りまとめ、正副委員長調整の上、原案を作成した。

ウ 原案は第５回委員会にて確定した。なお、標語については委員会にて確定した。

(1) 第6次宝塚市総合計画評価対象 27 施策 (対面評価 10 施策、書面評価 17 施策)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	対面評価	書面評価	
1 共に創り、未来につながるまち～都市経営～	1 市民自治・協働	1-1 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	○		
		1-1 (2) 様々な市民活動の充実		○	
		1-1 (3) 市民と行政の協働の推進		○	
	2 人権・男女共同参画	1-2 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進			○
		1-2 (2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現			○
		1-2 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	○		
	3 開かれた市政	1-3 (1) 市民との情報共有の推進	○		
		1-3 (2) 市民との交流と対話の推進			○
		1-3 (3) まちの魅力の効果的な発信			○
	4 情報化	1-4 (1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	○		
		1-4 (2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進			○
	5 行財政経営	1-5 (1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	○		
		1-5 (2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			○
		1-5 (3) 将来の見える行財政経営の推進			○
	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～	1 健康・医療	3-1 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	○	
3-1 (2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進			○		
3-1 (3) 安心・安全な地域医療体制の確保					○
2 地域福祉		3-2 (1) 多文化・共生型の地域づくり	○		
		3-2 (2) 包括的な相談支援体制づくり			○
3 高齢者福祉		3-3 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	○		
		3-3 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり			○
4 障害(がい)者福祉		3-4 (1) 障害(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	○		
		3-4 (2) 障害(がい)のある人の権利擁護の推進			○
		3-4 (3) 障害(がい)のある子どもの成長を支える取組			○
		3-4 (4) 障害(がい)のある人の就労支援や生活支援の推進			○

	5 社会保障	3-5 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		○
		3-5 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		○

(2) 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略評価対象4施策（対面評価）

基本目標	基本的方向
【基本目標3】 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり	基本目標3(1) 地域における産業振興と雇用の確保
	基本目標3(2) 多様な文化政策の展開
	基本目標3(3) 観光集客の推進
	基本目標3(4) 北部地域のまちづくり

(3) デジタル田園都市国家構想交付金評価対象2事業（対面評価）

NO.	事業名称
1	やる気が生み出すイノベーション！新たな一歩応援事業
2	新しい生活様式に対応した起業家支援事業～若い力で新しい宝塚を創造する～

2 第6次宝塚市総合計画評価

(1) 評価の視点

委員会の審査にあたっての「評価の視点」については以下のア～クを基本とすることを確認した。なお、これら以外の論点についても重要と思われる点については掲記することとした。

- ア 施策を構成する主な事務事業の取組が施策の方向性に沿っているか。
- イ 施策の目標達成に向けて、成果指標が適正に設定されているか。
- ウ 取組内容や成果指標の結果等から、総合評価（担当部評価）は妥当か。
- エ 「評価の理由」及び「達成状況とその理由」が分かりやすく、明確な内容となっているか。
- オ 「施策実現のための課題」が適切に把握できているか。
- カ 「課題を踏まえた今後の取組」について、どのように課題を解決していくのか明確に記載されているか。
- キ 知見に基づくアドバイスや事例紹介など。
- ク その他、評価表が市民にとってわかりやすく記載されているか。

(2) 評価結果

ア 第6次宝塚市総合計画（めざすまちの姿の実現に向けた施策）の評価

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	<p>1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～</p> <p>○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。命や生活に関わる危機に市民と行政が共に備え、いざという時には、迅速かつ適切な対応を取れる体制が整っている。</p> <p>○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。</p>
31の施策分野	1-1 市民自治・協働
施策	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立
施策の方向性	<p>○まちづくり協議会の活動の充実を支援し、市民への認知度の向上に取り組めます</p> <p>○地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域との調整を図る仕組みを構築し、地域と連携しながら取り組めます</p> <p>○まちづくりに関わるすべての個人や団体（自治会、市民活動団体など）の連携を促進します</p> <p>○自治会の加入率向上などに関する支援を行います</p>
施策を構成する主な事務事業	<p>コミュニティ活動支援事業</p> <p>自治会活動支援事業</p>
関係する計画等	地域ごとのまちづくり計画
宝塚市行政評価委員会（対面評価）	
改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input checked="" type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への補助金については、どのような用途で使われ、施策の達成にどのように貢献したのかを明確にしていく必要がある。 ・他市では、まちづくり協議会から自治会が抜けていく例もある。どのようなルートで住民の意見を集約していくべきかが問われている。まちづくり協議会の持続可能性について、しっかりと検討すべき時期を迎えているのではないか。 ・直接的な効果測定が難しい場合、審議会の開催回数など、行政活動の実績を測る指標を設定する方が、より本質的な議論に近づくのではないか。 ・まちづくり協議会ができて20年がたち、認知度アップや組織の確立は達成された。これからは、活動内容の充実にシフトチェンジすべきではないか。これまでの振り返りも必要である。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	<p>1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～</p> <p>○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。命や生活に関わる危機に市民と行政が共に備え、いざという時には、迅速かつ適切な対応を取れる体制が整っている。</p> <p>○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。</p>
31の施策分野	1-1 市民自治・協働
施策	(2) 様々な市民活動の充実
施策の方向性	<p>○様々な分野における市民活動の充実に向け、コミュニティビジネスなどの育成や支援に取り組みます</p> <p>○市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動などを支援し、活動を促進します</p>
施策を構成する主な事務事業	市民活動促進支援事業 きずなづくり推進事業
関係する計画等	
宝塚市行政評価委員会（書面評価）	
改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の数が伸びず目標達成ができていないことから、B評価となっている。全国的にNPO法人の数は頭打ちになっている。新規法人化が4件あったことを高く評価すべき。 ・（前項と同じ趣旨で）量的拡大ではない形での指標の見直しが必要なのではないか。 ・きずなづくり推進事業はNPO法人も含めて連携した市民活動を支援する事業として、評価できる。ただし、採択されている事業の多くがイベントの支援となっており、恒例のイベント支援ではない活動の評価するなど、今後の工夫が必要である。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	<p>1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～</p> <p>○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。命や生活に関する危機に市民と行政が共に備え、いざという時には、迅速かつ適切な対応を取れる体制が整っている。</p> <p>○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。</p>
31の施策分野	1-1 市民自治・協働
施策	(3) 市民と行政の協働の推進
施策の方向性	<p>○「協働の指針」の周知及び活用を図り、協働を更に推進します</p> <p>○協働型事業の推進と検証に努めるとともに、更なる拡大を目指す新たな仕組みを構築します</p> <p>○活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組みます</p>
施策を構成する主な事務事業	市民協働推進事業
関係する計画等	宝塚市協働の指針
宝塚市行政評価委員会（書面評価）	
改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・10年前を知らない市民には「なぜ協働が必要なのか」を理解できないと思われるため、継続的な説明が必要である。 ・成果指標①については見直しが必要である。 ・協働の推進には現場で市民と一緒に汗をかく協働も必要である。協働のリーダーを担える人材が現場で活躍してもらえるような取組が必要ではないか。 ・「市民と行政の協働の推進」を、行政が主導して市民に協力してもらおうというだけでは、いつまでも行政に負担がかかりつづけることとなる。行政と市民の役割分担を推進し、行政機能の縮小を図るような取組も必要である。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。
31の施策分野	1-2 人権・男女共同参画
施策	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進
施策の方向性	○地域や学校など様々な場における人権教育及び啓発を推進します ○市民と行政の協働により人権教育及び啓発を進めます
施策を構成する主な事務事業	くらんど人権文化センター管理運営事業 まいたに人権文化センター管理運営事業 ひらい人権文化センター管理運営事業 人権啓発総務事業 人権啓発推進事業 人権文化センター総務事業
関係する計画等	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民アンケート」のみで成果指標とすることは疑問である。例えば、講演会やセミナーの回数や参加人数を入れるなどの指標も加えてはどうか。 ・施策の方向性には「あらゆる施策を人権擁護の視点に立って進めます」「市民と行政の協働により人権教育及び啓発を推進します」とされている。全職員における人権研修の受講割合、市民と協働して行った啓発事業の実施数などを成果指標とすることも考えられるのではないか。 ・人権文化センター関連事業について、研修への参加のみが事業内容のようにも見える。評価表により具体的に事業の内容を記載していただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。
31の施策分野	1-2 人権・男女共同参画
施策	(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現
施策の方向性	○市民と行政の協働による平和事業に取り組みます
施策を構成する主な事務事業	戦没者追悼式関係事業 非核平和都市推進事業
関係する計画等	

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、市民のつどいや平和アニメ映画会など多様な活動がみられ、評価できる。 ・成果指標では、今後、どういったことを目指していけばよいのか見えにくい。むしろ、市民協働の事業展開数や後世に平和の必要性を伝えるための官民連携会議の開催数など、より具体的なものを検討ありたい。 ・成果指標①の目標は過大ではないか。実績が全く追いついていない。指標の見直しが必要ではないか。 ・成果指標②の実績の上昇は世界的な地政学的リスクを反映したものではないか。より重要なことは、世界的な動向を踏まえ、市民の関心が高まっているこの時期に、行政の取組として関連するイベントを打ち出すことではないか。宝塚市の平和活動は熱心であり、しっかりと取り組まれていると思うので、それを表現できるような指標を検討していただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。
31の施策分野	1-2 人権・男女共同参画
施策	(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進
施策の方向性	○すべての施策を男女共同参画の視点に立って進めます ○男女共同参画社会実現に向けた教育及び啓発を推進します ○あらゆる場への女性の参画を進めます ○女性への暴力の根絶とDVを許さない社会づくりを進めます
施策を構成する主な事務事業	男女共同参画センター管理運営事業 男女共同参画施策推進事業 DV対策推進事業
関係する計画等	第2次宝塚市男女共同参画プラン

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input checked="" type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすいようなDX化の取組事例についての広報を積極的にご検討いただきたい（優良事例の横展開の推進）。 ・本施策は社会を大きく変えていくような施策のため、担当部署以外のどこと連携するかが大切である。戦略・戦術をたて、他団体、他部署との協働を図り、指標化の取組を一層進めていただきたい。 ・男女共同参画の研修について、もっと多くの学校に広がるよう学校教育、高校教育などにも周知を広げていくことを検討いただきたい。 ・女性参画が進みやすい職種とそうでない職種がある。事業者の職種を踏まえた研修や広報などを分析して、施策に取り込んでいただきたい。 ・アンケートについて、性別や年齢差などで比較を行うなどきめ細かく分析いただきたい。 ・市民アンケートでは行政活動の実績の評価ができない。アウトプット指標でもよいので、行政の努力が反映できる指標を検討されたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。
31の施策分野	1-3 開かれた市政
施策	(1) 市民との情報共有の推進
施策の方向性	○発信する情報の量と内容の充実に努めます ○各種広報媒体を活用し、すべての市民に必要な情報を的確に伝えます ○行政情報の積極的な公開と、ビッグデータ・オープンデータの利活用を推進します
施策を構成する主な事務事業	情報公開及び個人情報保護事業 広報事業 コミュニティー・FM放送事業
関係する計画等	宝塚市広報基本戦略

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input checked="" type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公共の場で市民の意見を集めるなど対面の手法ももっと増やしてもよいのではないか。 ・デジタル化が進む中、今後、広報誌の縮小やHPの拡充も検討が必要ではないか。 ・「FMたからづか」について、ラジオ機能から動画配信等への転換の検討を積極的に進められたい。 ・情報格差の弊害を被る方々（とくに障害（がい）者）について、さらに情報が届きやすくなるように取り組んでいただきたい。 ・市民に意見等を聴く媒体や目的が多様化する中、目的や対象に応じた情報提供・広聴のあり方についてさらなる整理や検討をいただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。
31の施策分野	1-3 開かれた市政
施策	(2) 市民との交流と対話の推進
施策の方向性	○ICTの活用など、市民の意見を聴く機会や仕組みの充実を図ります ○交流と対話、参画の場の充実に取り組みます
施策を構成する主な事務事業	広聴事業 パブリック・コメント事業
関係する計画等	

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・施策名「市民との交流と対話の促進」と成果指標①「『市役所が行う行政施策に関心がある』と回答した市民の割合」はどのように結びつくのか。成果指標がこれでよいのか再検討ありたい。 ・交流と対話が掲げられているが、施策を構成する主事務事業は「聴く」に偏っている。交流と対話の「場の充実」について、具体的にどのような場をつくり、どのように告知するか検討すべき。 ・テーマ・日程を決め、人を集め意見を募集する方法は、一般市民にとっては敷居が高い。本音が聴ける方法をさらに検討ありたい。例えば多くの企業が設ける「お客様相談センター」のようなものを開設してはどうか。 ・施策と指標の乖離が大きいが、原因を分析し、2030年（総合計画の最終年度）に向けて、「課題と今後の取り組み」を具体化していただきたい。 ・広聴事業は、法律相談、広聴カード、ふれあいトーク（出前講座）ということだが、全庁的にはそれぞれの部局で多くの広聴事業が行われている。成果指標の外側にあるそうした全体的な規模感についても市民に伝わるように説明した方がよいのではないか。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。
31の施策分野	1-3 開かれた市政
施策	(3) まちの魅力の効果的な発信
施策の方向性	○まちへの関心や愛着を高めるようなまちの情報や魅力を広く発信します ○市民や事業者と共に効果的なPRに取り組みます
施策を構成する主な事務事業	市民表彰等事業 ふるさと納税推進事業 企業版ふるさと納税推進事業 市制70周年記念事業
関係する計画等	宝塚市広報基本戦略

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・実績が出ており、A評価は妥当である。 ・ふるさと納税について、寄附総額の50%以上を宝塚歌劇関連のコンテンツが占めており、歌劇依存は否めないが、阪神競馬場来賓席招待や姉妹都市（松江市）との共同返礼品開発などにも力を入れている。引き続き宝塚のまちの魅力発信に繋がる新たな返礼品開発とPRに努められたい。 ・今後企業版ふるさと納税で多くの寄附金を得るには、自治体で「課題解決型プロジェクト」を立ち上げ、具体的な事業に対する寄附を得るなどの施策が有効ではないか。 ・R6年度は市制70周年であり、R6年度で企画・準備した70周年記念事業の実行や、周年事業に関連する市民表彰などの成果の刈取りに期待したい。 ・ふるさと納税は行政目線では確かに重要であるが、宝塚市には多くのまちの魅力がある。市民の視点に立てば、宝塚市に対してふるさと納税を行うことはできないわけであるから、それ以外のまちの魅力をどのように発信しているのかを説明してもらいたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。
31の施策分野	1-4 情報化
施策	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進
施策の方向性	○行政手続がデジタル上で完了する基盤を整備します ○高度なICTを活用し、教育、福祉などあらゆる分野で質の高い市民サービスを目指します ○システムの安定運用と個人情報の保護・情報セキュリティ対策の強化を進めます
施策を構成する主な事務事業	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業 住民票の写し等コンビニ交付事業 電子自治体化推進事業
関係する計画等	DX推進ビジョン

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	□説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 □業務の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 体系の整理 <input checked="" type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・指標①「マイナンバーカード交付率」の目標値100%は現実的ではないのではないか。 ・指標②「申請手続きのオンライン化率」についてR7に100%の目標が掲げられている。ボトルネックは各部署の対応ということであるが、しっかりとご支援願いたい。 ・生産性向上についてのデータ把握の工夫をさらに検討いただきたい。 ・オンライン手続きが進む一方、紙ベースでなければ申請できない方への配慮を引き続きお願いしたい。 ・契約等、紙媒体で残さざるを得ないものもあるが、デジタル化が一層進められるよう、さらなる対応策を検討いただきたい。 ・総合計画の見直しの際には、施策のタイトルを「時代に見合ったデジタル行政の推進」等への変更を検討いただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。
31の施策分野	1-4 情報化
施策	(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進
施策の方向性	○職員が最大のパフォーマンスを発揮できるICT環境を整備します ○定型、繰り返し業務の徹底的な自動化を進めます ○業務情報のデータ化とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進に向けた環境整備に取り組みます ○ICT活用人材の育成に取り組みます ○自治体間の共同システムの利用を推進します
施策を構成する主な事務事業	情報ネットワークシステム管理事業
関係する計画等	DX推進ビジョン

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	□説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 □業務の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 体系の整理 □その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務や手続きのデジタル化は、多くの自治体では人材や資源調達の不足にともなう対応不全が起こっていることを聞き及んでいるが、提出資料をみるかぎり進めるべきことを進めていると理解できる。関係者の尽力を評価したい。 ・ICT活用でR5年度の非効率業務削減目標(25,000hr)に対し実績が89,895hrと3倍以上の大きな改善効果が得られているが、職員一人当たり年間総労働時間(1,920hr=8×20日×12カ月)に換算すると延べ約47名分の時間削減になる。果たしてそれだけ多くの職員あるいは時間外労働の削減効果が得られているのか。業務効率化の指標は、削減時間だけでなく当該業務の総作業時間を分母とする業務効率化比率(%)としてはどうか(10～30%効率化が一般的)。 ・DX・ICTを活用して業務効率化や新規事業立案を行うにはDX人材育成が必須で、特にデータ解析やビジネスモデル変革スキルが要求される。R5年度のICT活用人材の育成研修の受講延べ人数は目標を下回ったが、業務改革等と並行してR6年度以降(目標値は0)も目標スキルレベル設定やアセスメント検証を加え、人材育成に継続的に取り組んではどうか。 ・情報ネットワークシステム管理事業は、ネットワークやセキュリティ等のシステム運用管理や、PC・プリンタなどのIT機器更新・調達経費が主で、予算に収まっている(98.7%)ものの、年間約5.7億円の経

		<p>費を掛けて業務効率化にどれだけ寄与したかなど、費用対効果の妥当性検証ができない。</p> <ul style="list-style-type: none">• IT 投資額は一般的に売上高 1 %（製造業場合）が目安とされているが、行政サービス等の売上高相当額が不明なため、一概に判断できない。宝塚市一般会計額は約 900 億円で、この 1%が IT 投資とすれば約 9 億円で 5.7 億円は妥当。むしろ IT 投資額を増やして業務効率化や新規事業立案を促進すべきである。• 業務の効率化は引き続き重要な課題となるが、網羅的な録画研修だけでなく、それぞれの現場でデジタル化による自己業務の効率化を検討できる人材の育成に努められたい。
--	--	--

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。
31の施策分野	1-5 行財政経営
施策	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求
施策の方向性	○自治体や民間などとの連携を進め、効率的・効果的で質の高い市民サービスを提供します ○業務改革を推進し、時代にふさわしい市民サービスを提供します ○公共施設マネジメントを推進します
施策を構成する主な事務事業	財産管理事業 自治体連携事業 公共施設マネジメント推進事業 施設保全管理事業 総合窓口化推進事業 行財政経営推進事業 企画調整事業
関係する計画等	夢・未来 たからづか創生総合戦略、宝塚市行財政経営方針、宝塚市行財政経営行動計画、公共施設等総合管理計画、宝塚市公共施設（建物施設）の保有量最適化方針

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	<input type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input checked="" type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定数が伸びている。とくにR5に目標の2倍の水準の連携取組実績数となったことは高く評価できる。間接的な影響があるという点も評価できる。 ・「時代にふさわしい市民サービス」というタイトルでは具体性がなく、様々な取組が混在しており、評価は困難なのではないか。総合計画を見直す際には、施策の括り方や適切な指標のあり方を検討いただきたい。 ・包括連携協定については、一度結んだ連携先にも継続的に顔を合わせるなど関係を引き続き維持していただきたい。これを維持する方法についても検討していただきたい。包括的連携協定に関する取組の持続的発展の方向性を追求していただきたい。 ・包括連携協定の取組の庁内における取組内容の共有についても追求ありたい。 ・公共施設のあり方について推進会議を設けたとのことであるが、さらなる関係部署間のコミュニケーションに努めていただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。
31の施策分野	1-5 行財政経営
施策	(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備
施策の方向性	○協働を基本に問題解決を図る職員を育成します ○スマート自治体への転換に向けた取組を進めます ○機能的で連携の取れた組織体制を整備します ○職員のワーク・ライフ・バランス、働き方改革を推進します ○職員の意識や組織風土の改善に取り組みます
施策を構成する主な事務事業	人事管理事業 総務事業 研修事業
関係する計画等	宝塚市定員管理方針、宝塚市定員適正化計画

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input type="checkbox"/> 説明の充実 <input type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・設定した内容が実行に移されている状況と理解できる。 ・総務事業では、室制度の見直しと組織改編や、次長に部局横断的な調整機能付与、トップマネジメント体制の強化、CX0 補佐官等の任用など、専門性が高くより効率的で実効性ある体制整備が図られたことは評価できる。目的に応じた組織（手段）のシンプル化と責任・権限の委譲を進めていただきたい。 ・人事管理事業では、適材適所な人員配置や人事評価、昇格制度の適正運営、勤怠管理システムによる給与支給コスト抑制などに取り組まれているが、これら業務はDX・ICT化で人材開発プラットフォームやスキルマップ化が可能であり、効率化やコスト削減も合わせて指標に掲げて進めていただきたい。 ・研修事業は「人材育成基本方針」に基づきeラーニング導入やキャリア研修、DX研修などを企画・開催し、受講後アンケート評価の満足度も高く評価できる。今後はSDGsへの貢献を意識し、人権や環境、ダイバーシティなど研修メニューを拡充し、人的資本投資と意識・レベルの向上に努め、市民に対する公共サービス事業の品質向上を期待する。 ・組織改革、あるいは組織風土改革は評価になじみにくい領域であることを踏まえ、いま変えるべき行政文化は何かという視点で、市民に分かりやすく、幅広い改革の取組をPRできるように、施策評価表には工

		<p>夫を凝らしていただきたい。評価の理由や今後の取組にはまだほかにPRすべきことがあるのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none">・電子決裁率について、進捗が見られるものの当初設定した目標が達成されていないのは、目標が過大であったか、電子化されるべき手続きが電子化されていないためか、あるいは他のボトルネックがあるかである。原因を特定し対応していくことが期待される。・高い値がでがちな研修の満足度ではなく、内容に対する理解度チェックの方が適切ではないか。簡単なQ&A程度でも、研修を作成する側に講義内容の重要点を問う設問を作ってもらい、受講後に満足度とともに確認すると、成果をよりの確に測定できる。・「協働」的思考を業務のなかに折り込んでいくことが謳われているが、実際の実施の記載がない。今後の検討に期待したい。・職員の能力開発については、重要な課題であり、デジタル化を支える人材や職務への動機と技術の向上などをめぐって、どのように人材を育成するかを全庁的に共有しつつ見直し、進めていく必要がある。
--	--	---

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	1 共に創り、未来につなぐまち～都市経営～ ○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。
31の施策分野	1-5 行財政経営
施策	(3) 将来の見える行財政経営の推進
施策の方向性	○財政規律に基づき財政健全化を図り、将来にわたる責任ある行財政経営を推進します ○施策の有効性や効果などについて可視化し、市民から信頼される効率的、効果的な行財政経営を推進します
施策を構成する主な事務事業	財政事務事業 市民税賦課事業 市税徴収事業 資産税賦課事業 企画調整事業
関係する計画等	宝塚市行財政経営行動計画、財政規律 夢・未来 たからづか創生総合戦略

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・実質単年度収支のマイナスが生じたにもかかわらず「B」評価となっているが、市立病院への経営支援が原因であれば、これを「評価の理由」に書いた上で、それでもなお「B」評価とした理由は何かを丁寧に説明すべきである。 ・市税等の収納率は、これまでの尽力でほぼ上限に達していると思われる。 ・将来の財政見通しについて、「今後10年間で約112.8億円の収支不足を見込んでいる」とある。財政を適正に制御する手段を他に検討すべきではないか。川西市の事業別予算決算、さらには岐阜県多治見市の予算決算と連動する総合計画システム（と財務健全化条例）のような、事業の体系を全体として可視化し議論する仕組みが検討に値する。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。 ○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。
31の施策分野	3-1 健康・医療
施策	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進
施策の方向性	○生活習慣改善や感染症に関する啓発などにより、疾病予防や健康づくりを推進します ○健診などにより、生活習慣病などの早期発見や重症化の予防に取り組めます ○啓発や自殺予防対策に取り組む、心の健康づくりを推進します
施策を構成する主な事務事業	食育推進事業 健康センター管理運営事業 予防接種事業 がん等検診事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 後期高齢者健診事業 自殺予防対策事業
関係する計画等	健康たからづか 21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画 たからっ子「育み」プラン（後期計画、(母子保健計画)、やさしいたからづか推進計画、第3次たからづか食育推進計画、宝塚市地域包括ケア推進プラン、

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策には様々な施策があるが、将来的に施策の括り方についてこれでよいか、再検討いただきたい。 ・自殺予防対策については今後も全庁的にこれを推進していただきたい。 ・施策を構成する事務事業のいずれも評価が高いにも関わらず、指標②「国民健康保険特定健康診査の受診率」が達成できていないためB評価となっているのがこれでよいのか。行政活動の努力が反映されるような指標を採用すべきではないか。 ・指標①「市民アンケートで意識的に健康づくりに取り組んでいると回答した市民の割合」については、行政でコントロールできない相場的な指標であるため違う指標を検討していただきたい。 ・食育推進事業は成果指標がないが、評価欄にはコメントがある。わかりやすくなるよう記載内容を整えていただきたい。

		<p>・子宮頸がん検診の受診率が低く、受診率の向上に重点的に取り組んでいることから指標③「子宮頸がん検診受診率」を設定していることがわかった。こうした背景がわかるように、市民目線のわかりやすい表現で評価表を記入いただきたい。</p>
--	--	--

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。 ○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。
31の施策分野	3-1 健康・医療
施策	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進
施策の方向性	○妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供など、妊産婦や子ども、家庭への切れ目のない支援に取り組みます ○妊娠期からの児童虐待防止や育てにくさを感じる保護者への支援に取り組みます
施策を構成する主な事務事業	母子保健相談指導事業 未熟児養育医療給付事業 母子保健健康診査事業 母子保健訪問指導事業 出産・子育て応援交付金事業
関係する計画等	健康たからづか21（第2次後期計画） 宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン（後期計画） （母子保健計画）

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦・乳幼児の全数把握は高く評価できる。この点は市民にとって重要であるので、広報を強化していただきたい。 ・乳幼児未受診時調査の取組はフォローアップも含めて高く評価できる。こうした取組が評価に反映されるように検討していただきたい。 ・成果指標③「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」は意味がわかりにくい。わかりやすい表現に見直しはできないか。 ・成果指標①は別の事務事業評価でも使われている。同じ成果指標を使うのであれば事業統合を検討できないか、という疑問につながる。整理していただきたい。 ・宝塚市は医療従事者が顕著に多く、民生費の割合も高い。これはこれまでの蓄積の結果でもあるので、PRに使えるのではないか。本施策が示すのは、「宝塚市では幸せに暮らせる」ということではないか。 ・既に目標値を達成している指標の目標値が据え置かれている。目標値の変更や指標自体の差し替えについて検討いただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○あらゆる世代で体と心の健康づくりが進み、安心して健やかに暮らしている。 ○病院・診療所や在宅で適切な医療を受けられる環境が整い、保健、医療、福祉の連携も進んでいる。
31の施策分野	3-1 健康・医療
施策	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保
施策の方向性	○地域の医療機関や介護施設との連携を深めます ○市内外の医療機関の連携により地域の救急医療体制を確保します ○市立病院の集学的がん診療体制を強化します ○新たな中長期計画に基づき、市立病院の経営の安定化を図ります ○市立病院の医療機能や病床規模の見直しに取り組みます
施策を構成する主な事務事業	病院経営改善事業 地域医療連携推進事業 救急医療推進事業
関係する計画等	

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・病院経営改善事業にある看護師の新規採用と離職率防止に向けた対策に引き続き取り組んでいただきたい。 ・「施策の方向性」に「市立病院の集学的がん診療体制を強化します」とあるが、がん診療体制の強化の今後の取組について記述が必要ではないか。 ・「施策の方向性」に「地域の医療機関や介護施設との連携を深めます」とあるが、救急から在宅まで市内の医療機関との連携が分かる説明等があった方がよいのではないか。 ・事業評価にある「病院としての目標を各所属、ひいては各職員の行動目標にまではブレイクダウンできておらず、病院の経営状況や向かうべき方向性は周知できているものの、病院目標に向かい各職員がどのように行動すべきかが明確になっていないのではないかと捉えている」という点については、重要な認識である。公立病院では、自治体規模は異なるが、芽室町立病院が現病院長のもと黒字化を達成していく過程で、問題意識に対応するような取組を進めており、参考になるかもしれない。 ・地域医療を支える機関の重要性は言うまでもなく、引き続き取組を期待する。

第6次宝塚市総合計画におけるめざまちの姿	<p>3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～</p> <p>○すべての人の人権が尊重され、つながり、認め合い、支え合いながら、生きがいのある暮らしを送っている。</p> <p>○誰もが安心して生活を送ることができるよう、身近な地域で包括的な支援が受けられる体制が整っている。</p>
31の施策分野	3-2 地域福祉
施策	(1) 多文化・共生型の地域づくり
施策の方向性	<p>○福祉に関する意識を高め、地域福祉活動につなげるため、福祉教育の充実を進めます</p> <p>○課題を抱える人や、地域福祉の担い手が気軽に立ち寄り、話し合うことができ、誰もが共に活躍できる多様な居場所・拠点づくりを進めます</p> <p>○地域福祉をコーディネートする人材や、地域福祉を担う人材の掘り起こしと育成を進めます</p>
施策を構成する主な事務事業	<p>地域福祉推進事業</p> <p>総合福祉センター管理運営事業</p>
関係する計画等	宝塚市地域福祉計画（第3期）

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトルの「多文化共生」に該当する事業が存在しない。総合計画を見直す際に、施策体系について実態に即したものとなるよう再整理いただきたい。 ・福祉教育推進校やクールスポット事業について、市民にとって内容が分かりやすくなるように記載を充実させていただきたい。 ・成果指標③「住民向け地域福祉講座の参加者数」について、達成状況とその理由欄の記載がわかりづらい。ボードゲームが大事なのか、それともボードゲームを使って市民に何かを理解してもらおうということが大事なのかが分かるように説明ありたい。 ・地域福祉推進事業において社会福祉協議会の補助金額だけを活動指標とすることには疑問が残る。中身が分かるような指標を検討すべき。 ・指標③「住民向け地域福祉講座の参加者数」について、福祉人材の掘り起こしにどれだけつながったかを説明ありたい。 ・市の目標に3段階のステップを置いて整理してはどうか。①引きこもりの防止、②リスクリング、③活躍の場のマッチングという形でストーリーラインを引いて整理してはどうか。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○すべての人の人権が尊重され、つながり、認め合い、支え合いながら、生きがいのある暮らしを送っている。 ○誰もが安心して生活を送ることができるよう、身近な地域で包括的な支援が受けられる体制が整っている。
31の施策分野	3-2 地域福祉
施策	(2) 包括的な相談支援体制づくり
施策の方向性	○災害などの非常事態にあっても共に助け合い、誰もが安心を感じられるよう、普段からの多様な主体による見守り・支え合いを促進します ○社会制度の狭間や、市民が抱える複合的な生活課題に対応するため、総合相談支援体制を構築・強化します
施策を構成する主な事務事業	民生児童委員活動事業 生活支援体制整備事業
関係する計画等	宝塚市地域福祉計画（第3期）、宝塚市地域包括ケア推進プラン

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・民生・児童委員活動事業は活発であるとされているが、これを指標として表現することはできないか。民生・児童委員の方々がこの施策評価表を見た際に、自分たちの活動を確認することができたり、問題を共有することができたりするような工夫はできないか。 ・民生・児童委員の役割は大変大きいことから、成果指標に民生・児童委員の欠員数を入れてはどうか。 ・全国的に民生委員などの高齢化や社会環境の複雑化などにより負担が大きい状況にある。民生委員の負担を軽くするなど、活動を補佐する取組があれば、具体的に説明ありたい。 ・参画する市民層を広げる観点からいえば、(1)多文化・共生型の地域づくりや市民自治や人権の分野との連携も必要である。既存の取組があれば具体的に説明ありたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○高齢者がいきいきと活動し、健康で生きがいのある生活を送り、地域の様々な支え手になる高齢者が増えている。
31の施策分野	3-3 高齢者福祉
施策	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり
施策の方向性	○健康寿命の延伸を目指し、健康づくり・介護予防を推進します ○社会参加や世代間交流を通じて、生きがいを促進します ○高齢者が抱える課題や地域課題を共有し、共に考え、身近な地域で支え合う仕組みづくりを推進します
施策を構成する主な事務事業	介護予防普及啓発事業 高齢者社会参加・健康促進事業 老人福祉センター事業 包括的支援事業 障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業 介護予防普及啓発事業
関係する計画等	健康たからづか21（第2次後期計画）、第8期宝塚市介護保険事業計画、宝塚市高齢者福祉計画、第9期地域福祉計画

宝塚市行政評価委員会（対面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパー不足など市の課題を市民に分かるように記載し、その課題が解決に向かっていることが測れるような指標を検討ありたい。 成果指標②「高齢者アンケートで生きがいがあると回答した市民の割合」は行政活動による大きな改善が見込めない。それにも関わらず、この指標が評価に大きく影響している。指標の変更の必要がある。 事務事業の指標の重複が見られる。同じ指標を使うのであれば事業の統合を検討すべき。また、別の課で同じ名称の事業を実施しており、わかりづらい。事業名を調整すべき。 指標①「65歳以上の要支援の認定率」についても、目指す方向性は低下しているのに、目標値は年々上昇している。この理由が分かるように「達成状況とその理由」に説明を記載していただきたい。 「施策の方向性」にある「社会参加や世代間交流」についての記載がない。説明を追記すべき。もしこの内容が他の施策に包含されるならば施策体系を整理すべき。 元気な高齢者と福祉サービス等が必要な高齢者など施策ごとにターゲットを明確化することで施策のくくりをわかりやすくできるのではないかと。市民がわかる形に整えていただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○高齢者がいきいきと活動し、健康で生きがいのある生活を送り、地域の様々な支え手になる高齢者が増えている。
31の施策分野	3-3 高齢者福祉
施策	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり
施策の方向性	○介護サービスの整備や、介護する家族の支援に向けて、多様なニーズに対応した支援の充実を図ります ○認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症についての啓発や、支援体制の整備に取り組みます ○高齢者が、医療や介護サービスを受けることとなっても、望む場所で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の連携を強化します
施策を構成する主な事務事業	高齢者見守りネットワーク事業 成年後見制度利用支援事業 地域密着型介護予防サービス等給付事業 地域包括ケア推進事業 認知症総合支援事業
関係する計画等	宝塚市高齢者福祉計画、第9期地域福祉計画・宝塚市地域福祉計画（第3期）、宝塚市介護保険事業計画

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性には、「望む場所で安心して暮らせる」とある。にもかかわらず、成果指標はこれを表現する形になっていない。あくまでも「望む場所」で安心して暮らすという選択肢があることを指標とすべきではないか。 ・「高齢者アンケート」の結果が指標とされているが、直接的な評価指標を立てるべき。実施した主な事業内容は、事業所の新設・開設であるので、これを評価指標としてはどうか。 ・グループホームの居住者は、地域内からの入居者なのか。この点も説明が必要ではないか。 ・担当部局評価では、地域包括ケアプランを策定したことが書かれているが、このプランに沿った取組はこれからのようである。これから進める事業が明確になったという意味で「B評価」としているのか。過去の実績に対して進捗したかどうかを評価の根拠とすべきではないか。いずれにしろ丁寧な説明が必要である。全体として、評価指標、評価理由、評価の関係が大変わかりにくい。 ・成果指標はすべて、同様のアンケートを実施している他市町と比較するか施策実施後の効果の測定がしにくいものとなっている。成果指標

は再考すべき。他市町と比較するような指標を必要とする場合は、オープンデータの活用などが考えられる。なお、介護サービスは全国的な制度であることから、近隣他市とのサービス水準の比較は、市民側から見て重要な情報となる。

- ・医療・介護・福祉の連携の状況が分かる成果指標を検討ありたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害(がい)のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。
31の施策分野	3-4 障害(がい)者福祉
施策	(1) 障害(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備
施策の方向性	○障害(がい)のある人が地域で安心して暮らすため、障害福祉サービス等の提供体制を整備します ○障害(がい)のある人の社会参加の実現を目指します ○障害(がい)のある人が安心して暮らせる支援体制の充実を図ります
施策を構成する主な事務事業	障害(がい)者福祉事業 地域生活支援事業 自立支援事業 身体障害(がい)者支援センター管理運営事業 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業
関係する計画等	宝塚市第5次障害(がい)者施策長期推進計画、 宝塚市障害福祉計画(第7期)、宝塚市障害児福祉計画(第3期)

宝塚市行政評価委員会(対面評価)

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・指標①「計画相談支援・障害児相談支援の利用者数」について、相談件数が増えることが社会的に果たしていいことなのか。「めざす方向性」は相談件数が増える方向を向いている。目標値の設定について再検討すべきではないか。 ・専門人材が不足しているという課題があるとのことなので、指標化できないか検討ありたい。また、地域支援体制の支援体制が測れるような成果指標を検討ありたい。 ・指標②「社会参加に関わる相談件数」について、本件相談がどのように支援につながっているのかを市民に伝わるようしていただきたい。 ・障害(がい)者福祉事業の中身が現在の指標の書き方では見えない。工夫いただきたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害(がい)のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。
31の施策分野	3-4 障害(がい)者福祉
施策	(2) 障害(がい)のある人の権利擁護の推進
施策の方向性	○障害(がい)を理由とした差別の解消に取り組みます ○障害(がい)者虐待の防止に取り組みます ○成年後見制度の活用を推進します
施策を構成する主な事務事業	権利擁護支援事業
関係する計画等	宝塚市第5次障害(がい)者施策長期推進計画 宝塚市障害福祉計画(第7期)

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害(がい)者の権利擁護の取組として、今後さらに重要視される施策である。権利擁護支援事業の相談件数を見ても、目標値を大幅に上回っており、ニーズの顕在化がうかがえる。 ・ 実施内容は「運營業務を民間に委託したことのみ」と読めるがそれでよいか。委託したとしても、委託先が担う業務と、それをモニタリングし、方向づける役割について記述する必要があるのではないか。 ・ 成果指標①では、「障害(がい)者虐待の通報件数」があげられているが、その数が上昇することが高い評価につながるような形になっている。社会的には虐待通告件数が減少するように環境整備に尽力すべき。 ・ 成果指標①について、通告を受けたもののうち適切な社会資源や支援につながったものの割合にするなど、実際の予防や解決に向けた取組を表わす数値が示されるとよいのではないか。 ・ 成果指標②について、「成年後見制度新規相談実人数」となっているが、件数の表記に留めるのではなく、相談を受けたもののうちの件数など、割合表記にするとより目指すべき方向性が明確になる。 ・ 運營業務の分担を整理し、行政活動の役割と委託先の活動のチェックを整理ありたい。また障害(がい)は固有性が高いことから、ニーズや現状の課題をどう拾い上げるかが重要となる。現場の努力と課題が可視化される指標の検討を期待する。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害(がい)のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。
31の施策分野	3-4 障害(がい)者福祉
施策	(3) 障害(がい)のある子どもの成長を支える取組
施策の方向性	○乳幼児期からの療育・発達支援を推進します ○障害(がい)のある子どもの地域生活を支える取組を推進します ○障害(がい)のある子どもの療育に応じた障害児通所支援等の提供体制を整備します
施策を構成する主な事務事業	子ども発達支援センター事業 保育所等訪問支援事業 障害児相談支援事業 障害児通所給付事業
関係する計画等	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画(第7期)

宝塚市行政評価委員会(書面評価)

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害(がい)児や発達に課題があると思われる子どもの数は増加傾向にある。今後さらに積極的な推進が求められる。 ・ 成果指標①において、「障害児通所支援事業の利用者数」があげられているが、目標値は年々増加する設定となっている。この目標値を設定した意味(数の増加?顕在化の途上と判断?)、算出した根拠は何か。受給者証が発行されたうちの利用者数の割合など、成果指標の再考も必要である。 ・ 施策評価表、事務事業評価表ともに記述量に乏しく、施策や事業の実態が理解できない状態にある。事務事業評価表の指標においても何を意味する数値なのかの説明が不足している。例えば、子ども発達支援センター事業の「延べ登園人数」などは、何を説明しようとしているのか。単独通園の子どもの数か、同伴数か。保育所等訪問支援事業においては、保育施設への訪問のみならず、小中校にも訪問しているようであるが、活動指標からはそれらは読み取れない。別の指標も考えられるのではないか。 ・ 母子保健やたからっ子総合相談センターとの連携が強く求められる分野であることから、重層的支援体制の構築も念頭に置いて、今後の方向性を検討するとよいのではないか。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○「シンシアのまち宝塚」に向け、障害(がい)のある人が地域で自分らしく暮らしていくための環境づくりが進み、自立した生活を送るとともに、社会に参加している人が増えている。
31の施策分野	3-4 障害(がい)者福祉
施策	(4) 障害(がい)のある人の就労支援や生活支援の推進
施策の方向性	○障害(がい)者就業・生活支援センターを中心に就労や就労定着の支援に取り組みます ○障害(がい)者就労支援施設等利用者の工賃向上のための取組を推進します ○ハード・ソフト両面での生活環境の整備に取り組みます
施策を構成する主な事務事業	障害(がい)者生活支援事業 自立支援医療給付事業 障害(がい)者就労支援事業 障害(がい)・障害(がい)者理解市民啓発事業
関係する計画等	宝塚市第5次障害(がい)者施策長期推進計画 宝塚市障害福祉計画(第7期)

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績ベースでの成果指標の設定になっているが、これに加え、障害(がい)のある人から見て、宝塚市の行政サービスが充足しているのか、という視点からの説明も検討ありたい。とくに指標の見直しを検討ありたい。近隣市との比較はどうか。 ・民間企業（従業員40人以上）の障害(がい)者法定雇用率が段階的に引き上げられ、未達の場合は行政指導を受ける。障害(がい)者の最低賃金改善も課題である。労働人口が慢性的に不足する中、D&I推進と企業側の受入れ支援体制整備が急がれる。 ・障害(がい)者への金銭的助成・支給などの支援行為から一歩前進させ、目標値を下回った要因・理由などを詳細に分析の上、障害(がい)者の就労・雇用促進支援を民間企業との連携を深め重点的に強化する必要がある。 ・官民協力の上、推進するフェーズへの転換時期ではないか。例えば、障害(がい)者の特性・特徴に配慮し、軽作業や単純・繰り返し作業、会話・コミュニケーションを必要としない作業などを企業側で切り出し、在宅業務制度や専門の支援員を配置するなど職場環境を整備し、障害(がい)者とジョブ・マッチングを個別に図るなど、障害(がい)者雇用に先進的に取り組む企業（オムロンなど）を調査・参考にしてはどうか。

		<ul style="list-style-type: none">・グループホーム家賃助成者数が増加し目標を達成することは決して悪いことではないが、タクシー料金助成やグループホーム家賃助成のように予算以上に実績があったことを評価するのがよいかは疑問が残る。それよりも、障害（がい）者の就労支援や生活支援の環境整備などの指標として、登録事業所数や相談者数を成果指標にした方がよいのではないか。
--	--	--

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○社会保障制度により、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人々の安心で健やかな暮らしが守られている。
31の施策分野	3-5 社会保障
施策	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進
施策の方向性	○生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づき適切な支援が確実に行えるよう関係機関が連携し、相談支援体制の充実を図ります ○個別の状況に応じた支援プランをもとに自立に向けた支援を行います ○ハローワークなどとの連携による就労支援の充実を図り、生活困窮者等の経済的自立を支援します
施策を構成する主な事務事業	中国残留邦人等支援事業 生活困窮者自立支援事業 生活保護受給者等就労支援事業 生活保護適正実施推進事業 生活保護事業
関係する計画等	

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部局評価では、支援対象者が増えたことを評価している。成果指標と評価理由があっていない。これらいずれも、就労しようとした人（相談件数）、自立相談支援プラン作成の相談をした人を母数として、母数も実績も評価できるようにすべきではないか。 ・担当部局評価は、目標値についての評価が無く、前年度に対するレビューとなっている。目標値に対する評価が必要である。 ・目標値が施策分野の他施策と異なり設定がR8までとなっており、その意図がわからない。第6次宝塚市総合計画はR12までの計画である。施策分野の全施策、事務事業について目標値設定はR12までとすべき。 ・「施策の方向性」に「関係機関が連携し、相談支援体制の充実促進を図る」とあるが、この過程を指標化できないか。 ・「施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組」が分かりにくい。各対象者・支援者毎に箇条書きにするなど、読み手が理解し易い書き方を工夫していただきたい。 ・自立相談支援プラン作成数は目標値と実績値の乖離が大きいのでその理由を記載もしくは目標値の修正を行うなど検討ありたい。

第6次宝塚市総合計画におけるめざすまちの姿	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち～健康・福祉～ ○社会保障制度により、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人々の安心で健やかな暮らしが守られている。
31の施策分野	3-5 社会保障
施策	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営
施策の方向性	○国民健康保険税収入の確保や医療費の適正化に努めるなど国民健康保険制度を健全に運営します ○医療費負担を軽減し、安心して医療を受けることができるよう福祉医療費助成制度を適切に運営します ○高齢化の進行に伴う被保険者数の増加を踏まえながら、後期高齢者医療制度を適切に運営します
施策を構成する主な事務事業	中国残留邦人等支援事業 生活困窮者自立支援事業 生活保護受給者等就労支援事業 生活保護適正実施推進事業 生活保護事業
関係する計画等	特定健康診査等実施計画 国民健康保険データヘルス計画

宝塚市行政評価委員会（書面評価）

改善を求める点	<input checked="" type="checkbox"/> 説明の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 指標の改善 <input type="checkbox"/> 業務の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 体系の整理 <input type="checkbox"/> その他
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①「国民健康保険費被保険者一人当たりの医療費」は保険者負担分などの補足説明が必要である。 ・成果指標③「国民健康保険特定健康診査受診率」の目標設定率と実績には乖離が大きい。短期的な目標として到達する可能性がある数値をあげてはどうか。 ・「施策の方向性」に福祉医療費助成制度に関する記述があり、福祉医療費助成制度に関する実績はいずれも目標値を上回っている。市民アンケートの指標があればそれを採用されてもいいのではないかと。 ・「施策の方向性」に「後期高齢者医療制度を適切に運営します」とある。他方「後期高齢者医療制度は広域連合が制度運営の主体となる」ともある。整合性はあるのか。市の役割は何か。「施策の方向性」は福祉医療費助成制度と合わせて記載してはどうか。 ・就業年齢70歳延長かつ75歳以上年齢の増加に伴う国民健康保険被保険者数の減少スピードは一層早まると考えられる。国民健康保険被保険者だけの対策や動向把握では、全市民の「健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営」はできない。当該施策完遂には、課や部署さらには他医療制度との間で情報の交換、共有が避けられない。情報共有

		<p>システムの構築、活用等の計画化、実行を急ぎ、その過程を指標にしてはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none">・第6次宝塚市総合計画は「前期」「後期」と分けないとのことだが、当該施策の指標が前半5年だけとなっている。後半5年の計画はいつ、どのように市民に公表されるのか。また、徴収事業において保険税収納額目標値がR7年まで毎年同じとなっているが、推定被保険者増減数を参考に意思のある目標値が策定できないか。後半5年の目標値策定時はそのように願いたい。・指標③の国民健康保険特定健康診査受診率は再掲となっているので(3-1(1))、整理ありたい。なお、他市比較は市民にとって価値がある指標ではないか。
--	--	--

4 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価結果

基本目標	<p>【基本目標 3】 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">基本的方向</p>	<p>宝塚市行政評価委員会（対面評価）</p> <p>○取組の結果として以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点取組「モノ・コト・バ宝塚による情報発信と充実」について累計 185 選定資源があり、令和 5 年度は 6 回のイベント物販と冊子作成、SNS によるキャンペーン、BS 番組出演、20 歳のつどいでの配布などを行った。 ・市内の新規出店にかかる支援制度で、令和 5 年度は 1 件補助を行った。 <p>○以下のような課題や意見が付された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に寄与するためには雇用と産業の振興が必要でありいかに活性化されたかがわかり、担当部局が行っている事業効果も測れるような KPI の設定ができるよう、今一度見直してはどうか。 ・新しい事業者の掘り起こしと減りつつある現状の事業者を支えることはいずれも取組が必要であり、現在事業を行っている事業者へのヒアリングを急ぐべきである。 ・現状の KPI では女性活躍や若者就労支援の部分が見えない。適切な指標の追加を検討ありたい。
	<p>○取組の結果として以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術センター、手塚治虫記念館、文化創造館の 3 館が連携してスタンプラリーを行うなど点ではなく線につながる事業を行っている。 ・文化政策においても観光施策と絡めながら宝塚歌劇の市民貸切公演など文化芸術に慣れ親しんでいただく取組を行っている。 ・協働による文化芸術関連事業数はコロナの影響を受け減っていた部分が一定数戻ってきている。一方で、高齢化の影響もありコロナから再スタートを切れていない人もいるという課題がある。 ・文化芸術関連ページのアクセス数はコロナからの回復により後援事業の掲載件数が増えたため閲覧数も増加した。 <p>○以下のような課題や意見が付された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連ページのアクセス数が増えたということは評価できるが、どのような人がアクセスしているのか、何を目当てに来ているのかなどニーズを把握することが必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの「文化芸術活動によく親しんでいる」と回答した市民の割合について、基準値と実績値の測り方に誤りがあるのではないか。また市民アンケートは指標に直接影響するものではないため、指標の再設定を検討ありたい。 ・KPIの「協働による文化芸術関連事業数」は事業数ではなく参加者数や誘客数とすべきではないか。
(3) 観光集客の推進	<p>○取組の結果として以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数については増加傾向にあり、コロナで一時落ち込んでいたが回復している。 ・観光コンテンツの新規開発について、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施、目標値に近い数のコンテンツ開発を行うことができ、翌年度も自主実施するようなコンテンツに成長することができている。 ・外国人観光客数が増加しており、今後も増える見込みであるためインバウンドに対する取組に注力していく。 ・情報発信に力を入れ、空港等で発信したことでよりその期間の手塚治虫記念館の来館者数が倍増するなど効果があった。 <p>○以下のような課題や意見が付された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規観光コンテンツについて一定の成果がでていることは事業者の機運醸成にもつながり評価できる。一方よりの確に効果を表すために数字の根拠を説明できるよう、データを取るべきである。 ・外国人観光客の増加が今後も予測されるため、どのようなニーズがあるのかを旅行データ等とともに分析し、西谷地域で民泊を実施するなど市内の滞在時間を延ばせるような取組を検討してはどうか。なお、受け入れのための環境整備も必要である。
(4) 北部地域のまちづくり	<p>○取組の結果として以下の説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部地域での移住支援については潜在的空き家の発掘も徐々にできはじめ、移住の取組が徐々に地域に浸透してきた。取り組む際には不動産の売買の話も絡むため、アドバイザーとして不動産業者にも入ってもらい進めている。 ・ダリア事業についてはデジタル田園都市国家構想交付金も活用して生産支援や加工品開発を行った。 ・公共交通のあり方検討として地域が主催する西谷公共交通対策会議に市も出向き、意識醸成を作りながら地域に合った交通の形について協議を行っている段階である。 <p>○以下のような課題や意見が付された。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地域を今度どのように進めていくかについては大きなブランドデザインを描く必要がある。そのような計画に基づいて施策を考えていくべきである。 ・公共交通については、カーシェアリングやデジタル活用の観点から、電気自動車の実証実験を行うことなども含め、幅広い視点で検討してはどうか。 ・移住イベントや空き家活用について、民間事業者のノウハウを活かして事業を推進してはどうか。市内には有力な企業もあるので連携を模索していただきたい。 ・ダリア生産についてや北部の社会インフラについても民間事業者や大学など産官学連携で品種改良や循環型水システムの導入など ICT・IoT の活用についても検討ありたい。
全体について	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に資する取組については、全体的に効果が測れる指標を再設定いただく必要がある。 ・地方創生が人口減少抑止という大きな枠組みの議論であることに鑑み、単体の事業の議論ではなく、他部署他機関との連携を視野に入れ、それぞれの施策をつなげるなど、視野を大きくもつことも重要である。 ・国の交付金を活用した事業については、交付金を活用してできたことや地域の変化について、積極的に PR する方向で、可能な限り客観的に説明していく必要がある。

5 地方創生推進交付金事業の評価結果

NO.	事業名称	宝塚市行政委員会（対面評価）
1	やる気が生み出すイノベーション！新たな一歩応援事業	<p>○主な取組の成果として以下の内容を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進むダリア産業で、新たな担い手を2名確保し、売上高も天候不順の影響を受けながらも目標値を上回った。 ・ダリアを活用した特産品開発については、ダリアの球根を使った化粧水、ダリアをモチーフとしたキャラメルの生産を開発し、化粧水は百貨店等の催事において、またキャラメルはイベント等で販売し、好評であったことからKPIであるダリア売上高の向上につながったことを確認した。 ・北部地域の移住相談については14件の相談を受け、空き家の登録についても地域住民の理解が広がっており件数、問い合わせが増えている。 ・昨年度に続き、移住希望者を対象とした空き家視察ツアーを開催した。今回は比較的若い年代の参加が多かった。移住のきっかけづくりや関係人口の創出のため耕作放棄となった栗園を再生する事業を始めた。市街地等の多くの市民に、農業に関心を持っていただくと共に西谷地域住民と交流しながら作業に取り組んだ。 ・新ビジネスモデル等創出支援については新たなビジネスモデルを立ち上げようとする事業者へ2件補助金交付を行った。 ・新たな観光コンテンツとして4団体が認定され、目標値を達成した。交付金事業が終了した後も自立・継続し、より大きくイベント実施することができている。 <p>○その他以下のような意見が付された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部地域のグランドデザイン、ロードマップを作成すべきである。 ・ダリアの生産やインフラ整備等にデジタルやICT・IoTの目線も入れ、産官学で取組を検討してもよいのではないか。 ・外国人観光客の取組として北部西谷地区の空き家を活用して民泊をするなど新たな取組を検討してはどうか。 ・新たなビジネスモデルについて営業利益率を指標としていくかについては再検討したほうがよいのではないか。 ・新たな観光コンテンツにおいて成果があると思うのでそれを表彰、広報していく機会を作ってはどうか。
2	新しい生活様式に対応した起業家支援事業～若い力で新しい宝塚を創造する～	<p>○主な取組の成果として以下の内容を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内10件の小規模事業者や個人事業主に対し、店舗への改装等にかかる工事費の一部補助を行い、市内の魅力ある店舗づくりを進めた。令和4年度の補助件数は4者であったのに

	<p>対し、令和5年度は商工会議所との連携もあり10者に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none">・大学での起業の機運醸成セミナーを実施し、若年者の起業意識の醸成を図った。参加者にアンケートを行った結果、様々な起業に対する考え方を学べたといった所感を得た。・市内小学校全校において外部講師を招いたグループワークを実施しキャリア教育として児童の自己表現力や他者とのコミュニケーション能力などの向上に寄与した。 <p>○その他以下のような意見が付された。</p> <ul style="list-style-type: none">・若手起業家支援について、ターゲットを30代などに改めるべきではないか。
--	--

6 委員名簿

(敬称略、五十音順)

職務	氏名	所属等
委員	石丸 寛二	宝塚商工会議所会頭（新明和工業株式会社 取締役副社長執行役員）
委員	岡 絵理子	関西大学教授
委員	上月 宏之	近畿税理士会西宮支部 副支部長（税理士法人 アークマネジメント 代表社員税理士・所長）
委員	白井 りか	兵庫県阪神北県民局 宝塚健康福祉事務所副所長
副委員長	土山 希美枝	法政大学教授
委員	中谷 奈津子	神戸大学大学院教授
委員	中村 一雄	宝塚市自治会連合会理事
委員長	南島 和久	龍谷大学教授
委員	山下 洋介	市民公募委員